

京都市外郭団体

経営計画

(平成 26 年度)

経営計画について

掲載団体

外郭団体（京都市が出資金，基本金その他これらに準じるものの4分の1以上を出資している法人（本市が補助金，委託料その他の支出，人的援助の状況等本市と法人との関係から判断して，本市が主体的に指導等を行う必要がない法人及び本市が設立した地方独立行政法人を除く。））

内 容

◆ 団体の基礎情報

- ・ 団体名
- ・ 所管課
- ・ 代表者名
- ・ 設立年月日
- ・ 基本財産（株式会社の場合は，「資本金」）
- ・ 本市出えん金（株式会社の場合は，「本市出資金」）
- ・ 本市出えん率（株式会社の場合は，「本市出資率」）
- ・ 団体の目的
- ・ 業務内容

◆ 経営計画

- ・ 目標
「業務に関する計画」，「財務に関する計画」，「施設等に関する計画」，「組織・人員に関する計画」等の分類ごとに，経営改善等に資する目標を設定しています。特に重点的に取り組む目標には「●」をつけています。
- ・ 指標／単位
目標の達成度を客観的に評価するため，できる限り数値化できる指標を設定しています。
- ・ 目標のための手順・方法／特記事項
目標を達成するための取組についての手順や方法等を記載しています。

◆ 経営努力結果

表の※印の欄（「H26 年度実績値」及び「実績評価」）は，平成 26 年度経営努力結果作成時（平成 26 年度決算終了後）に記入します。

京都市外郭団体一覧

環境政策局

1 (公財) 京都市環境保全活動推進協会

行財政局

2 京都市土地開発公社

総合企画局

3 (公財) 京都市国際交流協会

4 (公財) 大学コンソーシアム京都

文化市民局

5 (公財) 京都市埋蔵文化財研究所

6 (公財) 京都市ユースサービス協会

7 (公財) 京都市男女共同参画推進協会

8 (一財) 京都市立浴場運営財団

9 (公財) 京都市体育協会

10 (公財) 京都市音楽芸術文化振興財団

11 (公財) 京都市芸術文化協会

産業観光局

12 (公財) 京都市森林文化協会

13 (公財) きょうと京北ふるさと公社

14 (公財) 京都伝統産業交流センター

15 (公財) 京都高度技術研究所

16 (株) 京都産業振興センター

保健福祉局

17 (公財) 京都市障害者スポーツ協会

18 (公財) 京都市健康づくり協会

19 (福) 京都社会福祉協会

20 (福) 京都福祉サービス協会

都市計画局

21 京都市住宅供給公社

22 (公財) 京都市景観・まちづくりセンター

23 京都御池地下街(株)

24 京都醍醐センター(株)

建設局

25 (一財) 京都市都市整備公社

26 (公財) 京都市都市緑化協会

27 京都シティ開発(株)

消防局

28 (一財) 京都市防災協会

交通局

29 京都地下鉄整備(株)

上下水道局

30 (一財) 京都市上下水道サービス協会

教育委員会

31 (公財) 京都市生涯学習振興財団

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市環境保全活動推進協会	所管課	環境政策局地球温暖化対策室	基本財産	52,363千円
	代表者	理事長 笠松 恒洋	本市出えん金	50,000千円
	設立年月日	平成13年2月14日	本市出えん率	95.5%

団体の目的	持続可能な社会、すなわち低炭素社会・循環型社会・自然共生社会を実現するため、市民・事業者・行政・教育機関と連携を強め、広く環境保全活動を推進することにより、環境に配慮した市民の自主的な行動による地域社会づくりに寄与すること
業務内容	①環境意識の普及、啓発に関する事業 ②環境情報の発信事業 ③環境保全に関する調査、研究に関する事業 ④環境教育及び人材育成に関する事業 ⑤環境保全のための市民、事業者等との連携、支援に関する事業 ⑥環境意識の向上のための国際的な連携、支援に関する事業 ⑦環境保全活動に関する施設の管理運営 ⑧その他、この法人の公益目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 身近なごみ問題から地球規模の環境問題まで幅広い視点に立った環境意識の定着を図るとともに、家庭、地域、職場、学校などあらゆる場所で、環境にやさしい実践活動の輪を広げる事業を展開する。	施設利用及び事業参加者数(人)	109,313	104,000	100,500	107,000		平成23年3月に策定した京エコロジーセンター第2期中長期計画に基づき、京都市、環境NPO、市民団体、学識経験者、事業者等からなる事業運営委員会及び市民ボランティアと連携しながら、独自事業を行うとともに、京都市地球温暖化対策条例に即した実効性のある事業を実施する。 平成22年11月にホームページの全面的なりニューアルを行っており、見やすくなったホームページを幅広い年齢層に閲覧していただき、目標達成を図る。 来館者アンケートを実施することにより、来館者の満足度や広報効果などを把握し、利用者のニーズや要望を事業に生かすとともに、きめ細かなサービスを提供する。 経験豊富な職員、市民ボランティア及び事業運営委員会の三者のパートナーシップで運営することにより、多様な人材の活用を図る。 ・市民ボランティア(現役)「エコメイト」：館内案内や展示解説、環境学習のサポート等を行う。引き続きボランティア養成講座を実施することにより登録者の確保を図る。 ・市民ボランティア(OB)「京エコサポーター」：地域やNPO等で自主的活動を行っているほか、当センターから情報提供を行い、地域での活動に従事している。 ※現役、OBともに学習会等講師としても活躍 ・事業運営委員会：事業計画や事業評価等について提言を行う。また、この委員会の下に特定の事業に関し専門家等による協議、とりまとめを行う作業部会及び中長期計画の策定を担当する小委員会を設ける。	
	・施設利用者数	96,377	90,000	90,000	93,000			
	・館外事業参加者数	12,936	14,000	10,500	14,000			
	HPアクセス数(件)	250,610	300,000	298,000	300,000			
	アンケート回答数(件)	363	450	422	450			
	・個人アンケート	345	400	400	420			
	・団体アンケート	18	50	22	30			
	市民ボランティア(現役/人)	51	52	47	45			
	市民ボランティア(OB/人)	94	110	108	115			
	事業運営委員会開催回数(回)	3	3	3	3			

※印の欄は、「平成26年度経営努力結果」作成時(平成26年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
● 京都市からの委託料を財源とした安定的な事業展開	受託管理収入等(千円)	152,860	159,588	169,318	173,518		協会予算の財源不足が生じることのないように、安定した財源確保を図る。	
	当期収入合計(千円)	803,744	468,275	478,639	174,698			
	当期支出合計(千円)	807,778	468,275	478,639	180,288			
	当期収支差額(千円)	△ 4,034	-	0	△ 5,590			
	正味財産(千円)	108,790	112,656	108,790	103,200			
	正味財産増加額(千円)	△ 3,867	-	0	△ 5,590			
3 施設等に関する計画								
● 施設的环境に配慮した設備機能を生かし、省エネ・省資源型の運営を図る。	KES取得状況	登録確認	登録確認	登録確認	登録確認		平成25年8月1日付けで認証を継続取得した。当協会の運営や事業の実施に当たり、廃棄物排出量の削減に努める。 さらに、KESの象徴的な取組である省エネルギーについては平成25年度から削減目標を掲げている。ただし、集客施設として空調などによるエネルギーの削減が限界に近いことから、目標値を前年比0.5%削減とした。 コピー用紙については、25年度は使用状況の把握が完了したことから、26年度は「紙の使用量の削減」に向けた具体的な目標値を設定したほか、グリーン購入の推進を新たに掲げ、より一層省エネ・省資源型の運営を図っていく。	
	・エネルギーの削減	-	前年比1%削減	達成見込み	前年比0.5%削減			
	・紙の使用量の削減	-	-	-	前年比1%削減			
	・廃棄物排出量の削減	前年度比5%削減	前年比1%削減	達成見込み	前年比1%削減			
	・環境研修の実施	月2回以上実施	月2回以上実施	達成見込み	月2回以上実施			
	・グリーン購入の推進	-	-	-	実施			
・コピー用紙使用状況の把握	-	実態の把握に努める	達成見込み	-				
・周辺清掃及びコンポストの館外展示	実施	実施	達成見込み	-				
4 組織・人員に関する計画								
● 業務量に応じた職員規模の適正化	事業課職員(人)	13	13	14	14			

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
5 その他								
公益法人制度改革への対応	公益財団法人への移行, 適切な運営	機関設計等	申請	公益移行 認定取得	適切な法人 運営			
● 指定管理者制度への対応	管理運営業務の適正な実施及び指定への取組	再度受託	業務の適正 な実施	業務の適正 な実施	業務の適正 な実施		平成25年度からの4年間について, 引き続き指定管理者として管理運営業務を受託した。その2年目となる平成26年度も業務を適正に実施するとともに, 環境保全活動の推進を図るためのノウハウの蓄積に努める。	
● その他	職員意識の向上等	節電啓発ポスター掲示による, 節電意識向上を図る。	「エコドライブ10のすすめ」を周知し, 実践していく。	安全運転7カ条を周知徹底	コンプライアンスの周知徹底			
所管局意見								
京都市環境保全活動推進協会の運営に当たっては, 公益財団法人として, より一層の効率的かつ安定的な運営に努めるとともに, 着実に事業を実施していただきたい。								

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

京都市土地開発公社		所管課	行財政局財政部財産活用促進課		基本財産	20,000千円		
		代表者	理事長 後藤 友宏		本市出えん金	20,000千円		
		設立年月日	昭和48年2月5日		本市出えん率	100.0%		
団体の目的	公共用地, 公用地等の取得, 管理, 処分等を行うことにより, 地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与すること。							
業務内容	①公共用地, 公用地等の取得, 管理, 処分等 ②国等の委託に基づき, 土地の取得のあつせん, 調査, 測量等 ただし, 今後, 公社が解散するまでの間, 公社による公共用地, 公用地等の先行取得は行わず, 保有地の管理, 処分等のみを行う。							
目標	指標/単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
長期保有地の縮減							<p>平成25年度以降, 15年で保有地を解消する とした「土地開発公社の今後の在り方」に則り, 市と連携して, 保有地の解消に取り組む。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>平成25年度末保有状況</p> <p>保有面積(m²) 89,506</p> <p>保有価額(百万円) 16,762</p> <p>長期保有面積(m²) 89,506</p> <p>長期保有価額(百万円) 16,762</p> </div> <p>保有地を解消するまでの間, 当面処分予定 のない保有地については, 引き続き, 駐車場 等の敷地として計画的に貸付けを行うなど, 保有地の有効活用を図る。</p>	
● 土地の取得	取得面積(m ²)	0	0	0	0			
	取得価額(百万円)	0	0	0	0			
● 土地の売却								
保有地買戻しの促進	売却面積(m ²)	29,506	2,681	3,022	5,353			
	売却価額(百万円)	13,588	1,123	1,820	1,511			
	保有面積(m ²)	92,529	89,848	89,506	84,153			
うち, 本市以外の者への売却	売却面積(m ²)	1,854	1,717	2,058	3,236			
● 附帯等事業								
保有地の有効活用	貸付収益(百万円)	42	38	41	30			

注) ※印の欄は, 「平成26年度経営努力結果」作成時(平成26年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
	金利負担額(百万円)	418	130	128	130		保有地縮減を促進することにより、資金調達コストの改善及び借入金の圧縮並びに利息の軽減に努める。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 公社債 発行日 平成25年4月22日 発行額 130億円 金利 0.319% 償還方法 5年満期一括償還 </div>	
	収益合計(百万円)	13,631	1,115	1,865	1,542			
	対前年度伸び率	27.2%	-	△86.3%	-			
	①土地売却収益(百万円)	13,588	1,072	1,820	1,511			
	構成比	99.7%	96.1%	97.6%	98.0%			
	②土地貸付収益(百万円)	9	9	8	9			
	構成比	0.1%	0.8%	0.4%	0.6%			
	③附帯事業収益(百万円)	33	29	33	21			
	構成比	0.2%	2.6%	1.8%	1.3%			
	④あっせん事業収益(百万円)	0	0	0	0			
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
	⑤事業外収益事業等収益(百万円)	1	5	4	1			
	構成比	0.0%	0.5%	0.2%	0.1%			
	費用合計(百万円)	13,515	1,103	2,122	1,525			
	損益差額(百万円)	116	12	△257	17			
	総資本(百万円)	21,414	20,388	19,174	17,650			
	自己資本(百万円)	2,373	2,383	2,116	2,130			
	自己資本比率	11.1%	11.7%	11.0%	12.1%			
	自主事業比率	100%	100%	100%	100%			
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
	職員数(人)	6	1	1	1		平成25年度から専従職員を廃止し、管理経費を極小化している。 (平成25年度～ 非常勤嘱託員1名)	
	人件費(百万円)	48	2	2	2			
5 その他								

注) ※印の欄は、「平成26年度経営努力結果」作成時(平成26年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
所管局意見								
<p>公社保有地の解消に係る財政負担ができるだけ本市財政運営に大きな影響を与えないよう、平成25年度以降15年で保有地を解消した後、公社を解散する。それまでの間は、公社において可能な限り有利な条件で資金調達することで保有地の簿価額の増加を圧縮し、公社経営において本市の財政負担が生じないよう、公社の管理経費を極小化する。</p> <p>① 公社の業務の限定 保有地を解消するため、公社による公共用地の先行取得は行わず、保有地の売却を進める。また、公社の独自財源で管理経費を賄えるよう、引き続き、駐車場経営や保有地の貸付けを計画的に実施する。</p> <p>② 保有地の解消 保有地に係る利用目的等を精査したうえで、公共目的で活用する予定のものについては、本市が買戻しを行い、それ以外のものについては、本市が買い戻したうえ売却するか又は公社の準備金により売却時の損失を処理できる範囲内で公社が本市以外の者に直接売却する。買戻しにおいては、公共用地先行取得等事業債の元利償還額も考慮し、本市財政負担額を単年度で最大約40億円に抑え、本市財政負担の年度間の平準化を図る。</p> <p>③ 公社の資金調達における金利負担の圧縮 金融機関からの借入よりも有利な条件で資金を調達できるため、発行実績のある公社債を、公社を解散するまでの間、最大限発行することにより、より一層、金利の増加を抑制する。</p> <p>④ 公社の管理経費の極小化 役員体制の見直し、公社への本市職員派遣の廃止、公社の専従職員の廃止、公社執務室の閉鎖及び財産活用促進課内への設置を実施することにより、管理経費を大幅に削減する。また、当該管理経費については、駐車場経営や保有地の貸付けによる収入により、必要な財源を確保する。</p> <p>⑤ 解散に向けた進ちょく状況の報告等 公社の解散に向けた取組の進ちょく状況について、毎年度、定期的に議会のチェックを受け、審議内容をその後の取組に反映する。また、本市ホームページにおいて、その内容を公表する。これらにより、公社の解散に向けた保有地の解消等を確実に履行するとともに、議会及び市民の皆様に対し責任の所在を明確にする。</p> <p>⑥ 解散までの期間の厳守 平成25年度から15年間と厳密に期間を区切ることとし、その間に、各年度の買戻し等に必要予算を優先的に確保して、着実に保有地の解消を図り、15年後に必ず解散することとする。なお、経済情勢の大幅な好転等があれば、本市の財政状況を踏まえ、その期間の短縮に努める。</p>								

注) ※印の欄は、「平成26年度経営努力結果」作成時(平成26年度決算終了後)に記入

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市国際交流協会		所管課	総合企画局国際化推進室		基本財産	100,000千円		
		代表者	理事長 千 玄室		本市出えん金	100,000千円		
		設立年月日	平成元年1月18日		本市出えん率	100.0%		
団体の目的	京都において、歴史、文化その他の地域的特性を生かした国際交流活動を推進することにより、市民レベルの相互理解と有効親善を深め、京都の国際化に寄与すること。							
業務内容	①京都を中心とした地域及び諸外国の情報・資料収集及び提供 ②国際交流を推進するための各種行事・研修及び人物交流等の実施 ③地域の国際交流団体との連携・協力及び活動の振興 ④姉妹都市交流の促進 ⑤国際交流に関する調査及び研究 ⑥京都市国際交流会館の管理運営 ⑦その他協会の目的を達成するために必要な事業							
目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
・多様な機会を生み出し、市民と協働できる場とする。								
(1) 市民啓発の推進	セミナー・イベントへの参加者数(人)	34,180	29,000	30,000	30,000		外国籍市民との相互理解・友好交流を促進し、京都の国際化に寄与する事業の実施に当たり、ホームページや新聞への掲載など、積極的に広報を行い、参加者の増加を図る。オープンデイについては、多くの参加者が見込める事業であることから、平成25年度は参加者数が減少したものの、様々な広報媒体を用いて積極的な広報に努める。	
	国際交流会館 オープンデイ	13,000	14,000	11,000	14,000			
(2) 会館の利用促進	来館者数(人)	262,119	270,000	260,000	270,000		京都岡崎魅力づくり推進協議会が実施するイベント等への積極的な参画、参加を通じ、集客に向けた取組を強化する。	
	施設利用実績(%)	66	67	66	67			
(3) 相談事業の充実	情報サービス相談件数(件)	5,337	6,000	5,500	6,000		日本語によるコミュニケーションが困難な外国籍市民からの行政手続に関する問い合わせに対応するために、窓口や電話で相談に応じるとともに、広報を積極的に行う。	
	外国人のためのカウンセリングデイ(件)	75	85	107	90			
	行政通訳相談事業(件)	731	600	700	700			

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
(4) 情報ツールの活用	ホームページアクセス件数(件)	133,075	225,000	230,000	230,000		ホームページ作成に精通したボランティアの協力を得て、見やすく魅力的なホームページの作成に努めるとともに、積極的なイベント情報の提供、逐次更新に努め、アクセス件数の増加を目指す。	
(5) 図書資料室の運営 ・地域に暮らしている市民 同士の協働による、多文化 共生社会実現のための取 組を支援し、「共生のまち・ 京都」づくりを目指す。	利用者数(人) PICNIK (子どものための国際理解 教育促進事業) 医療通訳派遣事業 京都市国際文化市民交流 促進サポート事業 社会見学受入れ事業	42,343 派遣87件 (25校) 児童:3,335 名 留学生:89 名 利用件数 (延べ):1, 478件 利用者数 (実数):1, 248人 実施件数 20件 登録者数 22名 参加学校数 14校	46,000 派遣90件 (28校) 児童:3,000 名 留学生:90 名 利用件数 (延べ): 1,500件 利用者数 (実数): 1,400人 実施件数 12件 登録者数 21名 参加学校数 18校	40,000 派遣80件 (23校) 児童:2,800 名 留学生:82 名 利用件数 (延べ): 1,561件 利用者数 (実数): 1,283人 実施件数 5件 登録者数 23名 参加学校数 11校	46,000 派遣90件 (28校) 児童:3,000 名 留学生:90 名 利用件数 (延べ): 1,500件 利用者数 (実数): 1,300人 実施件数 15件 登録者数 25名 参加学校数 16校		「京都市国際交流会館に行けば知りたい情 報が得られる」と利用者と思われるような図 書・資料室を目指し、生活に役立つ図書の選 定を行い、利用者数の増加を図る。 教育委員会を通じて各学校への周知を図る とともに、多様な依頼に対応できるよう事務局 の運営体制を強化する。 制度の周知に努めるとともに、京都市、NPO 法人及び医療機関との連携を密にし、患者 にとってより利用しやすいサービス、通訳者に とってより働きやすい環境となるよう努める。 ホームページや協会の事業を通じて登録者 の活動を広報し、より多くの市民の利用を促 進することで、多文化交流を促進する。 多文化共生社会の将来の担い手である児 童や生徒を中心に、外国籍市民を取り巻く状 況等を説明し、参加者の理解を深めること で、多文化共生社会の実現に努める。	

※印の欄は、「平成26年度経営努力結果」作成時(平成26年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
・留学生の入学から卒業までを意識し、単発の支援ではなく、京都というまちが留学生と協働し、共に成長していける枠組を作る。	留学生就職支援事業	(第1回 82名 参加企業16社) 第2回 411名 参加企業28社	第1回 100名 参加企業16社 第2回 400名 参加企業25社	第1回 438名 参加企業25社 第2回 512名 参加企業24社 第3回 483名 参加企業31社	第1回 400名 参加企業25社 第2回 200名 (倫理憲章によりガイダンスのみ) 第3回 400名 参加企業24社		就職情報を提供する民間企業と連携し、事業を充実させるとともに、コスト削減を図る。	
	京都市外国人留学生国民健康保険料補助事業	補助件数: 2,348件	補助件数: 2,400件	補助件数: 2,651件	補助件数: 2,700件		京都市内で学ぶ留学生の国民健康保険加入を促すために、本事業の積極的な広報に努める。	
・地域に多様なNGO、NPOが育つことが豊かな市民社会の構築につながると考え、市民による主体的・自主的な事業を推進・奨励することを通じ、市民や民間団体の育成・支援に当たる。	協会登録ボランティアのための研修開催回数(回) 協会登録ボランティアのための研修参加者数(延べ・人) 登録ボランティア数(延べ・人) 登録ボランティア数(人) 協会登録ボランティア主催イベント開催回数(回) kokoka国際交流団体ねっとの運営	14 363 705 - 4,000 kokoka国際交流団体情報ねっと:80団体	12 300 - 500 4,000 ネットワーク登録団体:85団体	11 330 - 470 4,500 ネットワーク登録団体:89団体	12 300 - 600 4,500 ネットワーク登録団体:90団体		ボランティア団体の基盤強化のために、ボランティア間の交流を図り、ボランティア活動の意義、目的を共有する研修を実施する。 また、ボランティアによる事業企画・立案を支援する。 市内を拠点に活動している団体情報を集約する情報サイトを運営し、ネットワークの周知と登録団体の増加を図る。	

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
収入確保対策	市補助金(千円)	14,607	20,200	20,200	20,200		協会の事業や広報活動を通して、会館の貸 施設を積極的に紹介し、利用収入の増加に 努めるとともに、指定管理業務に係る事業内 容や施設管理経費を見直し、効率的な業務 の遂行に努める。 また、協会のファンクラブの創設や企業等と のコラボレーション事業を実施することで、自 主事業収入の確保を目指す。	
	指定管理費(千円)	197,742	197,742	197,742	203,392			
	民間補助金等(千円)	1,550	2,719	0	6,140			
	広告収入(千円)	742	900	690	900			
	施設利用料金収入(千円)	37,402	40,500	40,158	38,856			
	収入合計(千円)	277,859	295,831	296,875	300,000			
	支出合計(千円)	277,399	295,831	289,918	300,000			
	次期繰越収支差額(千円)	460	0	6,957	0			
	正味財産(千円)	251,600	251,600	270,252	259,716			
	正味財産増加額(千円)	460	0	18,652	0			
3 施設等に関する計画								
管理委託経費抑制	会館管理費(千円)	84,339	93,845	93,845	94,515		会館の建設から25年が経過したことから、京 都市とともに中長期的改修計画を検討する。 また、委託費は微増を見込んでいるが、で きる限り経費抑制を図り、節電・節水を継続実 施する。	
	清掃、警備、ビル管理委 託合計額	30,037	30,000	30,000	30,857			
4 組織・人員に関する計画								
限られた人員による効率 的な運営	研修派遣人数(延べ人数)	16	30	31	30		多文化共生社会に関する研修へ職員を派 遣する。 職員を研修の講師として派遣し、職員のス キルアップを図る。 (公財)京都市ユースサービス協会との間で の人事交流を実施する。	
	講師派遣人数(延べ人数)	8	10	11	10			
	他団体への派遣職員(人)	1	1	0	1			
	職員数(人)	17	17	17	18			
	一般職員(人)	11	11	11	11			
	嘱託職員(人)	6	6	6	7			
5 その他								

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
所管局意見								
<p>(公財)京都市国際交流協会は、多様な国際交流事業を実施するとともに、多文化共生社会の実現に向けて、国際化推進の中核的施設の運営者としての役割を四半世紀にわたり担っている。財務面においては、公共料金の値上げや人件費の上昇に伴い、協会の経営の圧迫及び事業の縮小が懸念されることから、会館運営の効率化やオープンデイなどの集客率の高い事業の実施に際し、企業の支援をより多く得るなど、効率的な事業運営に努める必要がある。また、早期に中長期を見通した経営プランを策定し、国際交流会館の機能の強化を図っていただきたい。</p> <p>事業面については、毎年新たな事業を展開するなど、外国籍市民等が安心・安全に暮らせるよう事業を展開している。今後も引き続き、外国籍市民等の生活実態の把握に努め、地域の国際化の中核的組織としてニーズに合った事業を実施していただきたい。</p>								

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)大学コンソーシアム京都	所管課	総合企画局総合政策室	基本財産	100,000千円
	代表者	理事長 赤松 徹眞	本市出えん金	50,000千円
	設立年月日	平成10年3月19日	本市出えん率	50.0%

団体の目的	京都地域を中心に、大学間連携と相互協力を図り、加盟する大学・短期大学の教育・学術研究水準の向上を目指すとともに、学生の成長を促進するための学生支援、大学の国際化を推進するための国際連携・国際交流等の充実に努める。併せて、地域社会、行政及び産業界との連携を促進し、地域の発展と活性化に努め、京都地域を中心とした高等教育の発展と国際社会をリードする人材の育成を目指す。そのために、多様な連携にもとづく教育、学生支援、研修、調査・研究、情報収集、情報発信、交流促進等を行い、日本の高等教育の発展に寄与すること。
業務内容	①単位互換、インターンシップ等の教育に関する企画調整事業 ②学生に対する支援事業及び奨学金事業 ③教職員に対する研修交流事業 ④国際連携、国際交流事業 ⑤大学と高等学校等との連携による企画調整事業 ⑥大学と地域社会、行政及び産業界との連携による調査研究事業 ⑦大学と地域社会、行政及び産業界との情報発信交流事業 ⑧大学と地域社会、行政及び産業界との連携等による生涯学習事業 ⑨全国各組織との連携による企画調整事業 ⑩その他目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● (公財)大学コンソーシアム京都ならではの大学連携により、財団の基幹事業である単位互換事業、インターンシップ事業をはじめとする事業を着実に推進する。	単位互換提供科目数(科目)	551	500	540	500		魅力ある教育プログラムとするために、各大学の個性・特色を活かした科目の設置を依頼してきた。そのため500を超える科目を提供いただいているが、平成24年度以降、科目内容の高度化の視点から、魅力ある科目を受講しやすい時間帯に設置する検討を行い、科目精査を行うように取り組んでいる。なお、平成23年度より本格的に導入したICT活用(eラーニング科目)については、引き続き同規模で実施する。	
	京(みやこ)カレッジ出願者延数(人)	1,327	1,600	1,114	1,600		高まる生涯学習へのニーズに総合的に応えるため、特に、産官学地域連携によるフィールドワーク型実習を行う京都力養成コース及び手軽に幅広く教養を身につけられる市民教養講座については、現状の規模を維持しつつ、更なる質の向上を図る。 また、よりニーズに対応した科目提供及び受講時間の見直しや広報活動、Webを活用した受講申込み等の実施等により、更なる受講者層の拡大を図るとともに、受講者数の増加に努め、世代を超えた知の探究心を醸成する。 具体的には、平成26年度から「幼稚園教諭免許状や保育士資格の取得特例」制度に関わる新たな枠組を提供し、出願者数の増加を目指す。	

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
	学びフォーラム動員実数(人) (延数)	3,401 6,719	3,800 -	3,348 7,041	2,000 -		<p>京都府内の高校生・保護者を主な対象者とし、大学での「学び」の魅力を積極的に伝え、自らの進路(将来)を積極的に考える契機とすることを目的とする。また、大学コンソーシアム京都加盟大学・短期大学の協力の下、特色ある模擬講義や体験型講座等の提供を通じて、大学への進学意欲を喚起することも本フォーラムの目的の一つである。</p> <p>平成26年度は、費用対効果の低かった滋賀会場開催を見送り、京都会場のみ(会場:同志社大学)実施する。1会場のみとなるが、企画内容の更なる充実を図ったうえで、広報活動を広く展開し、来場者数の確保を目指す。</p>	
	インターンシップ受講者数(人) インターンシップ受入団体・企業数(社・団体)	676 188	500 200	456 201	500 200		<p>本財団のインターンシップ・プログラムは、実体験と教育研究の融合による「学習意欲の喚起」、「高い職業意識の育成」及び「自主性・独創性のある人材育成」を目的とした教育プログラムとして展開している。</p> <p>今後は受講者数の目標達成のために、大学生への積極的な広報展開を推進するとともに、魅力ある受入れ先開拓に向けての企業訪問の充実や既存の受入れ先の負担軽減策の検討を進める。事業の推進に当たっては、本プログラムの運営に関して本財団と加盟大学間における委託関係を明確にしたうえで、加盟大学との連携を強化していく。</p>	
	FDフォーラム参加者数(人)	898	950	900	850		<p>「FDフォーラム」は全国屈指の高等教育に関するイベントとして、広く大学等を中心に認知されており、大学教職員の資質向上を目指した当財団を代表する事業である。</p> <p>特に、分科会については、参加者がコミットする機会を増やし、満足度の高いものになるようバラエティーに富んだテーマを設定し実施している。</p> <p>また、平成24年度から、ポスターセッションを導入し、加盟校の取組を全国に発信できる機会と位置付けて実施している。</p> <p>平成26年度は開催会場のキャパシティを踏まえ、参加者数目標を設定している。</p>	

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
● キャンパスプラザ京都の利用促進(講義, 演習, 会議等のための施設の提供)	ホームページアクセス件数(件)	152,245	160,000	200,000	200,000		平成21年度末から講義室等の予約状況のWeb表示の運用を開始するとともに、平成22年度から機械翻訳システム(英・中)を導入し、海外からのアクセスの増加を図っている。 また、平成23年度にはトップページデザインのリニューアルを行った。 しかしながら、平成25年度に実施した第4ステージプランの策定にあたっての加盟校へのアンケート・ヒアリングによって財団事業が十分に認知されていないことが明らかになった。そこで、ホームページの全面リニューアル(第2階層以下も含む)を平成26年7月に実施する。 そのほか、SNSを活用しながら、リアルタイムな情報をホームページに掲載するなど、閲覧者のニーズ・関心に応えられるサイト運営を行い、大学コンソーシアム京都の各種事業の活動周知を図っていく。	
	貸室等収入(千円) 講義室等利用率(%)(区分利用率)	139,668 65.8	137,506 64.2	138,024 67.1	141,724 64.2		キャンパスプラザ京都の指定管理者として、また、京都地域の大学・短期大学等が加盟する財団として、市民と大学の交流をはじめとする様々な交流の拠点として求められるサービスを、最適なコストで提供できるように、更に効果的な運営を行う。 京都駅前という交通至便な立地条件を活かし、大学休暇期間における大学関係者以外の一般利用者を確保することや積極的な広報等により、年間を通して安定した稼働率の達成を目指している。 平成21年度には、貸出料金の改定があったため、一般貸出の利用率が低下したが、平成21年度末から講義室等の予約状況のWeb表示の運用を開始するなど、利用者の利便性の向上を図り、建物全体の稼働率(平成23年度67.0%、平成24年度65.8%)を向上させるよう、大学等の利用はもとより、一般利用者の利用促進を図っている。	

※印の欄は、「平成26年度経営努力結果」作成時(平成26年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
● より効果的な事業展開に努め、長期的に安定した財政運営を図る。	収入合計(千円)	510,084	432,944	491,369	404,625		<p>ここ数年、学生数が横ばいで推移してきたが、平成24年度には、京都大学が維持会員から特別会員に移行した影響で、会費収入が減少に転じた。</p> <p>また、国際連携事業等の文部科学省戦略的 大学連携支援事業補助金が平成23年度を もって終了したことに伴い、平成24年度から財 団独自事業として取り組んでいる。</p> <p>さらに、キャンパスプラザ京都の経年劣化に よる維持管理費用の増加もあり、損益が大変 厳しい状況にある。</p> <p>これらを踏まえて、財団としては、新計画とな る第4ステージプラン(平成26年度～)におい て、事業の費用対効果を検証して更なる選択 と集中を推し進めると同時に、将来を見据えた 管理運営を図り、財務基盤の強化を行う。</p>	
	支出合計(千円)	432,310	432,944	429,310	404,625			
	次期繰越収支差額(千円)	77,774	0	62,059	0			
	正味財産(千円)	365,249	296,418	339,691	330,014			
	正味財産増加額(千円)	△ 32,553	△ 39,901	△ 25,559	△ 9,677			
	会費収入(千円)	163,274	163,874	164,389	163,951			
	事業収入(千円)	32,966	32,658	32,988	23,375			
	受託事業収入(千円)	18,389	23,450	43,252	16,000			
	収入合計に占める受託事 業収入の比率(%)	4	5	9	4			
3 施設等に関する計画								
● 施設設備の適切な維持管 理と計画的な修繕	空調機等の改修 長期修繕計画の策定	検討 —	検討・策定 —	検討 —	設計委託の実施 検討・策定		<p>開館13年を経過し、経年劣化や耐用年数の 到来に伴う修理、交換等の増加が予想される ため、適切な日常点検や補修を続け、耐用年 数のあるものについての計画的な修繕・オー バーホール等を京都市と協力して実施するこ とで、施設及び設備・機器類の適正な維持管 理に努める。</p> <p>平成26年度から空調機ガスヒートポンプ式 パッケージエアコンの更新が京都市によって 実施されることに伴い、円滑な工事の進行の ために必要な協力を行う。</p>	
4 組織・人員に関する計画								
● 事業展開に合わせた、効 率的な人員配置	職員数(常勤者数)(役員は除く)	46	42	42	42		<p>財団職員としての資質向上を目的とした、外 部研修会への参加に加えて、財団主催の職 員研修の体系化を進め、研修対象職員に対 するアフターフォローやフィードバックを都度 丁寧に行うことなど、更なる充実を図りつつ提 供していく。</p> <p>さらに、事業計画・進捗管理・評価分析のプロ セスを工夫することなどにより、業務量の分 散、軽減、効率化を図る。</p>	

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
5 その他								
所管局意見	<p>(公財)大学コンソーシアム京都は、大学をはじめ産学公が連携した日本初の財団として設立以来、「単位互換事業」や「インターンシップ事業」などのパイロット的事业等に取り組み、優れた成果を挙げており、本市施策「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進にも大きく寄与してきたところである。</p> <p>平成25年度補正予算では、正味財産の経常増減額における赤字額が25,559千円と、当初予算額よりは圧縮されている。まだ健全な状況とは言い難いが、平成26年度も一部事業の縮小を計画するなど、損益の改善に向けた取組は認められる。</p> <p>一方、大学を取り巻く今後の状況においては、財団への期待はより多様化していくものと予想される。現在、財団の新計画となる第4ステージプラン(対象期間:平成26年度～5年間)の策定が進められているが、一つ一つの事業の必要性、有効性を精査し、財務状況を改善する取組と、財団に寄せられる期待を踏まえた、より積極的な事業展開を両立するという難しいマネジメントが必要となってくる。</p> <p>なお、指定管理業務における、貸館業務では、高い稼働率を実現するなど経営努力を十分に発揮していただいているところであるが、引き続き高い水準を維持しながらも、更なる稼働率向上に努めていただきたい。</p>							

※印の欄は、「平成26年度経営努力結果」作成時(平成26年度決算終了後)に記入

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市埋蔵文化財研究所		所管課	文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課		基本財産	932,366千円		
		代表者	理事長 井上 満郎		本市出えん金	932,366千円		
		設立年月日	昭和51年10月26日		本市出えん率	100.0%		
団体の目的	埋蔵文化財の調査, 研究, 保護を行い, 京都市民の文化財保護に関する理解を深め, もって市民の文化的生活の向上と地域文化の振興に寄与することを目的とする。							
業務内容	①埋蔵文化財の発掘調査及び保存に関すること ②埋蔵文化財の調査研究及び出版物の刊行に関すること ③埋蔵文化財に関する保護思想の普及啓発に関すること ④その他, 目的を達成するために必要な事業に関すること							
目標	指標/単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 発掘調査事業の確保と競争力の強化	発掘調査事業収入(千円) 発掘調査件数(件) 調査の効率化によるコスト縮減額(千円)	473,798 48 8,014	450,000 40 -	450,000 45 -	380,000 35 -		職員(調査技師)数の減少のため調査可能量自体は減少傾向にあるが, 長年培った高い技術力と信頼を維持発展させるとともに, 経費及び業務の効率化などによって競争力の強化を図り, 埋蔵文化財調査の推進に一層寄与していく。	
● 埋蔵文化財に関する普及啓発の推進	ホームページアクセス件数(件) 考古資料館入館者数(人) 文化財講座参加者数(人) 文化財講演会参加者数(人) 現地説明会のハガキ及び電子メール等案内(件数) 現地説明会等参加者数(人) 小学校・自治会等への出前授業(人)	51,620 28,435 1,253(9回) 500 1,600 2,814(13回) 3,060(30件)	50,000 25,000 1,500(10回) 300 3,500 2,500 2,500	50,000 25,000 1,500(10回) 200 2,500 3,000(12回) 2,500	55,000 28,000 1,500(10回) 300 2,500 2,500 2,500		ホームページの内容の一層の充実や他団体等との連携を図り, 普及啓発事業の効率のかつ効果的な実施に努める。 関係団体や大学等と連携した新たな企画や展示を展開し, より多くの市民や観光客の来館を促進していく。 (公財)京都市生涯学習振興財団との共催, 受講者のニーズに応じた企画の実施等により参加者数の増加を図る。 発掘調査の現地説明会については, ホームページでの発信やダイレクトメール, 電子メール等を活用した案内のほか, マスコミの協力を得るなどして, より多くの市民の方々への周知や来場に取り組んでいる。 小学校や自治会等への出前授業については, 次代を担う子ども達や市民の方々に埋蔵文化財や京都の歴史を身近に感じてもらううえで意義があり, 引き続き, 学校等と連携して内容の充実を図る。	

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
発掘調査経費の抑制及び 既存事業の有料化等によ る収入増加	当期収入合計(千円) (本市貸付金を含む) 当期支出合計(千円) 当期収支差額(千円) 正味財産(千円) 正味財産増加額(千円) 物件費(千円) 職員人件費(千円)	702,240 (827,240) 808,549 18,691 665,323 △ 91,162 359,882 448,667	642,206 (767,206) 721,312 45,894 588,000 △ 82,000 320,000 404,000	637,000 (762,000) 731,000 31,000 579,323 △ 86,000 331,000 400,000	529,000 (654,000) 613,000 41,000 510,000 △ 84,000 272,000 341,000		発掘調査事業の積極的な展開確保に努め ていくとともに、財団の保有する専門性等を 生かして、発掘調査以外の事業収入の確 保、拡充に努める。これらの取組に加えて、 市の財政支援の下に、計画的に財務状況の 改善を図っていく。 ※平成28年度までの間に、不足する過年度 分の退職給付費用引当金を職員人件費に計 上し、以降の支出の安定化を図る。 ※退職給付費用(過年度分引当計上を含 む。)を職員人件費に含む。	
● 発掘調査に係る専門分野 業務の受託事業の確保	受託事業収入(千円) 受託件数(件)	3,129 18	5,000 20	5,000 20	5,000 20		専門分野での受託事業の確保(遺物の復 元、彩色、写真撮影、保存処理、測量等)に 積極的に取り組む。	
● 他団体等への支援	派遣者数(人) 金額(千円)	6 26,537	- 12,000	3 9,000	- -		事業量の状況に応じて、財団の保有する専 門性や幅広い経験を有する人的資力を基に 他団体への支援を行う。	
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員人件費(千円) 職員数(人) プロパー職員数(人) 非常勤職員数(人) 再雇用等職員数(人) (参考)市派遣職員数(人) 職員1人あたりの人件費(千円)	311,075 42 36 1 5 (1) 7,407	296,000 41 31 1 9 (1) 7,220	295,000 41 31 1 9 (1) 7,195	243,000 38 25 1 12 (1) 6,395		経営再建計画に基づき、職員数の縮減、人 件費の削減(給与1割カット、退職金2割カッ ト)を継続する。(当該人件費には、退職給付 費用は含まない。) ※業務状況に応じて採用する。(1年契約) ※社会保険料等事業主負担を含む。	
退職金の減額	平成19～28年度の10年間	継続	継続	継続	継続		退職金の減額については、平成28年度(当 初平成23年度)まで延長している。定期昇給 の停止については、平成23年度をもって一旦 取り止めている。	
定期昇給の停止	平成19～23年度の5年間 ※平成25年1月1日から定 期昇給を再開	解除	-	-	-			
給与の削減	平成22～28年度の7年間	継続	継続	継続	継続		給与1割カットを継続	

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
5 その他								
公益法人制度改革への対応		移行後の評議員、理事、監事の決定及び定款変更の決定並びに申請	公益財団法人への移行	公益財団法人への移行完了(平成25年10月1日)	-			
所管局意見	<p>平成25年度においても、概ね目標額の発掘事業の確保が見込まれるとともに、人件費をはじめとする経費削減が着実に図られるなど経営改善が進められている状況にある。また、普及啓発面においても、積極的な事業展開やマスコミ等との連携によって、当財団や京都市考古資料館のPRを積極的に行っている。しかしながら、依然として厳しい財務状況にあるため、引き続き、事業確保やコスト削減などの経営努力が求められる。</p> <p>なお、一方で、専門性の高い業務ゆえに、事業継承には新たな人材登用及び育成が求められる。財務状況を踏まえて計画的な対応を進めていただきたい。</p>							

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市ユースサービス協会	所管課	文化市民局共同参画社会推進部勤労福祉青少年課	基本財産	30,000千円
	代表者	理事長 遠藤 保子	本市出えん金	30,000千円
	設立年月日	昭和63年3月29日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	青少年が市民社会の担い手として成長するため、京都市及び関係機関・団体等と協調し、自主的な活動の機会提供と、課題を乗り越えるための必要な支援を行うとともに、市民の文化・福祉・体育活動の振興を図ることを目的とする。
業務内容	(1) 青少年活動に資する施設の運営を通して行う青少年育成に関する事業、並びに市民の文化・福祉・体育活動の振興に資する事業 (2) 青少年グループ・団体の交流や情報交換、支援、情報提供にかかわる事業 (3) 就労や自立支援にかかわる事業 (4) 青少年に関する調査・研究 (5) 青少年に関する施策のうちで法人の目的にかなう事業 (6) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 青少年活動センターの利用促進	施設利用者数(千人) ※事業参加者を含む。 (括弧内は青少年利用者数)	462 (422)	452 (412)	489 (445)	501 (430)		青少年グループによる施設利用はいずれのセンターにおいても維持されている。それに比べ、中高生などを中心とするロビー利用者の変動(増減)が大きい状況にある。そのため、中高生年代の日常的な利用の維持・拡大のため、各センター近隣の学校(中学・高校・専門学校・単位制等の高校)への訪問、広報活動を通年実施する。 また、午前及び昼間の時間帯の利用拡大を図るため、青少年育成団体及び一般団体(企業なども含む)に向けた利用促進の広報活動を行い、施設稼働率をさらに高める。 さらに、社会生活を円滑に営むうえでの困難を有する子ども・若者への支援を行う子ども・若者総合支援事業のリンク機関である青少年活動センターを、若者の悩みや相談の入口として機能させていく。	
	施設稼働率(%)	63	66	62.5	67.3			
	センターごとの内訳 施設利用者数(千人) (括弧内は施設稼働率(%))							
	内訳 北	44(56.9)	45(61)	46(56.5)	47(58)			
	中京	98(74.3)	93(74)	103(74.6)	106(76)			
	東山	67(54.5)	64(63)	72(51.4)	74(63)			
	山科	64(67.8)	65(67)	66(69)	68(69)			
	下京	46(58.6)	49(70)	51(54.5)	52(70)			
	南	55(55.9)	50(61)	55(52.9)	56(61)			
	伏見	89(70.8)	86(70)	96(73)	98(74)			

※印の欄は、「平成26年度経営努力結果」作成時(平成26年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
	登録青少年グループ数 登録青少年育成団体数 事業アンケート回収数	196 94 3,000	230 120 3,000	190 122 3,000	230 120 3,000		登録青少年グループ数は、グループ活動の少人数化や不定期利用の増加で、継続的に利用する登録グループの減少が続いているが、WEBによるボランティア活動やグループ活動情報の提供や、利用受付の電子化の取組を通して、新たな利用グループの登録促進を図る。 また、育成団体についても同様に、新しい受付システムとWEB媒体を使った新規団体への登録促進により登録数を確保する。	
事業参加者の拡大	協会・各センターが実施（主催・共催）する事業への参加者数(7センター計)(千人)	129	113	131	135		これまで以上に、地域団体やNPO、青少年活動団体、支援団体、行政機関との協力・連携による事業の拡大を図り、事業参加者数を増やしていく。	
ボランティアの受入れ(各センター主催・共催事業)	事業ボランティア参加数(人)	923	820	920	850		就職活動の激化、大学の授業履修日数の増加、経済的問題によるアルバイト従事時間の増加など、ボランティア活動を継続的に実施しにくい状況が大学生などに生じている。 こうした状況を踏まえ、年間を通した継続的な活動機会とともに、単発的な活動機会を増やすことにより、大学生層のみならず、社会人層など幅広く若者の状況に応じたボランティア活動参加の入口を拡大する。	
青少年への情報提供の推進	ボランティアニュース(VN)(旧リーダーバンク通信)の発行(回) ※発行部数(25年度までは約5,000部、26年度は約3,000部)	4	4	3	2		市からの補助金削減に伴い、紙媒体によるボランティアニュース発行回数はこれ以上増やせないため、今後はWEBでの情報提供を強化していく。 また、併せてボランティアニュースをユースアクションプラン情報と統合するなど、情報発信手段の統合に向けて検討を行う。	
	HPアクセス数(件数)	534,549	400,000	550,000	550,000		施設の空き情報を現在の2週間先から3ヶ月先までWEB上で確認できるシステムを導入し、利用者の利便性の向上を図る。 登録グループ、育成団体のWEB上での情報公開を充実させ、アクセス数の増加を図る。 併せて、facebookなどのSNSの導入が一定完了したため、今後はホームページとの差別化や、情報提供の運用を整理し、今まで取り込めなかった年齢層への情報提供を行っていく。	

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
青少年の相談対応の充実	青少年に対する相談事業 (件数)	1,709	2,400	2,180	2,400		子ども・若者支援事業と青少年活動センターの連動性を高めるために、各センターに支援連携担当ワーカーを配置(兼務)し、多様な相談に応えられる体制整備を進めるとともに、子ども・若者支援室や若者サポートステーション、各区保健センターや子ども支援センター等外部機関からのリファー(紹介)に対応していく。	
京都若者サポートステーション(若年者の職業的自立支援事業)の展開	相談件数(件)	4,196	4,000	3,800	3,800		サポートステーションにおける相談は専門相談と個別相談に分けられるが、専門相談は現状、予定している相談枠が既に埋まっており、これ以上相談件数が増える余地がない。一方、個別相談についても、安定した国予算の確保が困難であることから、相談対応人員の増員が図れない状況にある。こうした状況を踏まえ、相談件数は平成25年度実績の維持に努める。	
高校アウトリーチ事業	高校への訪問支援件数 (件)	595	300	600	150		当該事業に関する国の方針が変更され、中退者及び卒業生への支援に限定されることとなり、従来のように中退予防の観点での訪問ができなくなった。また、国予算の削減も相まって、学校への定期訪問は週9回から2回に減らし、それ以外は学校側の要望に応じて訪問するように変更するため、支援件数は減少する見込みである。	
2 財務に関する計画								
● 事業収入等の確保	事業収入等(千円)※受託料収入を除く。	13,068	13,800	10,591	11,000		依然として、収入のほとんどが受託料収入であるが、今後は民間助成金の活用や、賛助金収入の確保、寄付金収入の拡大を更に進める。 また、経費面においても、人員の適正配置や時間外勤務手当の抑制、職務・管理手当の見直し、経費支出の個別案件の一括化など経費削減の取組を進め、コストダウンを図る。	
	*うち、自主財源、賛助金	9,426	9,200	6,812	7,000			
	受託料収入	351,688	365,000	371,125	371,225			
	収入合計(千円)	415,671	412,328	403,316	403,845			
	支出合計(千円)	406,682	412,348	403,316	403,845			
	次期繰越収支差額(千円)	8,988	-	0	-			
	正味財産(千円)	51,338	-	51,338	51,338			
正味財産増加額(千円)	△ 8,039	-	0	0				
補助金・助成金・寄付金等の確保(京都市関係を除く。)	補助金・助成金額(千円)	3,005	2,200	2,957	2,650			
3 施設等に関する計画								

※印の欄は、「平成26年度経営努力結果」作成時(平成26年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
4 組織・人員に関する計画								
運営体制の見直しと人件費の縮減	職員数(人)	50	51	51	48		サポートステーション(国費)の大幅な予算削減、京都市補助金の削減を受けて、全体の事業内容を見直し、受託料に見合う適正人員配置を行う。 また、平成26年度から数年間にわたり定年退職が続くため、組織体制の刷新を行う。退職雇用者の位置付け、役割等についても明確にし、スムーズに若い世代への移行できるように、具体的な方向を示す。	
	市派遣職員数(人)	0	0	0	0			
	市OB職員数(人)	2	2	2	2			
	固有職員(人)(他団体からの出向職員を含む。)	33	33	31	33			
	嘱託職員数(人)	15	16	18	13			
	人件費(千円)	257,610	238,000	232,100	238,000			
5 その他								
新公益法人制度への対応	新公益法人への移行	移行	-	-	-		平成25年度は、京都府からの公益法人監査を受け、公益法人として適正に運営できるように指摘事項の改善に努める。	
情報公開の充実	HPによる決算状況の公開	継続	継続	継続	継続		公益法人として適切な情報公開を行う。	
環境に配慮した取組の推進	KESの認証取得	更新	更新	更新	更新		KES環境マネジメントシステム・スタンダードを更新し、更にブラッシュアップさせて取り組む。	
	活動センター周辺清掃(回)	96	90	90	90			
所管局意見	<p>業務に関する計画では、青少年活動センターの利用促進や稼働率の向上等が掲げられており、青少年の自主的活動等の拠点として、「はばたけ未来へ！京都市ユースアクションプラン」の着実な推進を図るとともに、少子高齢化に伴い利用対象者が減少する中、青少年活動センターの認知度を高めるなど、新たな利用者の確保に取り組んでいただきたい。</p> <p>財務に関する計画については、青少年に利用されなかった場合においては自主事業での受益者負担を求めるほか、民間助成金の活用や、賛助金及び寄付金収入の一層の獲得に努める必要がある。また、支出面では、支出に占める人件費の比率が高いことから、実施事業の整理や見直しを行うなど、収入に見合った運営体制の構築を図り、人件費の縮減に努めていただきたい。</p>							

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市男女共同参画推進協会	所管課	文化市民局共同参画社会推進部男女共同参画推進課	基本財産	50,000千円
	代表者	理事長 斧出 節子	本市出えん金	50,000千円
	設立年月日	平成5年5月24日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	男女の自立と社会のあらゆる分野の活動への対等な参画を促進するため、市民の主体的な活動を喚起しながら必要な事業を展開し、男女が個人として尊重され、その能力が発揮できる、男女共同参画の理念の息づく都市、京都の実現に寄与することを目的とする。
業務内容	①男女共同参画に関する情報及び資料の収集、保存及び提供 ②男女共同参画社会の形成のための調査及び研究 ③男女共同参画社会の実現を目指す取組の普及促進のための広報、啓発及び学習支援 ④男女共同参画に関する相談 ⑤男女共同参画に関する市民の活動の支援及び相互交流の促進 ⑥男女共同参画に関する施設の管理運営 ⑦その他目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 男女共同参画の実現に向けた講座の受講者数の増加	自主事業受講者数(人) (延べ人数)	20,850	21,000	18,000	21,000		現在のブームやニーズを探り、試行的に実施するなど、集客力のある新規講座を開拓する。	
	受託事業受講者数(人) (延べ人数) (うち、みんなで考える男女共同参画講座(旧はじめての男女共同参画講座)(人))	4,052 1,177	2,400 1,000	2,600 900	2,800 1,000		「みんなで考える男女共同参画講座」の出前講座では、学校だけでなく企業や団体からの依頼が増えつつある。今後は、企業や団体と連携しニーズに沿った内容を提供する。 フォーラムや講演会以外は、少人数のワークショップ形式となってしまうため、大幅な参加者増を求めることは難しいが、その分受講生が得る満足度も高いため、受講生のグループ化など、受講生同士が仲間と共に自立することをサポートしていく。	
● 情報の迅速かつ的確な提供	ホームページのアクセス数(件)	407,078	350,000	380,000	350,000		フェイスブックやツイッター等の広報媒体が増えたことにより、ホームページへのアクセス数は横ばい状態である。今後も引き続き必要な情報を魅力的に提供できるよう取り組んでいく。	
	講座案内の発行	年6回 各7,500部発行	年6回 各8,000部発行	年6回 各8,000部発行	年6回 各8,000部発行		また、講座案内については、効果的な配布方法を見直し、迅速で的確な情報の提供を行う。	
	図書情報室利用者数(人)	12,727	13,000	12,000	13,000		図書情報室の利用者数は減少傾向にあるが、入室者数は増加傾向にあることから、様々な取組を行い、資料の貸出しにつなげられるよう努める。	

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
● 相談事業の充実	相談件数(専門相談を含む)(件)	2,010	2,000	2,200	2,300		多様化, 深刻化する相談内容に対応するため, 平成26年度も引き続き相談体制を整え, 被害者等の心身の回復のための支援を強化する。	
	女性への暴力相談(件)	206	200	200	200		継続して相談に応じ, 相談者の問題解決につながるよう相談員の資質向上を図る。 また, 専門家による相談員への助言・指導を行う。	
	男性のための相談(件)	121	100	100	110			
	グループ相談会, シンポジウム等の開催(共催事業)(人)	197	200	200	200			
2 財務に関する計画								
● 自主事業収入の確保	自主事業収入(千円)	29,102	30,000	28,000	29,000		平成25年度に自主事業の歌講座の内容を見直し, 新規受講者の開拓に努めたが, 想定していた受講者数の増加には至らなかった。 平成26年度は, 引き続き新規受講者の開拓に努めるため, 講座内容等の情報を分かりやすくPRし, 受講者数増を目指す。また, 平成26年度は, ウィングス京都開館20周年に当たるため, 記念事業として様々な講座等を実施する。そのため, 一時的に事業費は増加するが, 20周年を契機に男女共同参画社会の実現の機運をより一層盛り上げ, 次年度以降の事業にも繋げていく。	
	自主事業比率(%)	13	14	13	13			
	経常収益(千円)	224,515	216,010	217,000	223,782			
	補助金収入依存度(%)	3	0	0	0			
	経常費用(千円)	206,584	220,467	219,000	238,091			
	当期経常増減額(千円)	17,931	△ 4,457	△ 2,000	△ 14,309			
	総資本(千円)	253,068	253,000	251,000	244,000			
	正味財産(千円)	172,897	165,428	168,318	151,111			
	正味財産増加額(千円)	15,012	△ 4,457	△ 4,579	△ 17,207			
自己資本比率(%)	68	65	67	62				
● 支出経費の削減	光熱水費(千円)	23,427	25,500	25,500	26,000		平成25年度は, 電気料金の値上げや夏期の猛暑の影響などで電気料金が増加した。年々, 夏期の気温が上昇しているが, 平成26年度も引き続き省エネに努め, 平成25年度実績額を上回ることはないよう経費削減に努める。	
	委託業務の競争入札実施率(%)	55	55	55	55			
3 施設等に関する計画								
施設の維持・管理	館内案内表示の充実	充実	継続	継続	充実		市民対応アンケートの利用者の声を生かした案内表示になるよう工夫する。また, 案内表示で足りない部分は, 職員が積極的に利用者へ声掛けすることでフォローする。	
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数(人)	14	14	16	16		専務理事, 常務理事を含む。(館長は含まない。) 平成25年10月に正規職員2名を採用した。	
	市派遣職員数(人)	0	0	0	0			
	職員一人当たり人件費(千円)	5,550	5,785	5,051	5,640			

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
5 その他								
● 職員の意識改革をレベルアップ	研修回数(回)	47	30	33	30		職員のモチベーション及びスキルアップに向けた研修を計画的に行う。	
	目標管理の導入	年2回	年2回	年2回	年2回		財団の目標達成と職員の成長を目的とした目標管理を行う。	
環境に配慮した財団運営 施設管理	KES	継続	継続	継続	継続		KES環境機構の審査を毎年受け、適合認定を受けている。平成26年度は電力消費量、エコキャップの回収及びクールスポットイベント実施を目標とする。	
所管局意見	<p>業務に関しては、平成23年3月に策定した第4次京都市男女共同参画計画「きょうと男女共同参画推進プラン」の方針に基づき、講座の内容や時機を狙った開催、PR方法などに工夫を凝らし、自主事業・受託事業ともに更なる受講者数の増加と、図書情報室の利用者数の増加に向けて積極的に取り組むよう働き掛けていく。また、相談業務においても、相談者のニーズに沿える相談室の運営を行うよう指導していく。</p> <p>財務に関しては、既存の枠に捕らわれない事業展開を行って自主事業収入を確保し、安定した経営を行っていただきたい。</p> <p>組織・人員に関しては、平成25年度に採用した正規職員2名を適切に配置し、組織の活性化につなげられるように組織運営に取り組んでいただきたい。また、協会において職員の研修や自己評価を毎年実施しているところであり、職員個人のスキルアップと協会全体としての利用者目線に立ったサービスの向上に今後も常に取り組んでいただきたい。</p>							

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(一財)京都市立浴場運営財団		所管課	文化市民局市民生活部人権文化推進課			基本財産	50,000千円	
		代表者	理事長 北川 龍彦			本市出えん金	50,000千円	
		設立年月日	平成10年2月2日			本市出えん率	100.0%	
団体の目的	旧同和地区に設置された京都市立浴場等の公共施設の管理運営及び活用のための調査, 研究等を行うことにより, 旧同和地区及び周辺地域住民の福祉の向上並びに地域交流の推進を図り, もって同和問題をはじめとする人権問題の解決に資すること。							
業務内容	①京都市立浴場の管理運営 ②地域社会施設の管理運営及び活用に関する調査, 研究 ③旧同和地区及び周辺地域住民の福祉向上並びに地域交流の推進 ④その他この法人の目的を達成するために必要な事業							
目標	指標/単位	H24年度実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
入浴者数の減少抑制策	施設利用者数(千人) (福祉支援事業による入浴者を除く。)	355	327	340	287		より多くの入浴者に施設の利用をしていただくため, 介護情報等の提供, 高齢者・障害者優先入浴実施浴場の拡大など, 地域福祉の向上に向けたサービスを実施し, 利用者サービスの質の向上等に努めていく。	
2 財務に関する計画								
入浴料の増収を図る	入浴料金収入(千円) 当期収入合計(千円) 当期支出合計(千円) 当期収支差額(千円) 正味財産(千円) 正味財産増加額(千円)	125,995 575,529 559,807 15,722 63,280 2,268	115,000 548,600 548,600 0 83,400 0	123,000 546,500 546,500 0 63,280 0	105,000 537,670 537,670 0 63,280 0		入浴料金の民間料金との格差是正を求める「京都市同和行政終結後の行政の在り方総点検委員会」の指摘を踏まえ, 大人料金について平成25年度に民間浴場との入浴料金の格差是正を行った。 平成26年度は中人料金の格差是正を行い, 民間浴場料金と完全に同一となるように改定を行っていく。また, 今後は, 解散に向け, できる限り多くの入浴者に施設を利用していただき, 収入の確保ができるよう努めていく。	
光熱水費の節減	光熱水費(千円)	171,674	172,500	185,000	175,000		ガス料金の変動及び消費税増税による影響が大きいものの, 引き続き効率的な運営を行うことにより光熱水費の節減に努めていく。	
3 施設等に関する計画								
施設整備の適正な維持管理	修繕費(千円)	22,094	16,500	19,000	19,000		経年劣化する各浴場設備について, 毎月の保守点検を行い, 早急な対応により, 経費軽減に努める。	

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
4 組織・人員に関する計画								
嘱託化の推進	職員定数(人) (事務局職員を除く。) 職員実数(人) (事務局職員を除く。) 一般職員(人) 嘱託員(人) 人件費(千円) 定数削減(人)	81 74 20 54 262,944 △1	80 74 19 55 275,000 △1	80 74 19 55 265,000 △1	79 74 17 57 267,000 △1		職員の嘱託化を推進し、人件費の削減に努める。 また、事務局職員を除く職員(番雑職員)の定数見直しを平成22年度から5年計画で進めており、職員数を削減していく。 ※嘱託率 平成26年度目標78% ※嘱託率＝【1－(一般職員数÷職員定数)】×100	
5 その他								
公益法人制度改革への対応	新公益法人へ移行	準備	申請・移行	移行手続き	移行		平成26年4月1日に、一般財団法人へ移行済みである。	
新公益法人会計基準への対応	平成20年会計基準	導入に向け準備中	導入に向け準備中	導入に向け準備中	—		平成23年度から、「平成20年会計基準」の導入準備を進めてきたが、平成26年度末で解散することから、導入しない。	
法人の解散	平成26年度末での解散	—	—	—	解散		退職積立金及び従業員の雇用先の確保等の解散に向けた各種課題の解決について、京都市とも協議のうえ取り組んでいく。	
所管局意見	平成26年度末で解散することが決定されたが、今後は、解散に向けた事務作業を円滑に進めるとともに、不足している退職積立金の確保に向けた経営改善策の実施、解散により退職となる従業員の雇用先の確保等の課題の解決に向けて、本市とも精力的に協議を行い、取り組む必要がある。 また、平成27年度以降の次期指定管理者に対する浴場運営業務のスムーズな引継ぎに努める。							

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市体育協会	所管課	文化市民局市民スポーツ振興室	基本財産	115,000千円
	代表者	会長 内田 昌一	本市出えん金	30,000千円
	設立年月日	昭和59年6月21日	本市出えん率	26.1%

団体の目的	多様化した市民のスポーツ活動に対する欲求にこたえ、市民スポーツの普及・振興に関する事業を積極的に推進し、もって市民の健全な心身の発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とする。
業務内容	①京都市内における競技力向上のための方針の審議及び確立 ②加盟団体の強化及び発展並びにこれら団体間の連絡及び融和 ③スポーツ指導員の育成及び市民に対するスポーツの指導 ④各種スポーツ事業の実施 ⑤京都市などの公共的団体から指定及び委託を受けた体育施設の管理運営 ⑥京都市等の公共的団体の委託を受けてのスポーツ事業の実施 ⑦京都市をはじめとする市内の公共的団体の諮問に対する審議及びその施策への協力 ⑧京都市スポーツ少年団の育成 ⑨前各号にあげたもののほかこの法人を達成するための事業

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 市民スポーツの普及・振興	主な事業の件数(件) 市民参加型イベント 講座 教室	4 9 36	5 12 36	5 9 33	5 12 33		加盟団体やスポーツ関係団体等と協力し、指定管理を受託している施設等において、あらゆるレベルの市民を対象とした様々なスポーツ事業を実施することにより、幅広く市民スポーツの普及・振興に寄与していく。	
広報の強化	年間HPアクセス件数 広報誌「ダッシュ！」発行部数	1,771,227 105,600	200,000 120,000	240,000 120,000	250,000 120,000		京都市のスポーツに関するあらゆる情報が集まり、より多くの市民に発信できるよう環境を整備していく。Facebook等の活用により、タイムリーな情報提供ができるようホームページのリニューアルを行う。 ※アクセス件数の計上方法については、平成25年度から、ページビュー数からアクセス者数に変更している。	
施設利用の促進	主な施設の利用率(%) 西京極陸上競技場 西院テニスコート 岡崎グラウンド 京都市体育館	39 81 73 68	40 85 75 -	39 81 75 -	40 85 76 69		利用者の目線に立った、施設の利用・運営方法の改善を図り、安全対策、設備の改修等、利用者満足度を高めるサービスを提供するとともに、広報の充実、大会等の誘致に努め、施設利用率の向上を図る。 ※京都市体育館は、平成25年6月から平成26年3月まで改修工事により供用を停止しているため、平成25年度の利用率は集計していない。	

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
効率的財務運営の実施	収入合計(千円)	715,640	-	-	-		常に各事業の費用対効果を検証することにより、業務の見直しを行いながら、無駄を省き、徹底した経費削減に努め、効率的な運営を図る。 ※平成25年度から、公益財団法人に移行したことに伴い指標を変更している。	
	収益計(千円)	-	476,219	461,642	505,005			
	支出合計(千円)	590,295	-	-	-			
	費用計(千円)	-	476,219	452,085	505,005			
	次期繰越収支差額(千円)	125,345	-	-	-			
	当期一般正味財産増減額(千円)	-	0	9,557	0			
	正味財産額(千円)	356,487	-	-	-			
	一般正味財産期首残高(千円)	-	318,550	324,987	334,544			
	一般正味財産期末残高(千円)	-	318,550	334,544	334,544			
	指定正味財産期末残高(千円)	-	31,500	31,500	31,500			
	正味財産期末残高(千円)	-	350,050	366,044	366,044			
	正味財産増加額(千円)	29,440	0	9,557	0			
3 施設等に関する計画								
● 施設及び設備の適正な管理運営	管理区分ごとの施設数(施設)						各管理施設の状況に応じて、京都市とも連携を図りながら計画的に修繕を実施することにより費用の平準化を図るとともに、利用者が安全・快適に施設を利用できる環境を維持していく。 平成24年度に施設管理台帳をデータ化し、台帳更新を容易に行えるように改善を図ったところであるが、経年劣化や耐用年数等の情報も追加で盛り込み、全施設の詳細な状況把握に努める。	
	西京極エリア	5	5	5	5			
	宝が池エリア	2	2	2	2			
	武道センター	1	1	1	1			
	有料運動公園	16	16	16	16			
	横大路運動公園	1	1	1	1			
	伏見桃山城運動公園	1	1	1	1			
	施設管理台帳の整備	施設管理台帳データ化	データ更新	データ更新	データ更新			
4 組織・人員に関する計画								
職員の育成・資質向上	職員数(人)	41	40	37	37		多様化する市民のニーズに対応すべく様々な事業を実施し、公益法人としての責務を全うするため、平成25年度に引き続き、契約職員の新規採用を実施する。また、一定の経験を有し業務全般を把握できる契約職員を正職員に登用することにより、組織力の強化を図っていく。	
	市派遣職員数(人)	2	1	1	1			
	正職員数(人)	6	8	7	6			
	契約職員数(人)	15	18	16	17			
	臨時職員数(人)	5	3	4	3			
	人材派遣職員数(人)	13	10	9	10			
	職員研修(回)	23	19	16	17		施設管理及び事業を実施していくうえで、必要なスキルを向上させるとともに、利用者の満足度や業務効率の向上を図るため、引き続き職員研修を実施していく。	

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
5 その他								
公益法人制度改革への対応	新法人への移行準備	公益移行 認定	移行完了	移行完了	-		平成25年4月1日付けで公益財団法人へ移行した。 平成26年度は、新たに設置した専門委員会での審議を経て、公益法人としての活動指針を定め、新たな事業の展開を図る。	
	新法人移行に伴う規程整備	・定款 ・役員に関する報酬規程 ・就業規程 ・会計規程	・その他諸規程の見直し	・会計規程 ・組織及び事務処理規程 ・専門委員会規程	・資金運用規程 ・文書取扱い及び公印規程 ・その他諸規程の見直し		公益財団法人への移行時に実施した諸規程の改廃等を実施したが、より実務に即した規程となるよう継続した見直しを進める。	
環境への取組	KES 環境マネジメントシステム	ステップ1 継続実施	ステップ1 継続実施 予定	ステップ1 継続実施	ステップ1 継続実施 予定		効果的な運営によるコスト削減に取り組みながら、環境改善活動を通じた社会貢献にも積極的に取り組んでいく。	
	環境活動 節電対策 資源回収等	実施	実施	実施	実施		夏(5月～10月)、冬(11月～3月)の適正室内温度管理、電灯の消灯等、節電対策を実施する。 また、紙パック、乾電池、ペットボトルキャップ等の資源回収を継続して実施し、利用者、近隣住民と共に引き続き環境活動に取り組む。 そのほか、落ち葉での堆肥づくり、雨水タンクの設置等の取組を通じて循環型社会の推進に貢献していく。	
	管理施設周辺の美化活動 (回)	13	13	13	13		地域への貢献として、地域とも連携を図りながら、管理施設周辺の美化活動を実施する。 また、他団体や近隣住民と協働して一斉美化活動にも取り組む。	
所管局意見	<p>公益財団法人への移行が完了し、これまで以上に市民スポーツの普及、振興に関する事業を積極的に推進している。引き続き、各種事業に積極的に取り組むとともに、今後は、経費削減による財務基盤の強化や自主財源の確保等に向けた更なる取組を進め、指定管理業務に依存しない経営基盤の確立に努めてもらいたい。</p>							

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市音楽芸術文化振興財団	所管課	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課	基本財産	103,000千円
	代表者	理事長 長尾 真	本市出えん金	55,000千円
	設立年月日	平成5年3月31日	本市出えん率	53.4%

団体の目的	京都市世界文化自由都市宣言の理念に基づき、音楽、演劇、舞踊その他の芸術及び芸能を振興し、国内外へ発信することにより、京都が優れた文化を創造し世界文化交流の中心であり続けることに寄与するとともに、市民が生きがいのある文化的な生活を送ることができる社会づくりに貢献すること。
業務内容	①芸術及び芸能の振興並びに伝統芸能の継承及び発展に資する事業 ②京都の文化芸術の国内外への発信と交流の促進に資する事業 ③京都市交響楽団による芸術の振興及び発信に資する事業 ④文化芸術を通して地域社会の活性化や健全な発展に寄与する事業 ⑤文化芸術の振興拠点として、創造的な活動が不断に行われるための施設の管理運営 ⑥その他目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 京都コンサートホール								
顧客の安定確保	スペシャルメンバーズ会員数(口) コンサートホールClub会員数(人) HPへのアクセス件数(件)	374 1,905 260,763	400 3,000 290,000	333 1,800 260,000	350 3,000 290,000		京都コンサートホール自主事業の中心であるスペシャルメンバーズは、クラシック・ファン の関心が高い自主公演を組み合わせ、割引 価格で提供するものであるが、収益性も考慮 し、平成26年度は前年度比での実績数増を 目標とする。 また、コンサートホール会員については、平 成25年度からバーコードシステムを導入した ことによりスムーズにチケットを購入できるこ とをアピールし、会員増に繋げる。ホームペ ージアクセス件数については、閲覧数を増やす ため、メールマガジンなどの送付を頻繁に行 う。	
将来のクラシック音楽 聴衆育成	パイプオルガン入門講座 青少年のためのコンサート 京都市ジュニアオーケストラ	1事業1講座 1事業1公演1講座 1事業1公演	1事業1講座 1事業2公演 1事業1公演	1事業1講座 1事業2公演 1事業1公演	1事業1講座 1事業2公演 1事業1公演		コンサートホールの特色である国内最大級 のパイプオルガンに直に触れる機会の提供 や、子供たちにも親しみやすい公演を開催 し、若年層の聴衆の増加を図る。 また、京響との連携の下、ジュニアオーケ ストラを運営し、10歳から22歳の若い世代の音 楽家を指導・育成する。	
良質な企画の提供	自主・共催事業(数) 自主・共催事業(公演数) 自主・共催事業(講座数) 内 大ホール利用 内 小ホール利用 自主・共催事業(入場者数) 内 大ホール 内 小ホール	36 54 2 31 22 50,189 42,325 7,864	34 50 4 28 26 46,000 38,000 8,000	40 55 4 30 25 46,850 38,500 8,350	31 40 1 18 23 31,600 24,500 7,100		近畿地方トップクラスのコンサートホールとし て、また文化芸術都市京都として古典から現 代作品まで世界最高水準の音楽・芸術を提 供する。芸術レベルや人気など事業内容を 厳選し、各公演において安定的な入場者の 確保を図る。	

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
施設利用促進	日数稼働率(%) 大ホール日数稼働率(%) 小ホール日数稼働率(%)	69 60	69 61	68 57	70 61		利用助成金制度及びウィークデーパッケージプランの広報・宣伝を引き続き強化し、平日利用促進を図るほか、ホームページのトピックスで土日祝のホールの空き情報更新を頻繁に行い、土日祝の利用率向上に努める。	
● ロームシアター京都(京都会館)								
施設利用促進 広告活動充実 会議参加	貸館説明会の開催回数(回) ホームページへのアクセス件数(件) 設計定例会議出席回数(回)	- - -	- - -	- - -	6 100,000 20		再整備事業の実施に当たり、平成24年3月末をもって一時閉館している。 平成28年1月開館に向け、実施設計を含めた定例会議に参加し、再整備事業への協力を行うとともに、貸館受付に向けた準備を行い、利用者への説明会を開催する。また、ホームページには、ロームシアター京都に関する最新情報を適宜掲載し、広報に努める。	
● 文化会館								
自主・共催事業の充実	自主・共催事業数 東部文化会館 呉竹文化センター 西文化会館ウエスティ 北文化会館 右京ふれあい文化会館 文化芸術活性化パートナーシップ事業 文化芸術活動パワーアップ支援事業 アウトリーチ事業 地域文化会館における クラシック音楽普及事業 自主・共催事業(入場者数) 東部文化会館 呉竹文化センター 西文化会館ウエスティ 北文化会館 右京ふれあい文化会館 地域文化会館における クラシック音楽普及事業	58事業94公演5講座 13事業16公演1講座 10事業19公演 12事業23公演1講座 12事業18公演1講座 11事業18公演2講座 - - - 3事業6公演 29,782 4,631 6,058 7,470 4,402 7,221 2,102	55事業111公演4講座 10事業19公演 9事業21公演 16事業30公演1講座 9事業20公演1講座 11事業21公演2講座 - - - 3事業6公演 30,350 4,600 5,750 8,890 3,650 7,460 2,600	53事業123公演4講座 12事業31公演 10事業22公演 12事業22公演1講座 8事業25公演1講座 11事業23公演2講座 - - - 3事業6公演 27,200 5,500 4,500 5,800 4,100 7,300 2,200	47事業54公演4講座 9事業11公演 7事業10公演 10事業15公演1講座 7事業8公演1講座 11事業10公演2講座 1事業 1事業 1事業 - 30,350 4,600 5,750 8,890 3,650 7,460 2,600		教育機関等との連携、地域で活動している文化芸術団体による市民参加型事業の実施、それら団体の練習による施設利用及び地域の伝統文化の公演などにより、利用率の向上と地域の特色を生かした文化芸術事業の充実を図る。 また、京都市文化会館を文化芸術の活動拠点とするパートナー団体の支援、及び地域の文化芸術情報を意見交換を行う地域文化会館活性化協議会、舞台文化芸術活動団体を支援するパワーアップ支援事業などにより、地域における芸術の活性化に寄与する。 さらに、市民の日頃の活動成果など発表する場を複数館で共通して開催することなど、地域の情報・ニーズを把握し、各文化会館の相互ネットワークを通じて京都市全域における文化事業の展開を図る。 ※平成25年度目標値から、パワーアップ支援事業を集計に加えるなど、集計の方法を変更している。	

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
施設利用促進	日数稼働率(%)						利用案内を分かりやすく刷新したものを活用し、ホール平日割引制度や支援制度の新規利用開拓に繋げる。	
	東部 ホール	60	61	58	61			
	創造活動室	93	97	93	97			
	呉竹 ホール	77	73	75	76			
	創造活動室	94	98	97	98			
	西 ホール	58	60	60	61			
	創造活動室	95	96	95	96			
	北 ホール	78	80	69	80			
創造活動室	99	98	98	98				
広報活動充実	HPへのアクセス件数(件)						ホームページにアクセスした際に、トップページに動きを付け視覚的に興味を引くようなページを作成する。 また、常に新鮮な情報を更新するとともに、施設の空き情報をリアルタイムに発信して利便性の向上を図り、アクセス件数の増加に努める。	
	東部	38,417	40,000	40,539	40,000			
	呉竹	48,969	48,000	55,167	48,000			
	西	34,647	36,000	39,519	36,000			
北	46,252	48,000	46,538	48,000				
右京	47,021	47,000	53,186	47,000				
● 京都市交響楽団								
事業の充実	自主・共催事業(数)	26事業41公演	26事業39公演	28事業41公演	27事業40公演	3人の新指揮者体制の下、それぞれの手腕を活かした個性あふれるステージで、「世界に誇れるオーケストラ」を目指し、更なる発展と飛躍を図る。 月1回の定期演奏会では、世界で活躍する指揮者やソリストを迎え芸術性の高い演奏会を提供する。 また、小中学生を対象としたオーケストラ・ディスカバリーや、市内各文化会館を会場とするみんなのコンサート、市内の小学生にクラシック音楽に触れる機会を提供する音楽鑑賞教室などの演奏会の開催や、楽器講習会の実施など、市民が身近に本物の音楽やクラシックに接することができる機会を積極的に創出していく。		
	定期演奏会・特別演奏会等(公演数)	17事業20公演	18事業19公演	18事業19公演	19事業20公演			
	オーケストラ・ディスカバリー(公演数)	4事業4公演	4事業4公演	4事業4公演	4事業4公演			
	みんなのコンサート(公演数)	3事業6公演	3事業6公演	3事業6公演	3事業6公演			
	おでかけコンサート(数)	訪問演奏1事業1公演	-	訪問演奏2事業2公演	-			
	小学生音楽鑑賞教室	1事業10公演	1事業10公演	1事業10公演	1事業10公演			
	依頼公演(数)	40事業49公演	44事業57公演	41事業51公演	38事業51公演			

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
事業収入の確保 ＜京都コンサートホール、 文化会館＞	自主・共催事業収入(千円)	140,402	185,262	140,993	204,849	「良質な企画を廉価に提供」という財団の使命を果たすために、コンサートホールの自主事業として良質な企画の事業を厳選し、各年度で安定して開催する。 また、民間企業等からの広告料収入増のための広報活動をより強化するとともに、各種助成金の確保等に努め、来館者数の増加、事業収入の増加につなげることで収支の改善を図る。		
	自主・共催事業支出(千円)	204,751	233,674	204,202	252,854			
	自主・共催事業収支比率(%)	146	126	145	123			
	事業受託収入(千円)	53,689	37,855	24,640	24,640			
	付帯事業収入(千円)	14,976	13,900	11,721	14,650			
事業収入の確保 ＜京都市交響楽団＞	自主・共催事業収入(千円)	202,787	180,228	212,962	212,560	積極的かつ効率的な広報活動の実施や、魅力的な企画による新たな聴衆の掘り起こしなど、来客数の増加を目指すとともに、営業体制の強化による依頼公演の増加を図ることにより収入を確保する。 また、経費の見直しを一層進めることで収支の改善を進める。		
	自主・共催事業支出(千円)	152,759	171,869	158,660	180,923			
	自主・共催事業収支比率(%)	75	95	75	85			
	事業受託収入(千円)	132,701	155,979	133,923	141,823			
利用料金収入の増収 ＜京都コンサートホール、 文化会館＞	利用料金収入(千円)	413,999	427,230	421,111	445,884	利用助成金制度及びウィークデーパッケージプランの広報・宣伝を引き続き強化し、平日利用促進を図るほか、ホームページのトピックスで土日祝のホールの空き情報更新を頻繁に行い、土日祝の空きが出ないように努める。		
	京都コンサートホール	230,898	228,000	227,131	236,000			
	東部文化会館	30,719	33,450	32,140	37,184			
	呉竹文化センター	39,886	39,830	39,833	41,500			
	西文化会館ウエスティ	33,887	41,550	40,248	42,600			
	北文化会館	37,389	37,650	37,111	39,000			
	右京ふれあい文化会館	41,220	46,750	44,648	49,600			
効率的な経費執行	管理費支出の削減(千円)	1,523,996	23,592	23,592	21,842	業務の効率化、人件費の削減等により、管理経費の節減に取り組む。 ※平成25年度の目標値から、平成20年度公益法人会計基準で予算を作成しているため、財団運営に係る経費のみを計上している。		
経営の安定化	当期収入合計(千円)	2,062,633	1,940,657	1,940,657	2,041,303	利用料金収入が収入の大きな柱となるため、より一層増収に努める。また、事業収入の増収及び支出削減にも努める。 ※平成25年度の目標値から、平成20年公益法人会計基準で予算を作成しているため、従来計上していた内部取引を消去した数値としている。		
	当期支出合計(千円)	2,057,548	1,943,739	1,943,739	2,087,483			
	当期収支差額(千円)	5,085	△ 3,082	△ 3,082	△ 46,180			
	総資本(千円)	1,219,572	-	-	-			
	正味財産(千円)	762,841	-	-	-			
	正味財産増加額(千円)	87,701	△ 3,082	△ 3,082	△ 46,180			
	自己資本比率(%)	37	-	-	-			
3 施設等に関する計画								

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
4 組織・人員に関する計画								
	職員数(人)	161	162	165	166		引き続き、効率的な職員配置に努める。	
	内派遣職員	5	6	6	6		※平成25年度から、ロームシアター京都の開館準備等に係る指定管理業務を受託しているため、職員数は増となっている。	
	内派遣嘱託職員	90	89	90	90			
	内プロパー	32	32	32	33			
	内嘱託職員	28	31	31	29			
	内臨時的職員等	6	4	6	8			
5 その他								
	地域文化芸術活動活性化協議会の設置	取組実施	取組実施	取組実施	取組実施		各文化会館が広範囲の情報を収集・充実・提供することにより、地域文化情報拠点となり、地域との連携・協働を促進させ、地域文化活動のより一層の活性化に取り組む。	
	コーディネイター制度の導入	取組実施	取組実施	取組実施	取組実施		地域の文化・教育施設や文化芸術団体等とのネットワークを形成し、その活動の芸術性の向上を支援する。	
	舞台芸術なんでも相談会の実施	5件	15件	15件	15件		施設利用者に限らず、「舞台芸術活動なんでも相談会」を実施し、舞台文化芸術団体及び個人の活動をサポートすることで京都の文化芸術の振興を図る。	
	京都コンサートホールホール利用助成金制度	10件	8件	8件	10件		「京都コンサートホールホール利用助成金制度」の実施により、音楽文化を担う若手音楽家を育成・支援するとともに、コンサートホールの新規利用の促進を図る。	
	環境に配慮した財団運営、施設管理を行う	KESの取組	継続実施	継続実施	継続実施		KESステップ I 認証取得済(継続認定)。 電力等の使用量を過去同等の利用率を目標値と掲げた年度の実績値から1%削減することを目標とする。	
	公益法人制度改革への対応	方針の決定、申請書類の整理	移行完了	—	—		平成24年4月1日付けで公益財団法人へ移行した。	
	中期経営計画の推進	中期経営計画に基づく取組の実施	取組実施	取組実施	取組実施			
所管局意見	<p>京都市交響楽団の運営移管は軌道に乗ってきたが、指定管理業務として受託している京都コンサートホール及び文化会館の運営については、今後も魅力ある事業展開や利用料金の増収に努めていただきたい。特にロームシアター京都は、新たな魅力の創出や価値の向上を図るよう、積極的な事業運営が必要である。今後も引き続き音楽文化の向上と地域振興に寄与していただくよう、更なる組織運営と経営改善に期待する。</p>							

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市芸術文化協会	所管課	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課	基本財産	50,000千円
	代表者	理事長 建畠 哲	本市出えん金	15,000千円
	設立年月日	昭和56年9月30日	本市出えん率	30.0%

団体の目的	芸術文化に関する調査研究を行い、芸術分野における創造的活動を助成し、市民文化の普及・向上を図るための各種文化事業を実施し、もって京都市における芸術文化の発展に寄与することを目的とし、併せて国際文化交流の促進に努めるものとする。
業務内容	①芸術文化に関する調査研究及び情報の提供 ②各種文化事業の実施 ③文化事業の奨励 ④芸術家の育成及び顕彰 ⑤京都市からの受託事業 ⑥その他目的を達成するために必要な事業

目標	指標/単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 会員団体の強みを活かし、会員相互の交流や親睦を通じた効率的、効果的な文化事業等の展開	会員数(人・団体) 自主事業の実施数(件) 自主事業の参加者数(人) 財団共催事業数(件) 協会賞授賞者数(人/累計) 協会新人賞授賞者数(人/累計) 京都市からの受託料(千円)	252 11 7,453 58 91 - 141,303	261 12 6,000 60 95 - 143,403	247 12 8,500 70 91 2 143,753	257 12 8,500 60 93 4 156,936		京都創生、文化芸術都市創生計画の推進に向けた京都の文化団体・芸術家の自主的な活動を促進するために、会員団体の参加を働き掛け、相互の交流・親睦を深めながら、様々な文化事業等を幅広く展開する。 平成26年度も引き続き、新会員の入会を促進するとともに、事業の活性化を図る。	
● 京都芸術センター事業の充実	総利用者数(人) 制作室日数稼働率(%) 制作室利用者数(人・団体) ホームページアクセス件数(件) 発表の場の提供件数(件) 明倫art発行数(部) 図書室利用者数(人) アーティスト・イン・レジデンス受入数(人/累計) 明倫ワークショップ実施数(件) 芸術センターボランティア登録者数(人)	61,581 97.8 88 129,608 58 101,500 9月9,500部 3月12,000部 8,349 53 78 239	70,000 98.0 65 150,000 40 96,000 (毎月8,000)	70,000 96.9 79 178,000 43 102,000 毎月8,000部 8-10月10,000部 8,970 58 70 269	70,000 98.0 80 180,000 40 96,000 (毎月8,000部)		これまでの成果を引き継ぎ、「京都文化芸術都市創生条例」及び「京都文化芸術都市創生計画」に沿って芸術センター事業を展開していく。また、ホームページやテレビ・新聞等メディアを活用し、より積極的な事業周知を図る。 平成26年度も引き続き、一部の事業の見直しや、新規事業の取組を進め、より幅広い観客層にセンター事業の魅力伝えることを目指す。	

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
● 事業収入の確保	事業費(千円)	212,049	210,310	205,294	240,079		積極的に補助金等の情報収集及び獲得に努めて収入源を確保するとともに、入場料等の収入増を目指し、同時に印刷費等の事業運営経費の削減に努める。 また、今後も引き続き、市以外からの事業受託に努めるなど、収支の改善を図っていく。	
● 事業経費の削減	事務経費比率(%)	4.3	4.4	4.0	4.4			
	事業収入(千円)	182,577	190,179	191,954	220,189			
	事業収入比率(%)	86.1	90.4	93.5	91.7			
	経常収益(千円)	225,546	226,289	227,994	259,469			
	経常費用(千円)	228,884	226,833	222,039	256,453			
	当期経常増減額(千円)	△ 3,338	△ 544	5,955	3,016			
	正味財産(千円)	95,096	94,552	101,051	97,569			
	正味財産増加額(千円)	△ 3,338	△ 544	5,955	3,016			
	補助金収入	16,962	18,094	18,612	34,520	※京都市からの補助金を除く。		
	補助金収入比率	8.0	8.6	9.1	14.4			
3 施設等に関する計画								
● 計画的な施設の保守・修繕	設備保守点検費(千円) (廃棄、Web、ピアノメンテ等込み)	13,903	14,000	13,800	14,500		平成26年度までの指定管理期間中における清掃管理業務、警備、昇降機・空調保守、自動扉点検、車椅子升降機、電気保安業務、照明・音響保守の契約内容は、複数年(4年)契約にするなど経費節減に努めている。 館内のネットワーク環境を充実させるための施設整備についても、長期計画を策定し実施したい。	
	修繕費(千円) (設備保守点検費及び修繕費については、芸術センターの管理費に含む。)	331	1,500	1,500	1,100			
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数(人)	19	18	18	19		芸術センターの機能強化を図るため、機能的な組織体制や外部スタッフの導入などにより、効率的な人員体制を確立する。 人件費をより効率的に執行できるよう、適宜各職員の業務の見直しを行う。 ※職員数には、非常勤嘱託員を含む。 ※人件費には、臨時雇員分、役員報酬を含む。	
	市派遣職員(人)	2	2	2	2			
	一般職員(人)	3	3	3	3			
	アートコーディネーター(人)	5	5	5	6			
	プログラムディレクター(人)	2	2	2	2			
	嘱託職員	7	6	6	6			
	人件費(千円) (嘱託職員、アルバイト職員分を含む。)	77,102	83,586	80,331	88,871			

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
5 その他								
中期経営計画の策定		検討	策定	策定中	策定		京都文化芸術都市創生計画においても、芸術センターの機能強化を掲げており、中期経営計画に沿った事業展開や組織体制等の整備を進めていく。	
情報公開の充実	HPによる決算状況等の公開	実施	実施	実施	実施		公益財団法人としての責任を果たすために、必要な情報をホームページ上に掲載した。 今後も、市民により分かりやすい情報発信を行うため、工夫していく。	
所管局意見	<p>京都芸術センターは、京都文化芸術都市創生計画(平成19年3月策定)において、京都の文化芸術振興の拠点施設として位置付けられている。そのセンターの指定管理者として、芸術家、芸術関係者の育成のための事業や芸術作品の制作、練習の場を提供する取組を積極的に展開していただきたい。</p> <p>財団への補助金が減少していること等が財団の自主事業の運営を厳しくしていると見られるが、今後、より厳しい環境となることが想定される。公益財団法人として、更に効率的で安定的な財団運営について検討していただきたい。</p>							

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市森林文化協会	所管課	産業観光局農林振興室林業振興課	基本財産	50,000千円
	代表者	理事長 中野 三郎	本市出えん金	50,000千円
	設立年月日	平成4年11月4日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	京都市の豊かな森林資源を活かすことによって、自然と調和した森林文化及び山村文化の継承及び発展を図り、心のふるさとを都市住民に提供して地域と都市住民との交流を行うとともに農林業を生かした地域の振興を図ることを目的とする。
業務内容	①地球温暖化防止や景観形成等、公益的機能の発揮を目的とした森林の保全及び整備に関する事業 ②森林文化及び山村文化の継承及び発展に関する事業 ③地域と都市住民との交流の促進に関する事業 ④森林文化の研究に関する事業 ⑤地域産品の生産、流通、広報等地域の振興に関する事業 ⑥「山村都市交流の森」等、京都市の施設の管理運営の受託事業 ⑦森林の保全及び整備の担い手育成に関する事業 ⑧その他団体の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
山村都市交流の森の利用促進及び情報発信	センターエリア入園者数(人) 友の会新規加入者数(人) [友の会加入者総数(人)] HP年間アクセス数(件)	28,384 5 [125] 40,000	35,000 17 [140] 40,000	30,000 1 [126] 40,000	35,000 14 [140] 40,000		開設20周年を記念し、トレイルランニング等の大会を誘致し、集客の安定及び増加を目指す。 ホームページを一新し、広報活動の充実を図る。また、イベントではEメールによる申込の受付も実施し、参加者の増加を図る。	
森林啓発及び木材需要促進活動	イベント回数(回) [イベント計画回数(回)] イベント参加者数(人)	29 [34] 2,213	30 [30] 4,500	36 [36] 2,290	35 [35] 3,000		大規模なイベントよりも、参加者と一体となれる規模の企画を充実し、参加者の満足度向上に努める。	
収益施設の利用増加	収益施設利用者数(人) 繁忙期[4～11月](人) 閑散期[12～3月](人) 休日[土日祝](人) 平日(人) 翠峰荘利用者数(人)	12,257 10,663 1,594 7,599 4,658 8,478	15,000 13,000 2,000 9,000 6,000 9,000	15,200 13,500 1,700 9,570 5,630 10,200	15,000 13,000 2,000 9,000 6,000 9,000		宿泊を伴う施設利用の企画提供及び誘致活動を引き続き実施する。景気は回復しつつあるものの、依然として取り巻く環境は厳しいため、利用者数全体の伸びは期待しにくい。が、繁忙期及び休日等の利用者を増加させるべく、専門家の意見などを取り入れ、効率的な運営を目指す。	
● 森林整備の拡充	ナラ枯れ木処理(m ³) 間伐(ha) 担い手研修の実施(回)	250 2 12	300 20 50	300 2 20	150 5 20		京都市の受託事業などにより、公共性の高い森林の整備を行う。また、森林整備を行う担い手を育成するための研修を実施する。	

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
適正な運営	当期収入合計(千円)	135,867	79,000	148,000	82,500		地域特性を生かせるよう、地元住民の協力を得た森林文化の啓発や地域素材にこだわった企画の展開、他の施設との連携など、収益事業の改善を進める。	
	当期支出合計(千円)	131,619	76,000	139,000	81,000			
	当期収支差額(千円)	4,248	3,000	9,000	1,500			
	正味財産(千円)	40,012	43,000	75,000	72,500			
	正味財産増加額(千円)	2,867	3,000	35,000	1,500			
公益事業の適正な実施	公益事業[収入](千円)	107,938	50,000	115,000	47,500		京都市の受託事業等により、担い手の育成を図るとともに、CO2吸収源や生物多様性などの公益的機能を持続的に発揮できる、天然林の保全整備に貢献する。	
	公益事業[支出](千円)	104,099	50,000	109,000	47,500			
	公益事業収支差額(千円)	3,839	0	6,000	0			
● 収益事業の増収	収益事業[収入](千円)	27,929	29,000	33,000	35,000		地元素材を生かした企画運営により、都市住民の利用増加を図る。また、適正な人員配置を行いつつ、繁忙期及び休日の利用者増を目指す。	
	収益事業[支出](千円)	27,520	26,000	30,000	33,500			
	収益事業収支差額(千円)	409	3,000	3,000	1,500			
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数[常勤](人)	5	5	6	6		適正な人員配置等を行うことにより、引き続き人件費の抑制に努める。業務によって繁忙期と閑散期があるため、変形労働時間制を導入し、超過勤務の縮減に努める。	
	内 正規職員(人)	4	4	5	5			
	変形労働時間制の導入	検討	制度導入	導入済	—			
職員の資質向上	研修派遣回数(回)	1	5	2	2		京都市センター研修及びコンプライアンス研修への参加回数及び人数	
	研修派遣人数(人)	1	3	2	2			
5 その他								
公益法人制度改革への対応	移行申請	移行申請	移行済	移行済	—		平成25年4月に、公益財団法人へ移行した。今後とも適正な事業運営を進める。	
所管局意見	平成23年度に発生した大幅な赤字解消に向け、平成24年度から経営改善に取り組んだ結果、大幅な人件費の削減や効率的な事業推進が図られている。そのため、平成25年度決算についても、黒字が見込まれている。 今後とも、協会の主な事業である天然林を中心とした森林整備や森づくりの担い手の育成等に意欲的に取り組むとともに、地域資源を生かして施設利用者の増加に努めていただきたい。							

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)きょうと京北ふるさと公社	所管課	産業観光局農林振興室農政企画課	基本財産	30,000千円
	代表者	理事長 石浦 道男	本市出えん金	25,000千円
	設立年月日	平成13年12月25日	本市出えん率	83.3%

団体の目的	優良農地の保全及び農林業従事者の高齢化に対応した作業受託等ふるさとの農林業の維持振興や担い手の確保育成を図るとともに、森林資源や清流など地域の優れた自然環境や特性を活かしながら、都市住民との積極的な交流活動等の推進を図ることにより、美しい農山村景観の保持や人と自然が輝く活力ある農山村社会の形成に資すること
業務内容	①農地利用集積円滑化事業 ②農作業等の受委託に関する事業 ③都市農山村交流、農林業等ふるさと産業振興施設及び機械の管理運営に関する事業 ④都市住民との農山村の交流や定住促進に関する事業 ⑤担い手農家等の確保育成に関する事業 ⑥ふるさと振興等の調査研究に関する事業 ⑦地域特産物の開発研究や販売促進に関する事業 ⑧地域交通に関する事業 ⑨その他この法人の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H24年度実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
情報発信	HP年間アクセス数(件)	11,200	28,000	13,000	20,000		イベントの情報を機会あるごとに更新し、アクセス数の増加に努める。	
● 管理受託施設の利用促進 ウッディー京北	利用者数(人) 繁忙期[4～11月] 閑散期[12～3月] 売上(千円) ※委託販売品売上含む。 (内喫茶)利用者数(人) (内喫茶)売上(千円)	386,164 309,914 76,250 130,143 31,732 23,572	430,000 343,000 87,000 130,000 36,000 25,000	386,951 299,951 87,000 136,000 38,000 26,000	430,000 343,000 87,000 130,000 36,000 25,000		平成22年4月の開業から、平成26年度で5年目を迎える。 魅力ある道の駅として、当地に足を運んでいただけるよう創意工夫を凝らした取組を展開するとともに、商品の安定確保と品質の更なる向上等に努め、一層の利用者の増加を図る。	
宇津峡公園	来園者数(人) 繁忙期[4～10月] 閑散期[11～3月] 売上(千円)	11,927 11,215 712 19,883	11,500 11,000 500 19,000	13,438 12,738 700 21,000	12,000 11,500 500 20,000		リピーターの確保とともに、都市住民との更なる交流促進につながるよう、新規利用者の開拓を図るとともに、閑散期の利用拡大についても試みる。	
農作業受託事業による農地の保全	受委託件数(件) 受委託取扱額(千円)	232 6,062	250 7,000	210 5,500	250 7,000		ポスターやチラシ等で農家へのPRに努める。	
農地利用集積円滑化事業の推進	斡旋件数(件)	5	12	10	12		担い手農家等の耕作希望者に農地の斡旋や利用権設定を行い、農地の遊休化を防止する。	
地域担い手確保事業による雇用の促進	受託件数(件) 取扱額(千円)	433 25,275	500 30,000	450 26,000	500 30,000		地域の雇用対策としても重要な事業であり、チラシ等で地域へのPRに努め、地域経済の活性化のため引き続き努力する。	

※印の欄は、「平成26年度経営努力結果」作成時(平成26年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
都市と農山村交流事業による地域の活性化	空き家紹介件数(件)	45	36	35	36		ホームページの活用や、市民農園、イベントでのPR活動等により事業実績を高める。 また、京都市からの受託事業(緊急雇用)により蓄積したノウハウを活用して取組を進める。	
	定住実績(件)	3	5	3	5			
	市民農園件数(箇所)	1	1	1	1			
京北ふるさとバス利用の促進	利用者数(人)	76,492	76,500	68,000	76,500		京北地域交通案内所において、共通回数券の販売や観光案内を行うことにより、観光客や利用者の確保に努める。	
	運賃収入(千円)	20,405	21,000	17,000	21,000			
2 財務に関する計画								
● 適正な運営	収入合計(千円)	264,486	259,000	236,756	220,796		経費を適切に管理することにより、損益のより一層の改善を図るもの、「第6次産業化」拠点施設の減価償却が開始することもあり、平成26年度の正味財産増加額は赤字を見込んでいる。	
	支出合計(千円)	264,132	257,000	236,882	220,796			
	次期繰越収支差額(千円)	354	2,000	△ 126	0			
	正味財産(千円)	153,094	105,959	149,094	145,094			
	正味財産増加額(千円)	53,135	0	△ 4,000	△ 4,000			
公益事業の適正な実施	公益事業[収入](千円)	177,910	174,450	157,788	142,576		管理受託施設等の利用促進を図り、公益事業の収益維持に努める。	
	公益事業[支出](千円)	184,937	175,000	163,793	147,490			
収益事業の増収	収益事業[収入](千円)	86,576	84,550	78,968	78,220		なお、平成25年度の目標値から、移行認定における事業分類に対応した設定に改めた。 また、ホームページの充実などにより、既存事業の収入を伸ばすことで利益の増加を図る。	
	収益事業[支出](千円)	79,195	82,000	73,089	73,306			
	収益事業収支差額(千円)	7,381	2,550	5,879	4,914			
3 施設等に関する計画								
● 施設設備の適正な維持管理と計画的な修繕	修繕費(千円)	622	9,980	9,980	1,000		施設設備の計画的な修繕を行う。 なお、平成25年度の目標値から、バス修繕に係る費用を加えた目標設定に改めた。	
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数(人)	57	50	55	50		適材適所の人員配置により、組織の体制強化を図る。	
	内 正規職員数(人)	3	3	3	3			

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
5 その他								
● 中期経営計画の策定	計画策定	第4次 期間中	第5次 策定	第5次 策定中	実行		平成26年度は第5次中期経営計画を実行に移す。	
新公益法人会計基準への対応	新会計基準の導入	16年度基準	20年度基準 へ移行	20年度基準 へ移行	—		公益財団法人移行に伴い、研修会への参加等により対応を行い、平成20年度会計基準へ移行した。	
公益法人制度改革への対応	公益認定申請	移行申請	公益法人 移行認定	移行済	—		平成25年7月に、公益財団法人へ移行した。今後とも適正な事業運営を進める。	
情報公開の充実	HPによる決算状況の公開	継続	継続	継続	継続			
所管局意見	<p>管理受託施設の運営は、栗尾トンネルの開通により、利用者の増大が予想されるため、更なるリピーターの確保と魅力ある施設運営に向けた取組の実施を求める。その際、臨時職員に係る人件費負担が過度に大きくなるよう効率的に事業を実施していただきたい。</p> <p>今後とも、京北地域を中心とした地域振興につながる事業に積極的に取り組んでいただきたい。</p>							

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都伝統産業交流センター	所管課	産業観光局商工部伝統産業課	基本財産	11,000千円
	代表者	理事長 渡邊 隆夫	本市出えん金	5,000千円
	設立年月日	昭和52年3月29日	本市出えん率	45.5%

団体の目的	伝統産業の啓発及び振興に関する事業を行い、地域経済の発展と生活文化の向上に寄与すること。
業務内容	①京都市勧業館常設展示場の展示事業 ②伝統産業に関する振興及び啓発事業 ③伝統産業品の提供事業

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 広報活動の充実	入館者数(人)	215,281	250,000	200,000	250,000		平成25年度の入館者数は、前年度を下回る見込みであるが、引き続き、伝統産業の振興を目的とした以下の取組を推進し、入館者、利用者の増加を図る。 市内の小学生、修学旅行生及び外国人の観光ツアー団体などの受入れを強化し、見学の際に伝統工芸品についての説明を行い、気軽に伝統工芸品を知っていただく機会を増やし、積極的に各学校、旅行会社等への広報活動を行い、集客に努める。 また、外国人観光客の利用が増加しているので、外国人が利用している市内ホテルを定期的に訪問し、英語版チラシの配布及びPRを行う。	
インターネット・市民しんぶん等情報誌への情報発信	ホームページアクセス数(件)	59,200	55,000	55,000	60,000			
	新聞等情報媒体での取材件数(件)	223	200	200	200			
観光客等への周知	チラシ配布枚数(枚)	184,000	250,000	190,000	200,000			
	市内ホテル訪問回数(回)	175	120	180	200			
● 普及啓発活動の充実	摺型友禅染体験教室(人)	3,481	5,000	4,000	5,000		引き続き、伝統産業職人による体験教室の団体受入れを強化する。	
	セミナー開催回数(回)	3	4	3	4		引き続き、伝統産業と伝統文化に関するセミナーを実施し、普及啓発に努める。	

※印の欄は、「平成26年度経営努力結果」作成時(平成26年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
● 展示事業の充実 常設展示の充実	展示替(点)	618	1,000	500	1,000		各業界組合の協力を得て、四季折々の展示替えを行い、魅力ある展示の実現に努める。土曜・日曜に加え、祝日においても京都検定合格者による展示品等の説明を実施する。	
	展示説明実施回数(回)	103	120	102	114			
	企画事業の充実	ギャラリー展企画(日)	300	310	305	310		
● 商品提供事業(ショッピングサイト)の充実	商品の充実	2	2	2	-		公募事業は実施せず、商品内容の見直しを行う。また、売れ筋商品の情報を基に、商品の企画開発の提案を行う。 主要ターゲットである30～40代の女性に重点を置きながら、セールス・プロモーション計画を策定し、サイトアクセス数の増加を目指す。	
	情報発信	-	120,000	160,000	200,000			
	商品企画会議回数(回)	-	-	-	2			
2 財務に関する計画								
適正な予算執行・事業実施	収入合計(千円)	78,210	76,566	76,566	54,566		国の緊急雇用創出事業の終了に伴い収入減となるため、企画事業等の内容をより一層工夫し、伝統産業の普及に努める。	
	運営受託収入(千円)	30,000	30,000	30,000	27,000			
	業務受託収入(千円)	44,850	42,000	42,000	23,000			
	事業収入(千円)	3,290	4,500	4,500	4,500			
	その他収入(千円)	70	66	66	66			
	支出合計(千円)	79,357	76,566	76,566	54,566			
	収支差額(千円)	△ 1,147	0	0	0			
	正味財産(千円)	24,208	-	24,208	-			
正味財産増加額(千円)	△ 1,147	-	0	-				
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
適正な人員配置	職員数(人)	2	3	3	3		公益事業と収益事業に正職員を配置し、積極的かつ安定した事業展開を図る。	
	嘱託職員数(人)	12	9	9	5			
	職員一人当たり人件費(千円)	1,684	2,700	2,700	2,700			
	役員数(人)	22	22	22	22			

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
5 その他								
公益法人制度改革への対応	新制度への対応	公益財団法人に移行済	-	-	-		平成24年4月1日に、公益財団法人へ移行済	
所管局意見								
<p>京都伝統産業ふれあい館の入館者数は、ここ数年横ばい状態であることから、改めて同館の在り方を見直す必要がある。市民、観光客に伝統産業の魅力を効果的にPRし、かつ、伝統産業の振興、需要につながる取組を業界団体と一体となって議論していくことが望まれる。</p> <p>また、伝統産業製品の新たな販路拡大を目指して開設したオンラインショップ「京もの専門店『みやび』」の運営を通じて得た消費者ニーズを伝統産業業界にフィードバックするとともに、メインターゲットに向けた新商品の企画開発を率先して行い、伝統産業製品の販売促進や需要開拓を図る必要がある。</p>								

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都高度技術研究所	所管課	産業観光局新産業振興室	基本財産	300,000千円
	代表者	理事長 西本 清一	本市出えん金	100,000千円
	設立年月日	昭和63年8月9日	本市出えん率	33.3%

団体の目的	科学技術の振興や企業経営に関する支援を通じて、地域産業の発展と市民生活の向上に寄与することを目的とする。
業務内容	①科学技術の諸分野に関する研究、開発及び調査並びに研究者の養成及び技術者の研修 ②科学技術諸分野に関する研究開発型企業に対する支援及び情報の提供 ③科学技術の諸分野に関する研究者及び技術者の交流 ④産学公連携による新事業の創出と研究開発の推進 ⑤科学技術の進歩発展や産業の発展に寄与する人材の育成 ⑥中小企業者を対象とする振興施策の調査研究及び実施 ⑦中小企業者等を対象とする、金融、経営、法務、技術等に関する相談、助言及び人材育成その他の支援並びに情報の提供 ⑧中小企業の経営者及び従業員を対象とする異業種交流の促進並びにその成果の普及 ⑨その他この法人の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
研究開発の受託	公的研究プロジェクト実施 (件数)	8	7	9	9		研究部門については、京都市の産業支援施策に合致する研究に、より重点を置く方向で、組織・体制を含め見直しを検討する。	
管理法人型研究開発の推進	戦略的基盤技術高度化支援事業受託(件数)	3	6	5	6		国の予算の削減が予想されるため、産業界、大学及び京都市産業技術研究所との連携強化や、既存の産業創成プロジェクトのコーディネートにより、質、量の充実を図る(事業は平成24年10月から開始)。	
	課題解決型医療機器等開発事業受託(件数)	1	2	1	1			
●「京都バイオ計測センター」の利用の促進	実施プロジェクト数	4	4	7	6		京都市産業技術研究所との連携を図るとともに、京都バイオ計測センターの利用者も含めた関係者との協力の下、機器利用の促進はもとより、外部プロジェクトの獲得やセンターの分析・計測機器を活用した人材育成の充実を図る。	
	人材育成受講者数	305	250	200	250			
	機器利用機関数	-	30	62	70			
●技術の橋渡し拠点の利用の促進	ラボの入居率	-	85%	85%	90%		大学、経済団体、産業支援機関から企業の紹介を受けることや、建物の訴求を広く行い、入居率90%の達成を目指す。	
	研究成果発表・マッチング会の実施	-	1回	1回	1回		研究成果の横展開を行うことで、新技術の開発・販路拡大など企業活動の広がりや多様性を促進する。入居企業だけではなく外部の企業・大学研究機関も参加した研究成果発表会を実施し、研究成果の利用先を募る。	

※印の欄は、「平成26年度経営努力結果」作成時(平成26年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
広報活動の充実	ホームページへのアクセス (件数)	69,292	70,000	76,000	77,000		<p>利用者の目的別に検索できる機能の追加などホームページの大幅なリニューアルを平成22年度に実施し、平成23年5月から運用を開始した。随時更新することにより、タイムリーな情報発信を行っている。今後も、コンテンツの充実を図り、対外的にPR力のあるホームページの作成を目指すとともに、メールマガジンの発行により能動的な広報活動に努めていく。</p> <p>広報誌ASTEM NEWSを年2回発行(発行部数5,000～6,000部)し、産学公連携関係者を含め、広く一般市民の方々にASTEMの事業や活動について発信している。</p> <p>※メールマガジン発行回数は、アステム情報BOX、バイオ、医工薬、環境ナノクラスター、繁盛マガジン、オスカー、目利き分の合計(環境ナノクラスターは平成24年度で終了したため、平成25年度の目標値には含まれていない。)</p>	
	メールマガジン発行(回数)	402	260	338	335			
人材育成事業の推進	企業家人材育成研修修了生(人数)	18	20	20	20		<p>大学との連携や、新事業支援機関等との連携を強化することで、京都地域の産業活性化のために必要となる人材育成を目指す。</p>	
	産業支援人材育成研修修了生(人数)	21	20	22	20			
● 経営支援事業の推進	中小企業パワーアッププロジェクト訪問企業数(延べ数)	212	500	590	300		<p>○中小企業パワーアッププロジェクト 成長意欲を持つ中小企業を対象に、コーディネータが企業訪問により現地・現場から課題を掘り起こし、課題解決に向けたサポートを行う。(平成25年度目標値は、これまでの目標値であった新規訪問件数に再訪問件数を追加した。平成26年度は、平成25年度に実施したフォローアップ調査の結果を踏まえ、訪問先企業の重点化を図り、グローバルニッチ企業等の創出を目指す。)</p> <p>○専門家派遣事業 個別企業の課題を解決するため、要望に応じて、登録専門家(103名、平成25年12月末現在)を企業に派遣し、幅広い視点から現状を見極め、企業にアドバイスを行っている。(平成25年度については、年度途中で国事業のスキームが変更され、アステムとしての利用については調整中。平成26年度においても国事業が活用できるかは未定であるが、予算の範囲内で支援を行う。)</p>	
	専門家派遣回数(回)	87	55	36	45			

※印の欄は、「平成26年度経営努力結果」作成時(平成26年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
● 研究開発資金の獲得	公的研究プロジェクト収入(千円)	126,330	175,430	521,095	538,000		国の予算の削減が予想される中、次世代技術の開発につながる研究資金配分元を積極的に開拓する。産業界、大学及び京都市産業技術研究所との連携を強化し、既存の産業創成プロジェクトとのコーディネートにより、公的研究費の獲得を図る。	
	管理法人型研究開発受託収入(千円)	164,108	150,000	209,983	150,000			
技術の橋渡し拠点運営財源の確保	技術の橋渡し拠点運営財源(ラボ等賃料収入(千円))	—	27,385	21,976	59,421		大学、経済団体、入居予定の研究者や企業から紹介を受けることや営業活動を積極的に行うこと等により、ラボ等賃料収入の確保を目指す。	
	当期収入合計(千円)	2,447,351	3,267,000	3,822,000	1,780,000		各事業の事業費に関し、その財源を確実に確保できるよう計画することにより、収支均衡の達成を目指す。 なお、正味財産増加額の平成26年度目標値がマイナスとなっているのは、平成25年度に完成した「技術の橋渡し」拠点(京都市成長産業創造センター)の減価償却が開始されるためである。 (注) 借入金収入、繰入金収入、借入金返済支出、繰入金支出は、収入、支出から除外。	
	当期支出合計(千円)	2,881,981	2,663,000	3,322,000	1,769,000			
	当期収支差額(千円)	△ 434,630	604,000	500,000	11,000			
	正味財産(千円)	802,655	2,758,000	2,689,000	2,573,000			
	正味財産増加額(千円)	426,361	2,060,000	1,886,000	△ 116,000			
3 施設等に関する計画								
● 「技術の橋渡し」拠点整備事業	拠点建設、研究機器の設置	着工	開所	開所	運営		産学公が連携し、化学領域における優れた技術シーズの産業化に取り組む研究開発施設「京都市成長産業創造センター」は、平成25年11月に開所した。グリーンサステナブルケミストリーの実現に向けて、事業を推進していく。	

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	プロパー職員数(人)	22	21	20	21		<p>策定中の「中期目標(※)」(平成26～30年度)を実行する中で、適切な業務内容及び組織体制となるよう漸進的に見直していく。</p> <p>一方で、公益法人として安定的に事業を継続し、質の高いサービスを提供するために必要な人員の確保を図る。</p> <p>※次期「中期ビジョン」は名称を「中期目標」に変更することを検討している。</p>	
	プロパー研究員人件費(千円)	36,123	36,000	31,400	31,000			
	プロパー技術員人件費(千円)	31,365	32,000	33,000	33,000			
	プロパー事務員人件費(千円)	69,322	69,000	70,600	70,000			
	組織改正	検討	検討	検討	検討・一部実施			
人事・給与制度の見直し	総合人事制度導入	一部改正検討	一部改正実施	中期目標作成の中で検討を行う	中期目標実施の一環として一部改正実施		平成18年度から導入した目標管理制度により、実績評価を行い、評価結果を給与及び賞与に反映させているが、年度による本給の変動幅を縮小するための見直しを行う。平成26年度以降も、中期目標の中で改正の検討と実施を行う。	
法人運営の適正化	外部監査導入	導入検討	導入検討	導入検討	導入検討		対費用効果に加え、法的事項や京都市等からの要請事項を考慮し、検討する。	

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
5 その他								
経営戦略の見直し		随時見直し	随時見直し	随時見直し	随時見直し		中期ビジョンの実践状況に応じ、随時見直し。平成26年度以降も、中期目標の実践状況に応じ、随時見直しを行う。	
中期ビジョンの実践		実践	実践	実践	中期目標に従い実践		平成20年度に策定した中期ビジョンを着実に実践する。平成26年度は、策定を予定している新たな中期目標を実践に移す。	
新公益法人会計基準への対応	新会計基準の導入	準備	導入	導入	導入		平成25年4月に平成20年公益法人会計基準を導入した。	
公益法人制度改革への対応		知事認定	移行	移行	移行		公益財団法人への移行については、平成24年春に申請をし、平成25年4月に移行した。今後とも適正な事業運営を進める。	
個人情報保護、情報管理の徹底	プライバシーマークの運用	運用・管理	運用・更新	運用・更新	運用		平成19年度に取得したPマークの適正な運用・管理に継続的に取り組む。平成25年度に3回目の更新を行った。	
規程等の整備	諸規定の見直し	定款制定・諸規程改正	運用	運用	諸規程改正の検討		公益財団法人への移行のため、定款を作成し、それに伴う諸規程の改正を行った。今後、中期目標の中で、体制や専決等を見直す予定であり、そのための諸規程改正の検討を行う。	
所管局意見								
<p>(公財)京都高度技術研究所は、産学公連携による研究開発プロジェクトの推進や、新事業創出支援体制の構築に向けた中核的支援機関として、京都市地域プラットフォーム事業に取り組むとともに、市内中小企業者に対する販路開拓等の各種支援策を実施し、本市の産業振興施策の推進に大きく貢献している。平成25年度も引き続き、多くの研究開発プロジェクトを推進するとともに、ベンチャー・中小企業に対する丁寧な課題解決支援を実施するなど、京都地域の産業活性化に取り組んでいることは評価できる。</p> <p>財務状況については、平成26年度も単年度収支は黒字見込であり、経営改善への努力が認められる。引き続き、競争的資金の獲得に積極的に取り組むなど、更なる経営改善に努められたい。</p> <p>なお、平成26年度の当期収入、支出及び収支差額の目標値が減少しているが、これは主に京都市成長産業創造センターの整備が終わったことによるものであることから、特に問題はないものと判断する。</p> <p>平成25年4月には公益財団法人に認定されたことから、今後とも公益に資する事業活動の推進に期待するとともに、本市産業支援機関として本市と緊密に連携を図りながら、平成25年11月に開所した産学公連携による研究開発拠点「京都市成長産業創造センター」も大いに活用され、京都経済の発展に寄与するよう努められたい。</p>								

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(株)京都産業振興センター	所管課	産業観光局産業戦略部産業総務課	資本金	90,000千円
	代表者	代表取締役社長 波部 美利	本市出資金	54,000千円
	設立年月日	平成5年4月27日	本市出資率	60.0%

団体の目的	京都市勸業館の管理運営, 伝統産業製品の展示及び紹介等を通じた京都産業の振興と生活文化の向上への寄与
業務内容	京都市勸業館の管理運営, 京都市美術工芸ギャラリーの管理運営, 展示会・見本市・各種催しの企画, 開催及び誘致, 京都館の管理運営

目標	指標/単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 勸業館の利用促進	展示場稼働率(%)	47.43	51.00	49.06	52.00		①営業活動の強化:首都圏, 阪神地域, 中部圏のイベント企画会社等への定期的な訪問営業活動を継続して行う。特に, 首都圏には長期間滞在して, 訪問効率を上げる。また, 継続利用が多い地元企業, 大学等には具体的な催事企画内容にも協力して利用の拡大を図っていく。②宣伝, 広告の活用:「3つのiがある」というコーポレートメッセージを策定し, みやこめっせのイメージアップ戦略として活用していく。ホームページについては, 平成25年12月に全面リニューアルを実施した。営業ツールとしてみやこめっせの多様性, 多目的性をアピールするとともに, 今後はスマートフォン専用ページの構築など更なるサービスの充実を図っていく。③自主企画事業の実施:閑散期対策として, 自主企画事業を実施し, 地元地域の賑わいの創出に貢献する。④施設・設備の整備, 備品の充実:竣工から18年目を迎える施設等の計画的な維持改修を行うとともに, 利用者のニーズに応じた備品等を整えていく。⑤利用者満足度調査の実施:利用者アンケートによる顧客の声を積極的に経営に反映させて, 顧客満足度の高い施設を目指す。⑥その他:利用者のニーズに対応した開館時間の延長や臨時開館を実施する。	
	会議室稼働率(%)	41.86	43.00	40.41	44.00			
	訪問営業件数(件)	1,143	960	800	960			
	みやこめっせウェルカムプラン受入人数(人)	1,091	1,750	840	2,000			

京都館での物販の強化 京都館の周知の強化	商品売上高(千円) メディア取扱件数(件) 情報コーナーへの来客数(人) ホームページアクセス件数(件)	140,375 52 99,796 -	142,700 50 100,000 80,000	139,920 58 93,000 88,000	142,700 70 93,000 90,000	①広告、情報発信の強化:ホームページについて、季節ごとの旬な情報の提供に努めるなど、目新しさを失うことなく魅力的な情報発信ツールとして展開していく。広告の効果を分析し、媒体の見直し、選定に取り組む。首都圏にひしめく他府県のアンテナショップとの差別化を図るため、季節ごとに魅力ある催事を企画し、積極的にメディアに情報を提供する。②マーチャンダイジングの強化:物販部門の収益率及び運営効率向上のため、仕入先の見直しを図るとともに、顧客を飽きさせないよう常に新しい商品の取扱(仕入)に努める。③魅力ある催事の実施:京都市の指導の下、イベント・催事の見直しを図り、効率的・効果的な事業を実施する。
京紫苑の売上強化	売上高(千円) 京紫苑ポイントカードクラブの会員数(人)	43,893 644	47,000 700	47,500 820	48,000 970	①大規模展示会の際に、ロビー特別販売を実施し、売上増を目指す。②平成25年度に、京紫苑の案内パンフレットを一新した。市内の学校やホテルへの訪問営業を行い、京紫苑へのリピーターの確保に努める。③京紫苑ポイントカード会員の獲得に努めるとともに、会員に対し催し開催案内等のDM発送を行い、販売促進につなげる。④震災以降徐々に戻りつつある外国人観光客向けの品揃えを強化し、売上増加に努める。
2 財務に関する計画						
● 勸業館の利用促進や自主事業による収益の増加	収入合計(千円) 勸業館利用料 (うち美術工芸ギャラリー) 業務受託収入 京都館商品売上高 京都館その他収入 京紫苑売上高 勸業館その他収入	806,875 541,035 (4,623) 48,561 140,375 1,805 43,893 31,206	833,300 559,600 (4,400) 48,500 142,700 1,800 47,000 33,700	822,410 553,800 (4,200) 48,980 139,920 1,810 47,500 30,400	854,000 568,900 (4,500) 49,000 142,700 1,800 48,000 43,600	平成26年度は、公募により選定された指定管理期間2年目となる。平成24年度から京都館が一時閉館となり、駐車場利用料収入が大幅な減収(△12,000千円)となっているが、勸業館の利用促進計画の実行により、稼働率の向上を図り、目標値の達成を目指す。新しい指定管理者協定では、京都市への納付金が増額になるため、確実に納付できるよう財務基盤の強化に努める。
委託契約の入札による業者決定の実施等による経費節減	支出合計(千円) 勸業館 京都館 その他費用(営業外・特損・税)	782,911 574,875 189,681 18,355	816,300 625,300 191,000 0	801,010 602,100 185,810 13,100	836,300 644,800 191,500 0	建築設備の保守管理、警備、清掃等の委託業務は、指名競争入札の実施により、経費節減について一定の成果を得た。今後は、竣工から18年目を迎える設備の老朽化に伴う緊急の修繕など、計画外の支出にも対応できるよう引き続き管理経費の節減に努めるとともに、仕様書の見直し等にも取り組み、委託業務内容の向上を目指す。

	売上高(千円)	800,542	826,000	816,700	847,200			
	経常利益(千円)	42,319	17,000	34,500	17,700			
	税引前当期利益(千円)	41,920	17,000	34,500	17,700			
	当期純利益(千円)	23,964	-	21,400	-			
	純資産額(千円)	399,666	-	421,066	-			
3 施設等に関する計画								
●	施設設備の計画的な維持改修	維持改修計画の策定, 実施	実施	実施	実施	実施		京都市の中期保全計画の実施や, その予算確保に資する施設状況調査や資料提供に努める。竣工から18年目となり, 施設及び設備等の予期せぬ故障が発生することが考えられるため, 京都市との更なる連携を図る。
4 組織・人員に関する計画								
	効率的な人員配置	職員数(人)	35	37	36	36		
		一般社員・特別社員	22	21	20	20		
		臨時社員(派遣社員等含む)	13	16	16	16		
		人件費(千円)	146,398	153,000	148,800	155,600		
●	職員の資質の向上	外部研修派遣のべ人数(人)	23	20	22	20		外部講師の招へいや業績目標シートによる研修を実施する。
		社内研修等の実施回数(回)	31	31	28	28		
5 その他								
●	第三者機関による経営評価の実施	経営評価委員会の開催(回)	2	2	2	2		4月と12月に開催予定
	情報公開の充実	ホームページによる決算状況の公開	実施	実施	実施	実施		ホームページ上で, 事業報告書及び決算状況をPDFファイルで公開している。
所管局意見								
<p>平成25年度の展示場の稼働率は, 指定管理者による効率的な営業活動や広告宣伝活動等の取組の結果, 前年度実績を上回る見込みとなっている。平成26年度は, 首都圏の利用者の獲得, 継続利用者の確保, みやこめっせの多様性, 多目的性のアピールとともに, スマートフォン専用ページの構築など更なるサービスの充実を図り, 展示場稼働率の目標値を達成することが必要である。また, 平成26年度の運営に当たっては, 引き続き, 委託契約に係る競争入札の実施や仕様書の見直しなど, 更なる経費縮減に努める必要がある。</p>								

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市障害者スポーツ協会	所管課	保健福祉局障害保健福祉推進室	基本財産	25,000千円
	代表者	理事長 芝田 徳造	本市出えん金	25,000千円
	設立年月日	昭和63年4月1日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	京都市における障害者スポーツの振興を図り、もって障害のある市民の健康の増進、福祉の向上に寄与すること。
業務内容	①障害のある人のスポーツの振興事業 ②障害のある人の健康の維持・増進に関する事業 ③障害のある人の文化・レクリエーションの振興事業 ④障害のある人への理解を進めるための事業 ⑤障害者スポーツ施設等の運営事業 ⑥その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
【障害者スポーツセンター】								
● 施設利用者の拡大	施設総利用者数(人)	168,993	166,000	169,000	170,000		運営方法の工夫等により、施設利用を効率化し、施設総利用者数の増加を図る。	
	障害のある方の利用人数(人)	99,179	97,500	101,500	102,000			
	ホームページによる施設利用(予約)情報の提供	実施	実施	実施	実施			
障害者スポーツの普及・啓発	教室・講習会等事業数(事業)	118	145	140	116		健康確保のための事業等ニーズに応じた事業を展開する。	
	延参加者数(人)	10,329	9,950	9,800	9,800			
障害を問わず毎日参加できる事業の実施	事業開催数(回)	204	204	204	192		障害のある人とない人が共に参加できる、ニーズに応じた事業を展開する。	
	延参加者数(人)	5,388	5,670	5,400	5,300			
各種競技会の実施とその充実	各種競技会開催数(回)	10	11	12	14		スポーツ活動をしている方々の練習の成果を試す場として、広く参加を呼びかける。	
	延参加者数(人)	2,127	3,080	3,200	2,820			
市民啓発	機関紙等の発行部数(部)	13,500	13,500	13,500	13,500		初心者にも分かりやすい紙面づくりを行い、市民に向けて広くアピールしていく。	
	ホームページアクセス数(回)	152,526	140,000	160,000	170,000			
利用者サービスの向上	アンケートの実施 ※満足の割合(%)	83.9	85.0	84.9	85.0		利用者アンケートの実施により、利用者サービスの向上に努める。	
ボランティアの育成	ボランティアの登録数(人)	118	120	108	120		ボランティア養成講座の参加者へ登録を呼びかける。	

※印の欄は、「平成26年度経営努力結果」作成時(平成26年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
地域への貢献	夏祭り等地域住民参加型事業の参加者(人)	5,471	5,500	6,565	6,300		地域への貢献及び地域住民とのふれあい事業を拡大する。	
	近隣の清掃活動(回)	222	240	240	240			
【障害者教養文化・体育会館】							※平成23年度より指定管理者として管理運営	
● 施設利用者の拡大	施設総利用者数(人)	22,923	23,500	23,500	24,000		運営方法の工夫等により、施設利用を効率化し、施設総利用者数の増加を図る。	
	障害のある方の利用人数(人)	7,066	7,100	7,100	7,200			
障害者スポーツの普及・啓発	教室・講習会等事業数(事業)	104	56	56	80		健康確保のための事業等ニーズに応じた事業を展開する。(平成25年度から、スポーツ吹き矢体験会とバランスボール体験会を広く普及する目的で、毎週開催している「ふれあいスポーツの日」の中で実施しているため、事業数が減少している。)	
	延参加者数(人)	1,699	1,750	1,225	2,050			
障害を問わず毎日参加できる事業の実施	事業開催数(回)	75	78	78	79		障害のある人とない人が共に参加できる、ニーズに応じた事業を展開する。	
	延参加者数(人)	1,500	1,660	1,760	1,900			
各種競技会の実施とその充実	各種競技会開催数(回)	1	3	3	3		スポーツ活動をしている方々の練習の成果を試す場として、広く参加を呼びかける。	
	延参加者数(人)	151	1,600	1,530	1,600			
地域への貢献	地域住民参加型事業の参加者(人)	—	—	—	110		地域への貢献及び地域住民とのふれあい事業を拡大する。	
市民啓発	機関紙等の発行部数(部)	6,000	6,000	6,000	6,000		初心者にも分かりやすい紙面づくりを行い、市民に向けて広くアピールしていく。 情報量を更に増やし、多くのアクセスを目指す。	
	ホームページアクセス数(回)	2,000	8,000	5,000	6,000			
2 財務に関する計画								
● 施設利用料金収入の増収 (障害者スポーツセンター)	有料プール利用者数(人)	3,873	3,700	4,500	4,600		ホームページ等により市民へ積極的に周知する。	
	プール利用料金収入(千円)	2,180	2,094	2,550	2,604			
経費の節減	光熱水費(千円)	41,103	43,000	47,225	47,380		電気料金の値上げ等により支出増が見込まれる。	
	収入合計(千円)	311,583	308,712	313,874	304,407			
	事業活動収入合計(千円)	237,464	236,195	236,565	240,195			
	支出合計(千円)	252,372	251,995	254,662	245,195			

※印の欄は、「平成26年度経営努力結果」作成時(平成26年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
	次期繰越収支差額(千円)	59,211	56,717	59,212	59,212			
	正味財産(千円)	229,216	217,927	228,407	225,156			
	正味財産増加額(千円)	10,480	△ 4,849	△ 809	△ 3,251			
3 施設等に関する計画								
● 施設設備の適正な維持管理と計画的な修繕	特別修繕引当預金残高(千円)	57,493	60,493	60,493	60,493		修繕計画及び機器更新計画を見直したうえで、新たに引当預金を積み立てる。 修繕計画に従い、地下機械設備等の修繕を行う。	
	減価償却引当預金残高(千円)	30,840	22,540	22,540	28,495			
	計画的な修繕	実施	実施予定	実施	実施			
4 組織・人員に関する計画								
効率的な人員配置	職員数(人)	20	20	21	20		業務の遂行に必要な人員を配置する。	
職員の資質の向上	障害者スポーツ指導者上級スポーツ指導員資格取得率(%)	47	53	53	53		職員の資質向上につながる資格取得について、計画的にその取得率を上げていく。	
	普通救命資格取得率(%)	100	100	100	100			
	全国手話検定資格取得率(%)	29	35	35	41			
所管局意見								
<p>業務に関する計画では、アンケート等を積極的に活用し、利用者ニーズに的確に対応した事業を展開するとともに、ホームページの充実により、施設の利用者を拡大させる取組を推進している。指定管理制度により運営する障害者スポーツセンターの利用者数は、年々増加している。また、平成23年度から指定管理者となった障害者教養文化・体育会館のについては、平成25年度に新たにトレーニング室を設置した。利用者を増加させるべく運営の見直しや新規の企画に着手しており、積極的な事業運営を図っている。</p> <p>財務に関する計画では、効率的な運営による経費節減に努めており、施設等に関する計画についても、計画的な修繕の実施や適正な維持管理に努めている。</p> <p>組織人員に関する計画では、職員の資質の向上のため、スポーツ指導員や手話検定等の資格取得に取り組んでおり、引き続き、市民サービス向上のため、職員の資質向上に積極的に取り組んでいきたい。</p>								

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市健康づくり協会		所管課	保健福祉局保健衛生推進室保健医療課		基本財産	50,000千円		
		代表者	理事長 田中 叡峰		本市出えん金	50,000千円		
		設立年月日	平成5年1月8日		本市出えん率	100.0%		
団体の目的	市民が安全で効果的な健康づくりを行えるように、健康づくりの理論の確立及び実践のための環境整備を行い、市民の健康と福祉の向上に寄与する。							
業務内容	(1)健康づくりを図るための実践活動の推進 (2)健康づくりに関する調査、研究及び情報の提供 (3)健康づくり関連団体等との連携及び協力並びに当該団体等の活動の振興 (4)健康づくり指導者の養成及び研修 (5)京都市健康増進センターの管理運営 (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業							
目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 運動施設の利用促進	利用者数(人) 定期券購入者数(人/月) 定期利用者数(人) HPアクセス回数(回)	99,936 414 49,284 48,563	100,000 400 48,000 50,000	99,138 456 48,028 57,236	100,000 450 48,000 56,000		トレーニングジム及びプールの利用について、サービスの向上、定期利用制度の活用及びホームページ等での周知、更には、関係団体と連携した施設の利用体験や、市内ホテルと連携した外国人観光客等への周知など新規利用者の開拓及び定着に努める。	
運動教室の利用促進	開催数(教室/週) 利用者数(人) 新規教室数	68 10,256 4	70 10,000 3	68 10,385 8	70 10,000 5		スポーツ教室について、引き続き、利用者の要望に沿った教室運営に努め、利用者の増加及び定着を図る。	
診療所の運営	収入額(千円) 受診者延べ人数(人)	28,274 5,120	8,000 800	8,168 1,105	- -		平成25年6月30日付で診療所を廃止した。	
● 中・高齢者向け事業の充実								
「ヘルスピア筋トレ教室」の実施	利用者数(人)	1,648	1,700	1,785	1,700		いきいき筋トレ教室については、元春日小では、毎回、受講希望者が定員を上回る状況であり、希望者をヘルスピア21での筋トレ教室又は高齢者筋トレ教室へ誘導し、筋トレ教室全体の受講者数の増加に努めている。シニア体力向上教室については、老人クラブをはじめとする関係団体との連携強化による周知を図ることにより、平成25年度の目標人数を上回るよう努める。	
「いきいき筋トレ教室」(元春日小学校)の実施	利用者数(人)	1,798	1,700	1,800	1,800			
介護予防事業「シニア体力向上教室」の実施	利用者数(人)	219	200	273	250			
「特定健康診査」の実施	利用者数(人)	251	250	188	200			
「特定保健指導」の実施	利用者数(人)	18	30	16	20			

※印の欄は、「平成26年度経営努力結果」作成時(平成26年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
● 自主事業の増収	施設利用料金収入(千円)	66,046	66,000	63,500	82,135		自主事業としてファイブ・コグを活用した脳の健康チェック等の市民の健康意識を喚起する取組を推進するとともに、それを施設利用者数の増加につなげる。 また、業務に関する計画を着実に実施できるよう毎月しっかりと進捗管理を行い、計画の着実な進行に努める。	
	自主事業収入(千円)	26,483	30,000	25,500	35,132			
	事業収入合計(千円)	92,529	96,000	89,000	117,267			
	当期収入合計(千円)	265,245	243,000	239,000	238,913			
	当期支出合計(千円)	262,923	242,000	239,000	238,532			
	当期収支差額(千円)	2,322	1,000	0	381			
	正味財産(千円)	87,570	90,000	87,570	87,951			
	正味財産増加額(千円)	2,304	1,000	0	0			
3 施設等に関する計画								
● 計画的な修繕の実施	修繕費 大規模修繕計画の立案	13,221 実施に向け協議	5,000 修繕計画立案	2,000 修繕計画検討	2,000 修繕計画検討		平成26年3月に策定された京都市公共施設マネジメント指針等の動向を踏まえながら、計画的な施設改修と設備更新について検討を行っていく。	
4 組織・人員に関する計画								
● 経営改善に向けた組織体制の構築	運営会議開催回数(回)	7	10	8	10		運営会議を定期に開催するとともに、必要に応じてプロジェクトチームを設置する。	
5 その他								
	公益法人制度改革への対応	移行の申請	公益財団に移行	移行	適正な運営		公益財団法人として、新制度の趣旨に沿った法人運営に努める。	
所管局意見								
<p>事業面については、ここ数年、施設利用者数が横ばいであるが、高齢化社会が進展する中で、介護予防事業の拠点施設としての機能強化など、健康増進センターの利点を生かした利用者数増に取り組む必要がある。</p> <p>財務面については、今後とも、経費節減に励むとともに、施設のPRや利用者の要望に沿った運動教室の実施等に努め、安定的な収入と自律した経営を確立する必要がある。</p>								

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(福)京都社会福祉協会		所管課	保健福祉局子育て支援部保育課		基本財産	1,000千円		
		代表者	理事長 柴田 重徳		本市出えん金	1,000千円		
		設立年月日	昭和55年8月13日		本市出えん率	100.0%		
団体の目的	多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を尊重しつつ、心身ともに健やかに育成されるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。							
業務内容	第二種社会福祉事業(保育所, 児童館の管理・経営)							
目標	指標/単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
・待機児童の解消 〈保育所〉	保育所運営箇所数(箇所)	21	21	21	21		待機児童解消のため、関係機関と協議及び調整を行い、施設整備などにより、受入枠の拡大に努めている。	
	対定員入所率(%)	113	113	112	109			
・多様で柔軟な保育サービスの提供 〈保育所〉	延長保育実施(箇所)	19	20	20	20		延長保育については、保護者アンケート等で利用者のニーズを把握し、職員体制整備等準備のうえ、実施施設を増やすよう努めている。 地域の子育て支援を進めるため、子育て支援ステーション事業も実施を進めている。	
	ステーション実施(箇所)	9	9	9	9			
・健全育成の環境づくり 〈児童館〉	児童館運営箇所数(箇所)	17	17	17	17		年々学童クラブ登録希望者が増加しており、可能な限り受け入れるよう、施設での柔軟な対応に努めている。 児童館施設、設備を活用し、職員の創意工夫により、児童の健全育成・処遇、保護者への支援等施設ごとに特色ある取組を進めている。 次世代育成支援対策推進法に基づき、京都市児童館活動方針が改定されており、この中で求められている「一般来館中・高生と赤ちゃんとのふれあい事業」等を進めている。	
	幼児クラブ実施(箇所)	17	17	17	17			
	母親クラブ実施(箇所)	9	9	9	9			
	ステーション実施(箇所)	6	6	6	6			
	赤ちゃん事業実施(箇所)	5	5	6	6			

注) ※印の欄は、「平成26年度経営努力結果」作成時(平成26年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
・保育・育成内容の充実	指導方針・計画の推進	既定の方針・ 指針により処 遇	既定の方針・ 指針により処 遇	既定の方針・ 指針により処 遇	既定の方針・ 指針により処 遇		<p>保育園は京都社会福祉協会保育方針に、児童館は京都市児童館活動指針に基づき、各施設ごとの年間計画による児童処遇を行っている。</p> <p>協会の保育方針については、平成11年に策定されて以来、子どもを取り巻く社会状況が変化し、保育所保育指針も平成21年に改訂されたため、平成25年度に協会の保育方針の見直しを行った。</p> <p>協会の保育園がそれぞれ地域性を持ちつつ、各園共通に目指す子ども像、保育の目標、保護者支援の留意点等を示している。</p> <p>一人一人を大切にす健全な指導方針・計画に基づく児童処遇を行う。</p>	
	保育所事業収入(千円)	2,669,750	2,602,197	2,760,822	2,716,369			
	構成比	0.85	0.84	0.85	0.85			
	児童館事業収入(千円)	444,244	449,434	465,998	465,920			
	構成比	0.14	0.15	0.14	0.15			
2 財務に関する計画								
・将来の事業展開を見据えた資金運用	累積引当金(千円)	852,249					<p>今後、法人全体での資金の一括管理も含め、多施設を運営するスケールメリットをどう生かしていくのか、方策を早急に検討する必要がある。</p> <p>老朽改築の必要な施設が多数存在することから、法人全体の施設整備計画を検討する予定である。</p>	
	収入合計(千円)	3,144,616	3,079,731	3,254,518	3,210,211			
	対前年度伸び率(%)	△ 6.06	—	0.03	—			
	支出合計(千円)	3,241,518	3,158,967	3,307,669	3,254,104			
	収支差額(千円)	△ 96,902	△ 79,236	△ 53,151	△ 43,893			
	純資産(千円)	2,151,753	2,266,696	—	—			
	純資産増加額(千円)	△ 35,110	—	—	—			
	総資本(千円)	2,889,463	—	—	—			
	自己資本(千円)	2,151,753	—	—	—			
	自己資本利益率(%)	△ 1.63	—	—	—			
自己資本比率(%)	74.5	—	—	—				
3 施設等に関する計画								
・多機能施設や、処遇向上に向けた環境整備	施設整備箇所(箇所)	3	6	5	6		<p>入所児童数拡大、保育内容充実及び地域子育て支援に対応するための施設整備等を計画的に実施する。</p>	
	固定資産物品購入額(千円)	33,016	19,307	30,380	18,343			
・老朽化に対する計画的な整備	施設整備箇所(箇所)老朽 対応上記の内数(箇所)	4	6	3	6		<p>老朽化対応のための改修・修繕工事等を計画的に実施する。</p>	
	施設・設備投資額(千円)	55,162	42,320	56,221	98,161			

注) ※印の欄は、「平成26年度経営努力結果」作成時(平成26年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
4 組織・人員に関する計画								
・適正な児童及び職員処遇の確保のための人員配置	非常勤職員対応(人)	242	261	261	261		<p>適正な人員配置と、可能な範囲内での非常勤職員対応により、処遇の確保と効率化に努める。</p> <p>児童館については、館職員相互の情報交換及び事業交流を全館で組織的に取り組むとともに、平成14年度から児童館職員の定期異動を実施し、館事業運営の活性化に成果を上げている。平成24年度から協会館職員同士の派遣研修を実施し、平成25年度からは各館に館主任を置くことにより、組織の機能強化と人材育成に努めている。</p> <p>保育園では、平成22年度に異動方針を策定し、各園の年齢構成バランスを図り、人材育成・組織の活性化を図るために人事異動を実施している。異動する側、受け入れる側も経験不足のために生じる諸課題はあるが、課題の解消と今後の若手職員の定期異動についても検討していく。</p>	
・適材適所を旨とした人事と職員採用	人事交流(配置換)(人)	28	40	40	38			
	昇任(人)	8	1	1	5			
	採用(人)	32	22	22	19			
・マンパワー強化のための研修の充実	研修の実施(回)	20	20	20	20		<p>保育士研修については、平成14年度から中堅職員研修、平成18年度からリーダー養成講座を実施している。平成23年度からは、勤続年数ごとにエピソード記録を中心とした研修を実施している。エピソードを書くことや、他者のエピソードを読みグループで議論することを通して、「子どもを主体とした保育」とは何かや、子どもの心の育ちに目を向けられているかなど、保育を振り返ることを目的としている。</p> <p>調理員研修については、平成15年度から実施し、平成16年度から園長会に食育小委員会を設置し、年3回、実技・講義研修及び交流を通して、技術・知識の向上を図っている。平成25年度からは「食でつまずく(かめない、飲み込めない)」についての講演や、他園の調理室見学と試食を通しての交流研修、各園からおすすめのおやつ、給食を出し合い選ばれたレシピで調理実習を行っている。</p>	
・働きやすい職場づくり	常勤職員数(人)	408	406	406	408			
	常勤職員一人当たり売上高(千円)	7,945	7,586	8,016	7,868			
	常勤職員一人当たり人件費(千円)	5,070	5,214	5,176	5,131			

注) ※印の欄は、「平成26年度経営努力結果」作成時(平成26年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
5 その他								
・苦情解決システムの浸透 及び苦情の共有化							各施設における苦情や要望等を法人全体の課題として共有化し、更なる福祉サービスの充実のため、システムの浸透を図る。	
・指定管理者制度への対応	・第三者評価の受審(箇所)	9	12	12	15		平成21年度に久世児童館、桂坂保育園にて第三者評価を受審し、平成22年度には久我の杜児童館、平成23年度には室町児童館、嵯峨広沢児童館、城南保育園、平成24年度には羽束師、神川、修学院第二児童館にて第三者評価を受審し、より良いサービスの向上に努めている。平成25年度には円町、嵐山東、西野児童館で受審を見込んでおり、平成26年度も平成25年度を上回る受審数を目標としている。法人の強みや弱みを分析し、指定管理者として積極的経営と着実な福祉サービスの提供が行えるよう、小委員会等で検討課題を分析している。	
所管局意見								
<p>(福)京都市社会福祉協会の事業は、すべて第二種社会福祉事業であるため、国等の公的基準で事業を実施しなければならず、独自の経営判断や営業努力が行いにくい環境にある。しかしながら、そのような環境下にあっても当該団体の経営する保育所や児童館では、地域の需要に応じた保育サービスの拡大や、健全育成の環境づくりに積極的に取り組んでいる。今後とも、子育て支援施策の推進に先駆的、中核的な役割を果たしていくことを期待している。</p>								

注) ※印の欄は、「平成26年度経営努力結果」作成時(平成26年度決算終了後)に記入

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(福)京都福祉サービス協会		所管課	保健福祉局長寿社会部長寿福祉課		基本財産	50,000千円		
		代表者	理事長 田邊真人		本市出えん金	50,000千円		
		設立年月日	平成5年7月30日		本市出えん率	100%		
団体の目的	多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるように支援する。							
業務内容	[第1種社会福祉事業] 軽費老人ホーム(1箇所)の設置経営、特別養護老人ホーム(6箇所)の設置経営・指定管理 [第2種社会福祉事業] 老人居宅介護等事業(15事業所)、障害福祉サービス事業(13事業所)、老人デイサービスセンター(9箇所)の設置経営・指定管理、老人短期入所事業(6箇所)、小規模多機能型居宅介護事業(3事業所)、児童厚生施設(4箇所)の設置経営・指定管理、放課後児童健全育成事業(4箇所)、地域子育て支援拠点事業(4箇所)、養育支援訪問事業 [公益事業] 居宅介護支援事業(21事業所)、介護保険適用外老人居宅介護等事業(13事業所)、要介護認定・要支援認定調査事業(20事業所)、地域包括支援センター(6箇所)の運営、地域介護予防推進センター(1箇所)の運営、訪問看護事業(1事業所)、介護職員養成研修等事業							
目標	指標／単位	H24年度実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
(1) 事業運営の安定化	本部長会議開催回数	51	50	50	50		本部長会議及び各部門の事業運営会議は定例開催とし、会議では事業進捗や収支状況等を把握するとともに、事業計画の見直しや各種課題の検討を行う。 また、顧問税理士による監査を毎月実施し、適正な経理処理と適切な執行管理を推進する。	
	居宅事業運営会議開催回数	12	12	12	24			
	施設事業運営会議開催回数	24	25	25	25			
	児童館事業運営会議開催回数	11	11	11	11			
	税理士監査延べ実施回数	259	285	285	286			
● (2) 利用者の確保	居宅介護支援利用者数	4,127	4,358	4,300	4,400		利用者のニーズに対応するため、サービスの質的向上を図るとともに、人員の確保や事業所間の相互連携、拠点の分室化等によりサービス提供体制を強化し、広報の充実を図る。 ※利用者のニーズへの対応を反映するため、平成25年度から訪問介護利用者数に夜間対応型訪問介護利用者数を加算し、通所介護事業利用率に認知症対応型通所介護事業の利用率を加えた。 ※介護老人福祉施設の利用状況をより適切に評価するため、平成26年度から指標を利用率に変更する。	
	新規要介護・要支援認定調査延べ利用者数	4,358	4,200	4,200	4,200			
	訪問介護利用者数	6,856	7,240	7,125	7,495			
	介護老人福祉施設実利用者数	503	420	420	—			
	介護老人福祉施設利用率(%)	—	—	—	100.0			
	短期入所施設利用率(%)	126.3	122.0	119.3	117.0			
	通所介護事業利用率(%)	86.3	88.5	82.8	85.8			
	児童館延べ利用者数	90,526	92,500	100,000	100,000			

※印の欄は、「平成26年度経営努力結果」作成時(平成26年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
(3)サービスの質の向上	京都府介護サービス第三者 評価受診事業所数	20	21	21	21		京都府介護サービス第三者評価事業、京 都市介護相談員派遣事業に積極的に参加 するとともに、苦情解決のための第三者委員 会は定期開催し、公平な苦情の解決を図る。 事務所又は担当区ごとに、ヘルパー会議を 開催するとともに、各種の研修を行い、サー ビスの質的向上を図る。 施設部門においては、人事考課制度の導 入に合わせて、教育研修制度について見直 し、サービスの質的向上を図る。	
	京都市介護相談員派遣事業 対象事業所数	1	2	2	2			
	苦情解決のための第三者委 員会開催回数	2	2	1	2			
	ヘルパー会議開催回数	987	900	900	900			
	ケアマネジャー・介護福祉士 受験対策講座開催回数	70	60	60	60			
	中堅職員研修、リーダー研 修、高齢者疑似体験、マ ナー研修実施回数	31	27	27	27			
(4)ヘルパーの確保	新規採用ヘルパー数	149	200	100	160		介護職員初任者研修を実施する。 また、介護福祉士実務者研修について、平 成27年度開始を目指す。 ※介護保険法施行規則の改正に伴い、介護 職員研修の見直しが必要となったため、平成 25年度から指標を変更した。	
	ヘルパー養成研修修了者数	222	—	—	—			
	介護職員初任者研修修了者 数	—	300	220	280			
(5)地域との交流・連携	地域啓発事業実施回数	39	35	35	35		地域に根ざした事業展開や社会的貢献を 果たすため、学校や地域に対する福祉教育 や啓発、実習生やボランティアを積極的に受 け入れる。	
	実習生・ボランティアの受入 れ事業所数	23	25	25	25			

※印の欄は、「平成26年度経営努力結果」作成時(平成26年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
● (1) 収支の均衡	事業活動計算書における 当期収入合計(百万円)	8,971	9,200	9,200	9,350		平成25年度に、今後の制度改正を見据え、 中期的な事業計画や収支見通しを盛り込んだ 中期経営計画を策定し、計画的・安定的な 事業運営を推進した。 ※平成26年度から、新たな社会福祉法人会 計基準を適用する。	
	当期支出合計(百万円)	8,580	9,000	9,100	9,250			
	当期収支差額(百万円)	392	200	100	100			
(2) 将来を見据えた自己 資金の確保	積立額(百万円／累計)	1,817	1,628	1,867	1,900		平成25年度に策定した中期経営計画に基 づき、建替え、大規模修繕及び新規事業所 の整備に向けて計画的に積立てを行ってい く。 資金運用規則に基づき、適正な資金運用を 行う。	
3 施設等に関する計画								
(1) 運営拠点の強化	高齢者福祉施設数	8	8	8	8		地域包括ケアの推進のため、地域の福祉・ 介護ニーズを踏まえ、サービスの有機的な連 携を進める。特に、居宅部門では事業エリア 制を導入し、エリア単位の相互支援体制や事 業所主体の運営体制等を構築する。	
	ホームヘルプ事業事務所数	12	13	13	13			
	児童館数	4	4	4	4			
● (2) 介護保険制度に対応 した事業展開	夜間対応型訪問介護事業所 数	2	2	2	3		ひとり暮らしの方や認知症の方をはじめ、高 齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続 けられるよう、地域包括ケアの推進のため、地 域密着型サービス事業所の増設や新規サー ビスの提供を行う。 ※介護保険法の改正に伴い、新たなサービ スが創設されたため、平成25年度から指標に 追加した。	
	訪問看護事業所数	1	1	1	1			
	定期巡回・随時対応型訪問 介護看護サービスの展開		実施	未実施	実施			
	認知症対応型通所介護事業 所数	2	2	2	2			
	小規模多機能型居宅介護事 業所数	3	4	3	3			

※印の欄は、「平成26年度経営努力結果」作成時(平成26年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
4 組織・人員に関する計画								
(1)適正な人員配置	職員数	964	1,000	1,000	1,000		サービスの充実や事業所の拡充に向け、必要な人員を配置するとともに、人材の確保に向け、処遇改善に取り組む。 また、職員の資格や採用形態の違いなどについて十分な検討を行い、まず、施設部門における人事給与制度を見直し、人事考課制度を実施する。	
●(2)人事給与制度の見直し	待遇の改善, 人事評価の導入	一部実施	実施	一部実施	実施			
5 その他								
(1)安全衛生対策	衛生管理者数	41	40	40	40			
(2)諸規定の整備	倫理及び法令遵守規則 資金運用規則	継続 継続	継続 継続	継続 継続	継続 継続			
所管局意見	<p>京都福祉サービス協会は、本市の介護保険事業の中心的な担い手であるとともに、本市100%出資の外郭団体として本市福祉行政推進にも大きく寄与してきた。協会においては、介護保険収入が事業活動収入総額の80%以上を占めているため、3年ごとに行われる介護報酬改定の動向が経営に与える影響も大きい。平成25年度中に策定された中期経営計画に基づき、今後とも利用者の多様なニーズに応えられるよう、サービスの質的向上を図り、利用者及び利用回数を増加させるとともに、業務効率の向上及び経費節減に取り組み、運営の安定化に努めていただきたい。</p> <p>また、平成25年度に発生した不祥事によって損なわれた利用者・市民の信頼回復に向け、組織の管理体制の見直しや、人権や職業倫理等をテーマとした研修など、不祥事防止への取組を積極的に推進してもらいたい。</p> <p>併せて、介護職の人材育成とサービスの質の向上を図るための研修の充実や、人事給与制度の見直しなど、職員の確保・定着という喫緊の課題にも積極的に取り組み、利用者が24時間365日安心してサービスを受けることができる体制づくりを進めていただきたい。</p> <p>平成26年度については、第5期京都市民長寿すこやかプランの最終年度であり、平成25年度に未実施となった定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスの展開及び小規模多機能型居宅介護事業所の設置を着実に推進し、本市の地域包括ケアシステムの構築に向けて、取り組んでいただきたい。</p>							

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

京都市住宅供給公社		所管課	都市計画局都市企画部都市総務課			基本財産	10,000千円	
		代表者	理事長 笠松 恒洋			本市出えん金	10,000千円	
		設立年月日	昭和40年12月20日			本市出えん率	100.0%	
団体の目的	住宅を必要とする市民に対し、居住環境の良好な集団住宅を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与すること。							
業務内容	①賃貸住宅(公社一般賃貸住宅、特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅、シニア住宅)、市営住宅の管理 ②団地居住者の利便施設(会館、店舗、テニスコート、駐車場、駐輪場)等の管理 ③洛西ニュータウン内公共施設(公共広場・通路、東緑地、竹林公園等)の管理など							
目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 特優賃の入居率の維持	特優賃入居率(%)	94.36%	95.0%	91.2%	95.0%		平成25年度は、民間幹旋業者への営業活動の強化、独自の家賃補助キャンペーンの強化、インターネット広報の開始などの取組を行ったが、特優賃制度期間満了直前団地等での入居率が低下し、目標値を達成できなかった。 平成26年度においても、従前の取組を更に強化するとともに、引き続き、粘り強く、期間満了直前団地オーナーに対する期間満了後家賃の値下交渉を続け、入居率の回復を図る。	
● 公営住宅の公募戸数の維持	公募戸数(戸) (住宅変更を含む)	904	750	790	740		平成25年度は、明渡しから空き家判定(整備見積)に至るプロセス等の効率化を図った。 平成26年度は、人気団地を積極的に整備するなど引き続き効率化に取り組み、公募数の確保に努める。	
● 公営住宅家賃収納率の向上	現年度収納率(%) 口座振替率(%) (特例納付含む)	98.25% 82.36%	97.60% 82.15%	98.25% 82.67%	98.30% 82.70%		「はばたけ未来へ！ 京プラン」に掲げる目標値97.6%を達成し、更なる収納率の向上に努める。 ①方面事務所と連携した電話催促や臨宅訪問等の実施による短期、中期滞納者への指導の強化 ②入居時等あらゆる機会を捉えた口座振替の推進及び特例納付の適用拡大 ③収入申告書の未提出による家賃上昇と未払いを防止するため、都市計画局住宅管理課と連携した臨宅訪問や方面事務所と連携した電話催告により申告書の提出促進を図る。	

※印の欄は、「平成26年度経営努力結果」作成時(平成26年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
● ラクセーナ専門店の売上増 加(洛西事業部)	売上高(百万円) 来客者数(万人)	4,403 349	4,500 355	4,520 347	4,300 341		ラクセーナ専門店30周年(平成23年度)リ ニューアル事業効果の継続や近隣事業者を 含めた共同販売促進の強化により、前年実績 値を上回り、目標値を達成できた。 平成26年4月の消費税増税及び同秋のイオ ンモール京都桂川開業の影響から、短期的 には減収を見込む。また、イオンモール対抗 策として、平成27年秋の開業をめざして、新 規店舗ニトリの誘致関連工事に着手する。	
2 財務に関する計画								
● 財務体質の改善 (一般会計)	自己資本比率(%) 固定長期適合率(%) 経常収益(百万円) 経常費用(百万円) 経常損益(百万円) 資本合計(百万円) 当期純損益(百万円)	16.8% 109.8% 4,141 3,846 295 2,840 △ 587	8.9% 110.1% 4,030 3,778 252 1,315 △ 1,311	12.2% 106.0% 4,099 3,885 214 1,840 △ 1,000	15.1% 104.3% 3,876 3,621 254 2,228 387		平成25年度は、(株)京都すまいづくりセン ターの清算に伴う欠損により、自己資本率が 大きく低下した。 平成26年度は、向島の一部土地の京都市 への売却等や、保有施設の収益率の向上に 積極的に取り組み、財務体質の更なる強化を 図る。	
特優賃事業の収支改善 (特優賃 2,764戸)	経常収益(百万円) 経常費用(百万円) 経常損益(百万円)	3,103 3,059 43	2,995 3,026 △ 31	2,984 3,040 △ 56	2,824 2,787 △ 37		平成25年度から、特優賃期間満了に伴って 家賃補助がなくなる団地が生じており、これに 起因して、新規入居者獲得に困難が生じてい る。 独自補助キャンペーンの実施や広報の強 化等によって、入居率の低下を防ぐとともに、 経費節減などに努め、損益の改善を図る。	
● (市営住宅管理会計)	経常収益(百万円) 経常費用(百万円) 経常損益(百万円) 資本合計(百万円) 当期純損益(百万円)	3,673 3,673 0 0 0	5,168 5,168 0 0 0	5,178 5,178 0 0 0	4,729 4,729 0 0 0		業務執行体制の見直しなどにより、効率的 な業務の遂行に努める。	
● 人件費の抑制	人件費(百万円)	840	845	882	897		平成25年度は、新たに市民への住情報提供 事業や耐震強化補助制度受付業務等を受託 し、「京安心すまいセンター」を立ち上げたた め、対前年度比で人件費が増加した。 平成26年度は、省エネ改修補助制度受付 業務受託などの事業増加及び市派遣職員の 引上げに対応する公社固有職員の増強な ど、人件費の増要因が多いが、人件費膨張の 抑制に努める。	

※印の欄は、「平成26年度経営努力結果」作成時(平成26年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
● (洛西事業管理会計)	経常収益(百万円)	693	690	695	680		平成25年度は、駐車場利用件数の減少及び老人福祉センターの賃貸料の変更による減収はあったが、センタービル及びラクセーヌ専門店の空区画に新規入店者を確保して、賃貸料収入は増加した。	
	経常原価(百万円)	645	688	660	670			
	経常損益(百万円)	48	2	35	10			
	資本合計(百万円)	2,814	2,811	2,849	2,858			
	当期純利益(百万円)	48	2	35	10			
専門店事業の増収	賃貸料収入(百万円)	263	259	261	243		売上・客数の増加に向け、販売促進活動の強化や空店舗の解消に努め、賃貸料収入の目標値を達成する見込である。	
	専門店事業損益(百万円)	78	71	65	48			
3 施設等に関する計画								
立体駐車場の建設	固定資産(百万円)				225		平成26年秋に、キリンビール跡地にイオンモールが開業するため、その対策として大型店舗を誘致するに当たり、立体駐車場の建設に着手する。	
4 組織・人員に関する計画								
効率的な人員配置	常勤役員(人)	3	3	3	3		京安心すまいセンターの開設(平成25年度)と京都市からの受託事業数の増加、喫緊の課題である特優賃期限満了直前団地対策、市営住宅計画修繕工事の増大と公社有資産改修工事の実施等、業務量の増加が見込まれることに加え、市派遣職員の引上げに対応して公社固有職員を増強する必要があり、平成26年度においては人員増は避けられない状況にあるが、一部業務の外部委託等も含めて、適切かつ効率的な執行体制の維持に努める。	
	派遣職員(人)	35	31	31	29			
	一般職員(人)	25	29	26	27			
	嘱託員(人)	91	100	102	108			
	業務職員(人)	44	42	47	45			
	民間派遣(人)	3	0	0	0			
	人材派遣(人)	1	1	1	0			
	合計(人)	202	207	210	212			
組織改正	なし	実施	実施	なし				
5 その他								
所管局意見								
財務状況の改善を図るため、特優賃事業やラクセーヌ事業における取組強化、キャッシュフローの適正な管理及び保有地売却による借入金の着実な返済など、経営上の課題に真摯に対応していくことが望まれる。								

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市景観・まちづくりセンター	所管課	都市計画局まち再生・創造推進室	基本財産	60,000千円
	代表者	理事長 三村 浩史	本市出えん金	60,000千円
	設立年月日	平成9年10月1日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	歴史都市・京都の美しい景観と良好な環境づくりを目指した市民、行政、企業、大学等の協働によるまちづくりを広く支援、誘導する諸活動を通じて、京都の都市としての品格を高めるとともに、住民主体のまちづくりの実現と都市活力の向上に寄与することを目的とする。
業務内容	景観形成及びまちづくりに関する次の事業を行う。 ①各種情報の収集、発信及び啓発 ②市民等の活動に対する総合的支援 ③各種の調査、研究 ④各種団体等との交流及び協働活動 ⑤歴史的建造物の保全、再生、活用に関する各種の支援及び普及、啓発 ⑥公共人材育成に関する教育及び研修 ⑦景観整備機構に関わる業務 ⑧その他この法人の目的を達成するために必要な業務 ⑨①～⑧に掲げる事業に関する業務の他機関等からの受託

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
住民・企業・行政の主體的な取組と協働を推進するための各種事業の充実と促進 ・まちづくり活動に対する総合的支援	まちづくり相談(件)	306	400	365	400		地域まちづくり活動のサポートの一環として、まちづくり相談を実施する。コーディネーターのスキルアップに努め、相談を通して、市民のまちづくり活動への関心を高められるよう取り組んでいく。	
	景観・まちづくりシンポジウム参加人数(人)	155	200	165	200		シンポジウムを通して、地域まちづくり活動や京町家の保全・再生の取組に参加者に周知する。 ニーズを見据えたシンポジウムを開催するとともに、京都市の広報などの媒体も活用し、事業を積極的に周知し、多数の市民の参加を促すことにより、まちづくり活動の進展に資するよう取り組んでいく。	
・京町家の保全・再生に関する取組	京町家なんでも相談(件) ・一般相談 ・専門相談	453 34	800 80	413 18	600 30		京町家の保全・再生活動の一環として、京町家関連団体との協働により、京町家なんでも相談を実施する。コーディネーターのスキルアップに努め、相談を通して、京町家の保全・再生の機運を高められるよう取り組んでいく。	
	京町家まちづくりファンドで改修助成した京町家の累計数(件)	67	79	70	80		京町家の外観を修復し、京都らしい町並み景観を形成することを目的として、京町家まちづくりファンドを活用した、京町家の改修助成を行う。	
	京町家まちづくりファンド資産額(千円)	91,686	81,375	82,967	72,967		京町家まちづくりファンド事業を今後も継続するため、個人、企業、団体からの寄付の拡大に向け、積極的に普及・啓発に取り組む。	
	京町家まちづくりファンドへの寄付累積件数(件)	455	500	475	500			
	京町家まちづくりファンドへの寄付金累積金額(千円)	33,681	38,030	37,205	40,000			

注) ※印の欄は、「平成26年度経営努力結果」作成時(平成26年度決算終了後)に記入

目標	指標/単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
・施設の指定管理者として、施設の可能性を活かす効率的な運営	ホームページアクセス件数(件)	186,648	200,000	222,337	240,000		センターの取組を積極的にホームページで公開し、効果的な情報発信に努める。	
	メールマガジン購読者数(人)	1,268	1,300	1,421	1,500		メールマガジンを用いることで積極的に事業周知に努める。また、購読者の増加のため、積極的に広報活動を行う。	
	景観・まちづくり大学参加人数(人)	826	800	1,228	1,300		まちづくりの歴史やまちづくりの方法を紹介するセミナーや、京町家の保全・再生に寄与するセミナーを開催することで、まちづくりや京町家に関心のある参加者に対し、より多くの学びの場を提供できるよう取り組んでいく。	
	景観・まちづくり大学セミナー開催回数(回)	33	30	41	45			
	センター来館者数(人)	69,797	73,500	72,428	80,000		他団体等が行う景観・まちづくり関連の取組への支援や、交流・啓発イベント等を通じた情報発信の取組、ボランティアによる施設案内を通じた情報発信の取組等を積極的に行うことで、来館者の増加を図る。	
	京のまちかど来館者数(人)	32,187	34,000	30,730	34,000		図書コーナーについても、積極的な広報に加え、魅力的な特集を企画することで、利用者増に努める。	
	図書コーナー利用者数(人)	21,096	22,000	20,233	22,000			
2 財務に関する計画								
景観・まちづくり推進の専門機関として高い知名度と信頼を誇る公益財団法人 ・自主財源増強による財務の一層の健全化	収入合計(千円)	122,200	138,098	138,098	117,339		税制優遇や寄付控除の制度を活用し、財源確保に一層取り組む。また、事務の効率化や適正な予算執行に努める。 センター事業の積極的な広報活動や、企業訪問等により、賛助会員の更なる増加や寄附の拡大を図る。 税制優遇や寄付控除の制度について積極的に周知するなど、賛助会員の増加に取り組み、自主財源の増加につなげる。	
	補助金収入(千円)	48,219	51,608	51,608	49,126			
	補助金収入依存度(%)	39	37	37	42			
	受託事業収入(千円)	45,300	45,000	45,050	48,460			
	支出合計(千円)	124,238	137,131	137,131	120,827			
	収支差額(千円)	△ 2,038	967	967	0			
	正味財産(千円)	189,164	176,404	176,404	165,418			
	正味財産増加額(千円)	△ 5,514	△ 12,760	△ 12,760	△ 10,000			
	個人賛助会員数(人)	197	250	204	250			
	団体賛助会員数(件)	29	35	28	35			
賛助会費収入(千円)	2,595	3,000	2,550	3,000				
自主事業収入(千円)	4,029	4,125	4,125	4,050				

注) ※印の欄は、「平成26年度経営努力結果」作成時(平成26年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
3 施設等に関する計画								
環境に配慮した施設管理	KES認証の取得	継続	継続	継続	継続		平成20年7月にKESの認証を取得した。ステップ1の認証を引き続き受けられるよう、環境に配慮した施設管理に取り組む。	
	月1回の建物周辺の清掃実施 延べ参加人数(人)	32	48	55	60			
4 組織・人員に関する計画								
景観・まちづくり推進の専門機関として高い知名度と信頼を誇る公益財団法人 ・景観・まちづくりの推進に係る有能な人材の登用と育成	まちづくりコーディネーター(人)	8	8	8	6	団体職員14名のうち、6名をまちづくりコーディネーターとして確保し、豊富な知識・経験を活かして当センターの事業を推進する。当センターの事業を通して、コーディネーターの育成に取り組んでいく。		
	景観・まちづくり関連業種から の人材登用数(人)	2	2	1	2			
	景観・まちづくり関連業種への 再就職の累計数(人)	15	17	21	22			
5 その他								
所管局意見	<p>個人、企業、団体への寄付拡大の取組等を積極的に進め、自主財源を確保し、自立した財政運営を目指す必要がある。また、国からの補助金の確保等にも取り組み、市の補助金に頼らない財務運営に期待する。</p> <p>景観・まちづくりに関する豊富な知識・経験を有する人材を育成し、本市における景観・まちづくりの活性化に資することが望まれる。</p> <p>団体のネットワークを活かし、企業等と連携した京町家利活用プロジェクトや海外プロジェクト等を積極的に進め、市内だけでなく、全国にも発信できる実績を期待する。</p>							

注) ※印の欄は、「平成26年度経営努力結果」作成時(平成26年度決算終了後)に記入

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

京都御池地下街(株)	所管課	都市計画局都市企画部都市総務課	資本金額	3,495,000千円
	代表者	代表取締役社長 辻田 光	本市出資額	2,040,000千円
	設立年月日	昭和43年7月19日(第三セクター化:平成元年7月14日)	本市出資比率	58.4%

団体の目的	【事業目的】 ①公共地下道、公共地下駐車場、店舗等の建設、管理及び運営 ②不動産の賃貸業 ③損害保険代理業 ④酒類の販売 ⑤前各号に関連する一切の業務
業務内容	【業務内容】 ①御池駐車場の運営 ②御池地下街の運営 ③御池公共地下道、京都市御池駐車場の管理業務の受託 ④直営店の運営

目標	指標/単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 / 特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
魅力ある商業施設の再構築	来街者数(千人)	8,609	9,100	9,899	10,200		ゼスト御池の活性化と賑わい創出を図るため、テナント管理を委託する専門性の高い業者のノウハウを生かすとともに、 ①リニューアル効果が十分に発揮・継続できるよう既存店の活性化や新規店舗の誘致によるデイリーニーズへの対応 ②地元の居住者向けのお買い物情報を載せた『ゼスト御池かわら版』の毎月発行、市内全域を対象とした年3回の号外発行と女性購読者の多い雑誌『リーフ』への記事掲載 ③内容を更に充実させたイベントの開催(インターネットによる主催者募集も行う。) ④マルチビジョンを活用したイベント情報の提供 ⑤テナント会と一丸となった5倍ポイントアップによる顧客サービスの充実と新規ゼストカード会員の獲得に向けた販売促進活動の実施などにも取り組む。	
	地下公共広場におけるイベントの開催件数(件)	265	250	350	350			
	ポイントカード会員数(人)	28,128	33,000	29,975	33,000			
	ポイントカード新規会員獲得人数(人)	7,195	7,000	6,228	7,000			
駐車場の利用促進	駐車台数(千台)	611	640	614	640		駐車場利用を促進するため、地下鉄駅と直結している便利な立地条件を生かせるよう、「歩くまち・京都」総合交通戦略との整合性を図りつつ、観光目的で市内に流入する車両などを誘導する取組を強化する。 また、市営駐車場等の満空情報をFMラジオαステーション、KBS京都及びNHKへ情報提供し、利用の拡大を図る。	

※印の欄は、「平成26年度経営努力結果」作成時(平成26年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
財務体質の改善	テナント収入(百万円)	267	317	306	314		経営の更なる強化を図るため、営業部門と施設管理部門をまとめてアウトソーシングし、一層の経費節減と収支改善を目指す。	
	駐車場料金収入(百万円)	331	334	337	329			
	売上高(百万円)	1,091	1,125	1,118	1,117			
	経常利益(百万円)	11	63	49	106			
	当期利益(百万円)	△6	57	43	51			
	自己資本(百万円)	2,418	2,474	2,462	2,510			
3 施設等に関する計画								
ゼスト御池活性化	南側通路テナントゾーン リニューアル(千円)	304,000	-	-	-		開業16年を経過し、老朽化した設備の計画的な更新についても、耐用年数、財務状況、省エネ効果及び今後のリニューアル計画も踏まえながら、検討を進める。	
	ITV設備更新(千円)	26,000	-	-	-			
	トイレ改修	-	23,000	23,000	-			
	防風扉の追加設置	-	3,150	3,150	-			
4 組織・人員に関する計画								
	職員数(人)	18	20	18	17		営業部門及び施設管理部門のアウトソーシングに伴い、人員体制の適正化を図る。	
5 その他								
所管局意見								
平成24年10月のリニューアルオープンにより、各テナントの売上げが大幅に増加するなど、経営状況が大きく改善している。この機を捉え、更なる経営改善を図るため、営業部門及び施設管理部門のアウトソーシングを着実に進め、一層の経費節減や収益改善に努めることが望まれる。								

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

京都醍醐センター(株)	所管課	都市計画局都市企画部都市総務課	基本財産	3,400,000千円
	代表者	代表取締役 二木 久雄	本市出えん金	1,000,000千円
	設立年月日	平成5年4月2日	本市出えん率	29.4%

団体の目的	醍醐団地総合再生事業の一環として、文化、福祉、スポーツや商業など、地域発展の中核施設となる「パセオ・ダイゴロー」を建設し、その管理運営を行うこと。
業務内容	①不動産の売買、交換、賃貸、運用管理並びに企画及び仲介斡旋 ②都市開発計画、地域開発計画のコンサルティング業務 ③建築工事の企画、設計、施工、監理、請負及びそれらのコンサルティング業務 ④各種催事の企画、運営及びコンサルティング業務 ⑤広告の企画、制作及び代理業 ⑥駐車場、駐輪場、商業施設、文化スポーツ施設の経営、管理運営及びその請負 ⑦損害保険代理業 ⑧商品小売業及び飲食業 ⑨前各号に附帯する一切の事業

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 空き区画の解消	空き区画数	0	0	3	0		リーシングを強化するとともに、必要に応じて、直営店舗の運営も視野に入れ、平成26年度前半までに全ての空き区画の解消を目指す。	
● 売上目標の達成	賃貸事業売上高(百万円) 受託事業売上高(百万円) その他事業売上高(百万円)	512 316 15	547 311 15	537 312 17	540 309 16		平成26年度の各売上目標については、平成25年度とほぼ同水準を見込んでいる。 空き区画の早期解消による賃貸事業売上の確保、賃料改定時の既存店舗への歩合賃料の導入交渉などに取り組む。	
● 施設としての集客力の向上	フリーマーケットの月1回開催 消防・警察音楽隊月1回開催 ふれあいステージ日・祝開催 京都市醍醐交流会館の稼働率の向上	9回/年 各12回/年 117回 51.5%	11回/年 各12回/年 110回 60.0%	11回/年 各12回/年 119回 52.0%	11回/年 各12回/年 120回 60.0%		京都市醍醐交流会館との連携や地域主催のイベントを増やすなど、地域の文化拠点の位置付けをより一層明確にし、西館全体の集客増を目指す。	
2 財務に関する計画								
● 賃貸売上の確保及び売上原価の削減、業務委託経費の削減	総売上高(百万円) 総売上原価(百万円) 売上総利益(百万円) 販売・一般管理費(百万円) 営業利益(百万円) 営業外利益(百万円) 経常利益(百万円) 法人税等(百万円) 当期利益(百万円) 当期末処理利益(百万円)	845 790 55 84 △29 △28 △57 1 △58 △2,349	873 755 117 54 63 △23 40 1 39 △2,310	866 735 131 80 51 52 103 10 93 △2,256	865 728 137 78 59 △20 39 4 35 △2,221		総売上高は平成25年度と同水準を見込んでいるが、施設整備費の増加により総売上原価が増加することにより、売上総利益は前期よりも減少する見込みである。 費用については、より一層の競争原理を働かせ、委託契約等の内容の見直しにより利益を確保する。	

注) ※印の欄は、「平成26年度経営努力結果」作成時(平成26年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
3 施設等に関する計画								
● 建築設備, 機械設備の 修繕計画実施	テナント施設等(百万円) 管理組合修繕工事	16 11	20 13	85 11	50 49		平成26年度も引き続き, 建物・設備の長寿命化工事を計画的に実施するとともに, 施設全体のLED化を進めるなど, 環境にやさしい施設を目指す。	
4 組織・人員に関する計画								
● 組織の改善, 人員の 適正化	社員数(人)	12	13	12	13		定例の人事異動や試験制度の導入により組織の活性化を促す。	
5 その他								
所管局意見	<p>平成25年度にコパンスポーツクラブが開業したことによるシャワー効果により, パセオ・ダイゴロー西館の飲食・物販テナントも好調な売上が続いているところであり, 更に集客力のある施設にするため, 残る空き区画を早期に解消させる必要がある。</p> <p>また, 開業から15年以上が経過し, 施設・設備等の老朽化が進む中で, 引き続き, 計画的な修繕及び長寿命化に取り組むことにより, 投資経費の平準化や光熱水費をはじめとした経費節減等に努めていく必要がある。</p>							

注) ※印の欄は, 「平成26年度経営努力結果」作成時(平成26年度決算終了後)に記入

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(一財)京都市都市整備公社	所管課	建設局自転車政策推進室, 都市整備部市街地整備課	基本財産	11,000千円
	代表者	理事長 山崎 糸治	本市出えん金	11,000千円
	設立年月日	昭和43年9月16日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	①京都市内及びその周辺地域における駐車場の設置, 管理及び運営を行うとともに, 交通安全思想を普及徹底することにより, 道路交通の円滑化を図り, もって都市機能の維持及び増進に寄与すること。②都市計画区域内における土地区画整理事業の施行並びに, 土地区画整理事業及び公共施設造成事業の啓発及び育成を行い, 事業の促進と向上発展を図り, もって公共の福祉に寄与すること。
-------	--

業務内容	①駐車場の設置及び運営管理並びに管理の受託 ②駐車場の整備拡充のための広報 ③道路交通の円滑化及び道路交通環境の改善に資するための調査研究並びに関係行政機関への協力 ④交通環境の改善及び地域振興に資するための助成事業 ⑤交通安全教育及び交通安全運動の推進 ⑥土地区画整理事業及び公共施設造成事業実施の啓発及び奨励 ⑦土地区画整理事業及び公共施設造成事業施行に関する指導, 調査及び研究 ⑧土地区画整理事業及び公共施設造成事業に関する事務の受託 ⑨土地区画整理事業資金借入の斡旋 ⑩土地区画整理事業に係る研究会及び講習会の開催 ⑪土地区画整理事業施行者相互の連絡
------	--

目標	指標/単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 駐車場の利用促進	自動車駐車場利用台数 自転車等駐車場利用台数 HPアクセス数(回)	2,045,321 4,386,363 560,000	1,958,000 4,716,000 600,000	2,128,000 4,445,000 465,000	2,266,000 4,578,000 488,000		【駐車場事業】 毎年度実施している職員研修による接客サービスの向上及び利用者へのアンケート調査による意見・要望等を集約し, 利用者ニーズに沿った管理運営を検討することにより利用増に努める。(回数券等の販売営業活動等) HPアクセス数については平成25年5月にHPをリニューアルした際, アクセス数のカウント方式が変更されたために減少したものである。	
土地区画整理組合の 経営改善指導	経営改善計画等を踏まえた組合役員への指導(回)	8	7	9	7		【区画整理事業】 組合の経営改善に習熟したコンサルタント・弁護士等の専門家を講師とする研究会の開催等により, 平成23年度に経営改善計画を策定した。 平成24年度以降は, これらを踏まえた指導を行い, 早期の事業収束を目指す。	

注) ※印の欄は, 「平成26年度経営努力結果」作成時(平成26年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
● 財源の確保	経常収益(千円)	2,116,132	2,383,360	2,258,977	2,284,094		<p>経営基盤の確立を図り、公益目的支出計画における年次計画を確実に実施する。</p> <p>【駐車場事業】 既設駐車場の効率的な管理運営や新規駐車場の開設等により、当期経常収益の増加を図る。</p> <p>【区画整理事業】 現在受託している二つの土地区画整理組合事業の早期収束及び清算金徴収交付事務の早期完了に向けて取り組む。 なお、本事業は公益目的支出計画における継続事業として実施していく。</p>	
	経常費用(千円)	2,100,460	2,135,953	2,000,219	2,106,379			
	当期経常増減額(千円)	15,672	247,407	258,758	177,715			
	当期正味財産増減額(千円)	△ 1,275,600	△ 2,593	8,105	△ 72,285			
	資産(千円)	3,147,932	3,015,614	3,218,849	3,111,576			
	負債(千円)	1,128,336	971,247	1,191,148	1,156,160			
	正味財産(千円)	2,019,596	2,044,367	2,027,701	1,955,416			
	(一般会計)							
	経常収益	2,066,638	2,221,360	2,120,583	2,221,774			
	経常費用	1,925,521	2,003,873	1,888,678	2,002,400			
	当期経常増減額	141,116	217,487	231,905	219,374			
	(特別会計)							
	経常収益	0	0	0	0			
	経常費用	0	0	0	0			
	当期経常増減額	0	0	0	0			
	(区画整理特別会計)							
	経常収益	49,256	162,000	138,394	62,320			
	経常費用	174,938	132,080	111,541	103,979			
	当期経常増減額	△ 125,682	29,920	26,853	△ 41,659			
	(財政調整基金)							
	経常収益	238	0	0	0			
	経常費用	0	0	0	0			
	当期経常増減額	238	0	0	0			
	人件費(千円)	640,000	619,932	628,280	554,230			
	物件費(千円)	1,460,460	1,516,021	1,371,937	1,552,149			

注) ※印の欄は、「平成26年度経営努力結果」作成時(平成26年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な人員配置	職員数(人)						年齢構成の標準化及び将来の組織の安定化を図るため、一般職員を採用する予定。 また、更なる組織体制強化のため、コンプライアンスの徹底を含めた、職員の資質向上を図る。	
	派遣職員	4	2	2	2			
	一般職員	43	40	39	40			
	嘱託職員	10	9	9	7			
	契約職員	37	35	36	33			
	再雇用職員	6	5	5	7			
	臨時職員	55	59	58	58			
	計	155	150	149	147			
5 その他								
● 公益法人制度改革への対応	公益目的支出計画の実施状況						平成30年度までに完了することを目標とし、公益目的支出計画を確実に進めていく。	
	特定寄付（百万円）	1290	250	250	250			
	継続事業（百万円）	126	114	93	74			
所管局意見								
<p><総務駐車場部></p> <p>自動車駐車場の利用台数については、平成25年度目標値を上回る見込みであり、23年度以降増加傾向であり、経営努力がうかがわれる。 自転車等駐車場の利用台数については、平成25年度目標値を下回る見込みであるが、平成24年度実績を上回っており、安定した経営が行われている。 駐車場、駐輪場ともに、引き続き、利用者への広報サービスの向上に努め、更なる利用台数の増加を図る必要がある。 また、一般財団法人への移行に伴い策定した公益目的支出計画(平成30年度未完了目標)を着実に進めるため、効率的な組織運営等により、財務体質の更なる強化を進めていく必要がある。</p> <p><区画整理事業></p> <p>現在受託している二つの土地区画整理組合事業のうち、洛北第三地区については、予定どおり平成25年10月に換地処分が行われた。残る清算金徴収交付事務の早期完了に向けて引き続き取り組む必要がある。一方、桃山東第二地区については、保留地処分等を進め、事業の早期収束に向けて取り組む必要がある。 また、平成25年度は、洛北第三地区が換地処分であったため、受託料収入が増加し黒字となったが、平成26年度以降は、事業収束まで単年度赤字が発生する見込みのため、経費削減や事業の進捗状況を勘案しながら人員配置の見直しを行うなど、効率的な運営を行っていく必要がある。</p>								

注) ※印の欄は、「平成26年度経営努力結果」作成時(平成26年度決算終了後)に記入

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市都市緑化協会		所管課	建設局みどり政策推進室		基本財産	50,000千円		
		代表者	理事長 森本 幸裕		本市出えん金	50,000千円		
		設立年月日	平成7年3月1日		本市出えん率	100.0%		
団体の目的	都市の緑化の保全、育成及び創出を図るとともに、公園及び都市緑化や京都三山が持つ優れた特色を最大限に活用することにより、緑あふれるまちづくりを推進し、自然と共生する生活文化を守り育て、市民の健やかで安全・安心な生活環境づくりに寄与することを目的とする。							
業務内容	①都市緑化の普及啓発事業及び都市緑化事業の推進 ②都市緑化を促進するリーダーの育成 ③都市公園及び緑地を利用した環境学習等の実施 ④都市公園及びこれに類する施設の管理運営業務の受託 ⑤都市緑化の促進に関する情報収集及び研究 ⑥上記①～⑤の事業を推進する団体の育成及び協働 ⑦その他協会の目的を達成するために必要な事業							
目標	指標／単位	H24年度実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 都市緑化普及啓発活動等 自主事業の充実強化	緑化関連講習会実施回数(回)	113	85	149	120		平成26年度は、緑の基本計画及び第1次京のみどり推進プランに沿って、普及啓発、公園の多様な利活用の促進等をより一層推進する。特に都市の生物多様性確保に貢献するため、シカ食害等の影響を受ける京都の希少な植物の保全の取組に参加する団体、企業等の輪を広げる。 梅小路公園の指定管理業務については、公園緑地を生かした地域全体の活性化を目指して、他施設との協議体を設けるなど積極的な連携を図りながら、再整備への対応を積極的に行う。	
	同 参加者数(人)	2,217	2,500	2,888	2,500			
	その他自主事業実施回数(回)	184	145	147	145			
	共催、後援事業等への参画(回)	18	15	15	15			
	緑の相談所相談件数(件)	824	1,020	932	1,120			
	自主事業費(千円)	61,359	53,000	53,000	51,000			
	全事業費(千円)	256,223	253,000	252,000	251,000			
	自主事業費率(%)	23.9	20.9	21.0	20.3			
緑のまちづくりネットワーク づくりの推進 まちづくりの人材育成、支援	サポーターの会活動実績(人)	1,448	1,500	1,400	1,500		協力関係にある団体と連携して、公園や各地域での事業を行う。 京都ならではの、まちなみ緑化、和の花保全等の取組と連動しながら、緑のボランティア団体の登録を進め、各地での緑化・普及活動を推進する。	
	同 会員数(人)	51	70	53	60			
	支援団体数	25	30	43	47			
	京都みどりのサポーター協議会参加団体数	5	5	5	7			
広報活動の充実	HPアクセス件数(Visits)	425,228	500,000	525,000	500,000		ホームページでは、協会の持つ各種コンテンツの掲載を拡充し、アクセス数の増加を図る。広報誌は、紙面のリニューアルを行うとともに、緑のボランティア団体等への配布に力を入れる。	
	機関誌(京のみどりの) 配布先の拡大 (年4回、各7,000部)	980	1,000	1,010	1,050			

※印の欄は、「平成26年度経営努力結果」作成時(平成26年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
● 指定管理業務の着実な推進 梅小路公園利用者の拡大	和室、茶室等利用件数	496	500	580	600		公園再整備で増加が予想される休日等の利用者向けに、新規に案内所を運営するほか、グリーンフェア、手づくり市等のイベントを引き続き開催し、満足度の向上に取り組む。また、庭園等の有料施設への誘導により、収益の確保に努める。 子ども向けのプレイパーク活動は、廃止されたふれあい広場から場所を移して実施する。好評を得ている青空健康プログラム(ウォーキング教室、メタボボックス)もメニューを工夫して実施し、公園利用の多様化を図る。	
	同収入額(千円)	3,105	3,000	3,800	3,900			
	朱雀の庭入場者数(人)	17,754	18,250	14,800	15,000			
	グリーンフェア(春)来園者数	42,000	40,000	46,000	40,000			
	グリーンフェア(秋)来園者数	40,000	40,000	68,000	40,000			
	文化教室等実施回数(回)	75	75	63	70			
	同参加者数	1,850	1,850	2,090	2,000			
	その他特別企画の実施(回)	5	5	5	5			
宝が池公園子どもの楽園 の利用者の拡大	有料駐車場利用料金(千円)	16,121	15,000	16,000	16,000		週末に実施しているプレイパーク事業や自然あそび教室に加え、幼児とその家族を対象として平日に行う事業の充実などにより、利用者の増加に努める。	
	特別イベントの実施	5	5	4	5			
受託事業の拡大と着実・ 効果的な協会運営	指定管理(件数)	2	2	2	2		緑に関する専門的知識や経験を生かし、外国要人をもてなす日本を代表する重要な施設である、京都迎賓館日本庭園の保全管理等の着実に効果的な事業運営を行う。	
	京都迎賓館日本庭園 維持管理他受託件数	5	4	4	4			
	受託料収入合計(千円)	182,618	173,490	172,255	180,000			
2 財務に関する計画								
● 財務の継続的安定を図る	経常収益(千円)	283,571	270,000	254,000	251,000		魅力的な事業の企画等により、利用料金収入の増加を図り、より一層の自主財源の確保に取り組む。 また、補助金の縮減に対応できるよう、無駄と無理のない効率的な組織経営を行う。	
	利用料金収入の確保(千円)	22,843	21,650	25,200	26,000			
	補助金(千円)	36,901	27,084	27,084	26,334			
	補助金収入依存度(%)	13.0	10.0	10.7	10.5			
	経常費用(千円)	270,963	269,000	252,000	251,000			
	正味財産(千円)	90,530	85,462	92,530	93,030			
	正味財産増加額(千円)	7,227	1,000	500	0			
3 施設等に関する計画								
● 梅小路公園の魅力度向上 策の実施	事業費(千円)	2,500	2,500	4,000	2,500		新たな2つの広場の開園等への対応や、スマートフォンサイトを使った情報発信など、梅小路公園の持つ魅力を最大限に活用し、リピーターの確保に努める。	

※印の欄は、「平成26年度経営努力結果」作成時(平成26年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
4 組織・人員に関する計画								
● 効率的な組織体制	職員数(人)	20	20	22	22		公園再整備や次期指定管理者の選定に対応するため、より一層の情報の共有と機動的な事業推進を図る。公益目的事業の充実が求められており、職員の資質向上と正規職員による執行体制の強化を図る。	
	一般職員数(人)	6	6	6	7			
	嘱託職員数(人)	13	14	16	15			
	組織改正	実施	-	-	実施			
職員の資質の向上	派遣回数(回)	8	13	15	15		緑化普及啓発、公園管理運営、公益法人運営等に関する研修及び先進事例のヒアリングを行い、職員の資質の向上に努める。市民対応の機会が今後も増加することから、コンプライアンスの徹底を図る。	
	派遣人数(人)	13	20	33	35			
5 その他								
● 指定管理者制度への対応	梅小路公園	指定管理受託事業費(千円) (利用料金収入含む)	99,300	99,300	99,300	99,300	利用者の満足度の向上のため、自主事業の充実や安心・安全・清潔な公園づくりに努める。 また、コスト意識を徹底し、効率的な事業運営を行う。	
	宝が池公園子どもの楽園	指定管理受託事業費(千円) (利用料金収入含む)	26,000	26,000	26,000	26,000		
所管局意見								
<p>公益財団法人となった平成24年度は比較的収入に恵まれたが、平成25年度の収入は、市補助金の減額等により大幅減となる見込みである。一方で、非常勤の学識経験者を理事長に迎えたことにより、組織のスリム化を図るとともに、京都の生活文化を守るためにも緊急を要する、生物多様性を確保するための事業等を積極的に進めることができた。</p> <p>指定管理業務については、梅小路公園の再整備が平成25年度も行われたが、平成26年度は新しい広場等の機能を十分発揮し、多くの公園利用者に満足していただける管理運営が求められる。</p> <p>他の収益を含めても平成26年度は引き続き厳しい経営状況となる見込みだが、優遇税制等の制度の活用や、利用料金収入の増加を図る取組とともに、他の受託事業や収益事業の実施によって収入の安定化を図り、公益目的事業を支えていく必要がある。</p>								

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

京都シティ開発(株)		所管課	建設局都市整備部市街地整備課			基本財産	561,000千円	
		代表者	代表取締役社長 浅野 義孝			本市出えん金	279,900千円	
		設立年月日	平成3年9月2日			本市出えん率	49.9%	
団体の目的	下記の業務内容を目的とする。							
業務内容	①都市再開発事業に係る調査、企画、設計及びコンサルティングの請負 ②建築、設備工事に係る企画、設計、施工、監理及びコンサルティングの請負 ③不動産の管理、売買、賃貸借、仲介、斡旋及び管理運営の請負 ④道路、公園等公共施設の維持管理の請負 ⑤商業施設、駐車場、駐輪場、スポーツ施設、貸し会場の運営及び管理運営の請負 ⑥商業施設の運営に係る人材派遣及びテナントリーシングの請負 ⑦店舗経営に係る経営指導、販売促進及び店舗計画の請負 ⑧広告の企画、制作及び代理業 ⑨商品小売及び飲食業 ⑩損害保険、銀行、証券仲介業等代理店業務 ⑪公衆電話、飲料水等自動販売機の管理受託 ⑫前各号に付帯する一切の業務							
目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● ラクトB商業施設の活性化	客数(レジ通過数 千人) 商業施設売上 (百万円) (消費税抜き)	6,852 9,662	6,800 10,000	6,800 9,700	6,800 9,600		平成25年度の客数及び施設の売上高は横ばい状況で、平成24年度実績並みを見込んでいる。平成26年度は、消費税増税の影響に対して顧客の消費性向を見極め、アトリウムの催事やサービスイベント等により集客を高め、平成25年度並みの売上を確保できるようにする。また、一部店舗において、テナントの入替えを含めた活性化対策を行う。	
京都市ラクト健康文化館の 管理運営	入場者数 (人) 事業費 (百万円) (消費税含む)	161,374 188	165,000 186	172,000 196	153,000 167		平成25年度は、子供スイミングスクールやフィットネスの利用者の増加により入場者数、事業費ともに、対前年を上回る見込みである。平成26年度は、改修工事のために2カ月半プール施設の休館が予定されているため、減収は避けられないが、フィットネス分野での販促活動や休館に合わせてリニューアルを実施するなど、影響を極力抑えていきたい。	
山科駅前駐車場の 維持管理	駐車場利用台数 (台)	405,686	408,500	416,000	410,000		平成25年度は、ラクトB商業施設の駐車サービス利用者の増加や、近隣の大型コインパーキングなどの閉鎖に伴う波及効果等により、利用台数は目標を大幅に超える見込みである。平成26年度は、更に利用しやすく、安全な駐車場運営を図り、適正な管理を行っていく。	

注) ※印の欄は、「平成26年度経営努力結果」作成時(平成26年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
山科駅自転車等駐車場の維持管理	駐車場利用台数（台）	473,027	475,400	484,000	480,200		平成25年度は、定期券による利用率を拡大したことにより、目標台数を超える見込みである。平成26年度は、ラックの更新により、利用が増加傾向にあるミニ自転車とカゴ付き等の自転車の設置場所を確保することで、目標値の台数を確保するとともに、平成25年度に実施した利用者アンケート調査の結果を踏まえ、利用者への更なるサービス向上を図る。	
2 財務に関する計画								
● 財務基盤の強化	売上高(百万円)	1,955	1,960	1,995	1,955		平成25年度は、中期経営計画の目標であった繰越損失が解消し、目標を超える利益が確保できる見込みである。しかし、平成26年度は消費税の増税の影響やスポーツプラザにおいて、京都市が計画修繕工事を実施されることに伴う一部施設の休館が予定されており、一定の休業補償は受けるものの、売上の大幅な減少による減益が見込まれる。こうした状況を踏まえて、平成26年度を初年度として策定する第5期中期経営計画において、財務基盤の強化に取り組んで行く。	
	経常利益(百万円)	57	80	97	55			
	当期純利益(百万円)	34	45	60	35			
	純資産(百万円) (消費税抜き)	556	600	616	651			
3 施設等に関する計画								
ラクトB修繕計画	大規模修繕の実施	-	-	承認・実施	実施		ラクトB管理組合が、第1次3ヵ年計画の最終年度の平成26年1月から12月にかけて大規模な外装修繕工事を実施するにあたり、管理会社及び施設の運営会社として、来館者や周辺住民への影響を配慮した監理の下に着実に執行する。	
京都駅南口駅前広場整備に伴う活性化策の実施	活性化策の実施	-	協議・策定	調整	策定		京都市の整備計画に合わせて、アバンティビルの集客力を高めるための取組案を区分所有者と協議して策定し、実施に向け取り組む。	
「コトチカ山科」の開業に合わせた活性化策の実施	活性化策の実施	-	-	策定	実施		地下鉄山科駅に「コトチカ山科」が開業(平成26年予定)するのに合わせて、魅力あるラクトB商業施設づくり等の活性化策を策定し、実施する。	
4 組織・人員に関する計画								
効率的な人員配置	職員数	27	28	28	27		社員の配置を見直し、新たな組織の下に効率的な業務運営を図る。	
	組織改正	-	-	検討・協議	実施			
社員教育	通信教育の受講(人)	-	4	6	5		平成25年度に引き続き、従来のセミナー受講に加えて、通信教育による研修・資格取得を推奨する。	

注) ※印の欄は、「平成26年度経営努力結果」作成時(平成26年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
5 その他								
● 指定管理者制度の対応	次期指定管理者への指定	-	-	検討	指定		次期(平成27年度～平成30年度)指定管理者公募において、新規募集施設の応募を検討するとともに、既存の指定管理者施設の再指定に向けて提案応募する。	
事務の効率化	電子決裁の導入	-	-	-	導入		意思決定の迅速化と事務の効率化のため、電子決裁システムを導入する。平成26年度においては、簡易な様式の決裁から段階的に開始する。	
所管局意見								
平成22年度に発生した繰越損失について、経営努力により平成25年度に解消できる見込みとなったことは評価できる。平成26年度以降も引き続き財務基盤の強化に重点的に取り組むことが求められる。								

注) ※印の欄は、「平成26年度経営努力結果」作成時(平成26年度決算終了後)に記入

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(一財)京都市防災協会		所管課	消防局安全救急部市民安全課		基本財産	10,000千円		
		代表者	理事長 川中 長治		本市出えん金	10,000千円		
		設立年月日	平成6年10月1日		本市出えん率	100.0%		
団体の目的	防災思想及び防災知識の普及並びに防災に関する技能向上のための教育指導その他地域防災体制の確立に資する事業を推進し、もって地域社会の安全と福祉の増進に寄与すること。							
業務内容	①防災思想の普及及び高揚に資する事業 ②事業所等に対する防災の教育指導に資する事業 ③各種防災関係講習 ④防災に関する調査及び研究 ⑤防災設備等の普及指導 ⑥市民防災センターの管理運営の受託 ⑦その他協会の目的を達成するために必要な事業							
目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
●京都市市民防災センターの利用促進	入館者数(人)	104,945	95,000	88,374	100,000		消防団、自主防災会及び各学校をはじめとする各種団体等に対し、広報媒体等を配付し、また市内の図書館をはじめとする集客施設に広報媒体等を配架し、実施事業や施設のリニューアル等を広く周知することにより、市民防災センターの利用促進を図る。 リニューアルされた施設を効果的に活用し、防災関係週間や、小中学校の夏休み期間等におけるイベントの開催や、季節を捉えた防災講演会の開催を通じて、市民防災センターの利用促進を図る。 独自に実施している来館者アンケート調査の結果を防災センターの運営に反映する。	
	広報媒体配布(枚)	254,840	250,000	350,350	270,000			
	広報媒体常置施設(施設数)	57	57	57	57			
	報道機関等への情報提供(回)	43	45	42	45			
	ホームページアクセス件数(件)	180,809	175,000	177,097	180,000			
	防災講演イベントの回数(回)	16	16	15	16			
	防災講演イベントの参加者数(人)	44,176	40,000	38,253	40,000			
	防災指導用品等の貸出し(件)	491	450	455	450			
	窓口サービス評価	4.6	4.3以上	4.6	4.3以上			

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
●健全で安定した財政運営	当期収入合計(千円)	194,391	199,781	197,517	212,923		効率的な予算執行に務め、健全で安定した財務運営を図る。 なお、平成26年度の支出には、公益目的支出計画に掲げる特定寄附(京都市に対する寄附)10,000千円を含む。	
	当期支出合計(千円)	186,459	283,323	274,324	212,675			
	当期収支差額(千円)	7,933	△ 83,542	△ 76,807	248			
	正味財産(千円)	129,668	44,577	52,861	53,109			
	正味財産増加額(千円)	7,933	△ 85,091	△ 76,807	248			
	売上高利益率(%)	4.1	△ 42.6	△ 38.9	0.1			
	総資本(千円)	157,854	72,763	79,650	79,898			
	総資本増加額(千円)	5,118	△ 85,091	△ 78,204	248			
	総資本利益率(%)	5.0	△ 116.9	△ 96.4	0.3			
	自己資本(千円)	129,668	44,577	52,861	53,109			
	対前年度増加率(%)	6.5	△ 65.6	△ 59.2	0.5			
	自己資本比率(%)	82.1	61.3	66.4	66.5			
	[自主事業収入]							
	防災講習等事業収入(千円)	40,086	44,954	42,016	53,683			
	構成比(%)	20.8	22.7	21.7	25.4			
	防災教養誌事業収入(千円)	17,253	16,645	16,482	17,054			
	構成比(%)	8.9	8.4	8.5	8.1			
	[受託事業収入]							
	(防災センター運営管理)(千円)	135,625	136,764	135,016	140,671			
	構成比(%)	70.3	68.9	69.8	66.5			
	自主事業比率(%)	29.7	31.1	30.2	33.5			

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
●専門知識と経験を有する人材の確保及び育成	地震等に関する研修の受講(回数) 公益法人等に関する研修の受講(回数) 職員数(人) 職員一人当たりの売上高(千円) 固有職員一人当たりの人件費(千円)	5 12 14 13,783 3,242	5 12 14 14,169 3,339	5 3 14 13,822 3,167	5 5 15 14,094 3,339		研修等を受講させることにより、総務及び事業部門において必要な専門知識を修得させるとともに、各部門の最新の情報を収集させる。	
5 その他								
所管局意見	<p>業務面については、入館者数が平成24年度と比較し、1万6千人程度減少しているが、これは平成25年度3階を中心にリニューアルしているため、その工事の影響が大きいと思われる。平成26年度は、リニューアル内容等を積極的に周知し、入館者増に努められたい。</p> <p>財務面については、一般財団法人への移行初年度で、京都市への特定寄付等により正味財産が減少しているが、特に問題となるところは見受けられない。今後も公益目的支出計画も踏まえ、健全で安定した財務運営に努められたい。</p>							

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

京都地下鉄整備(株)		所管課	交通局高速鉄道部営業課		基本財産	40,000千円		
		代表者	代表取締役社長 吉永 充徳		本市出えん金	22,000千円		
		設立年月日	昭和56年4月20日		本市出えん率	55.0%		
団体の目的	鉄道車両・電気設備・鉄道施設・自動車設備等の整備							
業務内容	①高速鉄道電力・電気設備点検の監理 ②高速鉄道建築・機械設備点検等の監理 ③高速鉄道車両の検査・整備等の監理 ④高速鉄道駅設備(自動出改札機等)点検の監理 ⑤排水処理装置の保守 ⑥営業所等の出張・連絡業務 ⑦用地の管理業務							
目標	指標/単位	H24年度実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
<p>●少数精鋭による体制で、効率的に業務を遂行する。</p>	社員一人当たり売上高(千円)	5,140	5,049	5,480	5,471		<p>平成25年度上半期まで、梅小路公園遊戯用電車の点検業務を受託してきた。同公園の再整備に伴い、平成26年度以降は、当該業務の受託が無くなった。一方、平成26年度は、東西線の車両の点検台数の増加に伴う業務量の増加が見込まれる。 こうした業務量の変化に対応して、組織や人員体制の見直しを行い、適正な人員の配置により、確実に丁寧な業務の遂行に努める。 また、積極的に交通局の入札に参加し、増収を図る。</p>	
	電力・電気設備点検監理業務							
	変電所(箇所)	9	9	9	9			
	駅電気室等(箇所)	40	40	40	40			
	電車線路及び電力線路(km)	31	31	31	31			
	鉄道車両検査等監理業務							
	烏丸線 全般検査数(両)	15	15	15	15			
	重要部検査数(両)	15	15	15	15			
	東西線 全般検査数(両)	12	12	12	15			
	重要部検査数(両)	12	12	12	15			
	建築・機械設備、駅設備(自動出改札機等を含む)、昇降機設備等の点検監理業務(駅)	31	31	31	31			
	排水処理装置の保守業務							
	車両基地(車庫)	2	2	2	2			
バス営業所・整備工場	8	8	8	8				
用地の管理業務(箇所)	1	1	1	1				

注) ※印の欄は、「平成26年度経営努力結果」作成時(平成26年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
●すべての経費の見直しを行い、経営の健全化を目指す。	売上高(千円)	256,986	247,400	274,000	251,700		収入については、梅小路公園遊戯用電車の点検業務の受託業務が無くなったことから減少が見込まれる。 支出については、専門的な知識と経験を有する人材の確保は必須の課題であり、こうした人材を確保するために経費の増加が見込まれるが、人員の削減を行い、支出の抑制に努める。また、windowsのサポート終了に伴うパソコンの切替え等、経費の増加も見込まれる。 このように収支は厳しくなることが予想されるが、すべての経費について、日々、見直しを行い、健全な経営を目指していく。	
	外注費(千円)	32,472	32,000	58,000	39,000			
	物件費(千円)	32,118	31,300	30,700	31,600			
	経常利益(千円)	△ 2,690	△ 9,500	△ 8,780	△ 10,400			
	当期利益(千円)	△ 2,540	△ 9,680	△ 8,960	△ 10,580			
	当期末処分利益(千円)	29,403	-	-	-			
	純資産額(千円)	229,403	-	-	-			
3 施設等に関する計画								
4 組織・人員に関する計画								
●業務量の変化に対応した組織・人員体制の見直しを行い、効率的に業務を遂行する。〈部制を廃止して、課制に変更し、組織を簡素化する。〉	社員数(人)	51	49	50	46		現在の二部制を見直して課制に移行し、組織の簡素化を図り、業務の変化に瞬時に対応できる体制に整備する。また、社員の配置については、本人の能力が生かせる異動等も行い、職場の活性化に努める。 従来から行っている専門的な知識と経験を持つ人材の確保に努めるとともに、様々な研修会への参加を促す。	
	人件費(千円)	196,080	194,500	195,800	191,900			
	社員一人当たり人件費(千円)	3,922	3,969	3,916	4,171			
	売上高人件費比率(%)	76.3	78.6	71.5	76.2			
5 その他								
所管局意見	引き続き、業務量に見合った効率的な人員配置を行うとともに、経費について見直しを行っていくことが求められる。							

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(一財)京都市上下水道サービス協会	所管課	上下水道局総務部経営企画課	基本財産	16,000千円
	代表者	理事長 太田 達也	本市出えん金	4,000千円
	設立年月日	昭和48年3月28日	本市出えん率	25.0%

団体の目的	円滑な給水の確保, 生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため, 京都市及び京都府内の地方公共団体の実施する上下水道事業の運営に協力し, もって市民福祉の向上に寄与することを目的とする。
業務内容	①上下水道事業に係る調査研究及び普及啓発に関する事。②上下水道施設の設置に係る調査, 設計及び工事並びに維持管理等に関する事。③漏水修繕及び漏水調査に関する事。④水道メーターの点検, 取替及び井水検針に関する事。⑤水道料金及び下水道使用料等の徴収に関する事。⑥災害その他緊急を要する上下水道に係る工事に関する事。⑦排水設備(水洗便所を含む。)の整備に関する事。⑧その他本協会の目的を達成するために必要な事業

目標	指標/単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 /特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
検満メーター取替事業の円滑化	施工通知書の配布(枚) メーター取替工事 (メーター取替個数/メーター取替予定個数)	75,366 106.90%	70,500 100.00%	76,000 100.00%	75,000 100.00%		計量法の定めによる検定満了メーターの取替に当たり, お客様へ事前に施工通知書を配布して, メーター取替予定日をお知らせするほか, 休日・夜間のメーター取替を実施するなど, 市民サービスの向上とメーター取替の円滑化を図る。	
● 漏水修繕工事等の迅速な施工及び緊急班体制の配置	漏水修繕工事施行件数(件) (工事件数/要請件数) 再漏水工事の低減 (再漏水の件数/漏水工事の件数) 水圧測定作業施工件数(件)	3,209 100.00% 0.25%	2,900 100.00% 0.50%	3,200 100.00% 0.25%	2,900 100.00% 0.25%		上下水道局との緊密な連携の下, 市内全域を対象に, 漏水事故に備えた24時間対応の緊急班体制を配置して迅速な漏水修繕作業を実施する。	
● 上下水道事業に関する啓発事業の実施	啓発チラシ等の配布(件) 施設一般公開時の啓発物品の提供(千円) 水道週間・下水道等の日における啓発物品の提供(千円)	75,366 2,021 1,008	70,500 2,100 1,800	76,000 1,815 1,931	75,000 2,000 1,800		メーター取替工事のお知らせの配布に併せて, トラブル時の連絡先や悪質業者対策などを記載した啓発チラシを配付する。 京都市上下水道局が実施している蹴上浄水場及び鳥羽水環境保全センターの一般公開時に配布するための啓発用物品を提供する。 京都市上下水道局が実施する街頭啓発時に配布する啓発物品を提供する。	

※印の欄は, 「平成26年度経営努力結果」作成時(平成26年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
● 堅実な業務運営による経営の安全と健全な財務状況の維持	収入合計(千円)	1,140,080	981,100	981,100	970,660		平成25年度は、特定寄附金87,200千円を公益目的支出計画に計上したため、大幅な収支悪化が見込まれるが、平成26年度の特 定寄附金については、有価証券(京都市債) の満期収入が見込まれるので、一定の収支 改善が図れる。 ただし、漏水修繕業務の減少に伴う受託収 入の減少が更に大きくなるが見込まれる ため、収支均衡を目指して、給料減額などの 経営努力を継続していく。	
	支出合計(千円)	1,132,506	1,053,530	1,053,530	973,140			
	収支差額(千円)	7,574	△ 72,430	△ 72,430	△ 2,480			
	正味財産(千円)	625,639	517,605	509,439	480,489			
	正味財産増加額(千円)	△ 8,166	△ 116,200	△ 116,200	△ 28,950			
3 施設等に関する計画								
● KESの認証取得 (環境マネジメントシステム)	環境影響項目の取組	再取得・実施	再取得・実施	再取得・実施	再取得・実施		継続してKESを運用し、環境負荷の抑制に 努めた結果を踏まえ、環境負荷削減目標の 数値化の見直しを含め、更なる継続的改善の ための新たな目標を検討する。 協会敷地外の清掃を継続して実施し、近隣 住宅道路の環境美化に貢献していく。	
	(1) 電気使用量の削減	前年度並	前年度並	前年度並	目標の再検討			
	(2) ガス使用量の削減	前年度並	前年度並	前年度並	目標の再検討			
	(3) OA用紙使用量の削減	前年度並	前年度並	前年度並	目標の再検討			
	(4) 地域清掃の実施	毎月末に実施	毎月末に実施	毎月末に実施	毎月末に実施			
環境対策	協会周辺への配慮	実施	実施	実施	実施		防音、防塵、枝の剪定など、周辺地区への 配慮	
● 個人情報保護 (プライバシーマーク制度) 認定取得		適用	再取得・適用	再取得・適用	適用		個人情報保護法に基づく個人情報マネジメ ントシステムの運用を行う。	

※印の欄は、「平成26年度経営努力結果」作成時(平成26年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
4 組織・人員に関する計画								
● 人員の削減	職員数(人)	135	117	113	115			
	市派遣職員(人)	0	0	0	0			
	市退職職員(人)	44	28	26	28			
	固有職員 (固有職員内訳)	91	89	87	87			
	プロパー(人)	31	30	30	30			
	嘱託(人)	60	59	57	57			
● 職員の資質向上	研修回数(回)	24	20	20	20		全職員を対象に市民対応、労働安全衛生に関する専門講師による研修及び個人情報保護に関する研修を実施する。経理に関する研修への派遣、漏水修繕等の施工に必要な資格の取得を奨励する。	
	「配管技能資格」取得者(人)	1	2	2	2			
	「給水装置工事主任技術者」取得者(人)	0	2	0	2			
5 その他								
● 公益目的支出計画の実施	公益目的支出額(千円)	—	5,000	5,000	5,000		公益目的支出計画を確実に実施するため、経費削減など更なる経営改善に努める。	
	特定寄附金(千円)	—	87,200	87,200	27,200			
● 「中期経営計画」の策定		検討	検討	検討	検討		一般財団法人への移行を踏まえた経営計画の在り方を検討する。	
所管局意見	<p>(一財)京都市上下水道サービス協会は、京都市内の円滑な給水の確保、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、上下水道局の実施する事業運営に協力し、本市の上下水道事業を補完する役割を担っている。</p> <p>平成25年度以降、一般財団法人化に伴う公益目的支出計画に基づく京都市への特定寄附金を継続的に支出するため、給料減額の継続や職員数の削減など、より一層効率的な経営を行い、収支均衡を目指していく必要がある。</p>							

平成26年度経営計画 兼 経営努力結果

(公財)京都市生涯学習振興財団	所管課	教育委員会生涯学習部施設運営担当	基本財産	80,000千円
	代表者	理事長 上田 正昭	本市出えん金	80,000千円
	設立年月日	昭和56年3月16日	本市出えん率	100.0%

団体の目的	京都のもつ歴史と文化を生かした生涯学習に関する事業を行い、市民の自発的な学習意欲を喚起して生涯学習の振興を図るとともに、京都市域における教育と文化の発展に寄与する。
業務内容	①講座、講演会及びその他の催しの開催 ②体験活動事業等の実施 ③相談、調査、研究、研修等事業の実施及び情報の収集、提供等 ④博物館等における展示事業の実施 ⑤生涯学習施設の貸与 ⑥生涯学習における図書及び資料等の購入・収集・貸出・返却、参考業務及び読書推進事業の実施 ⑦その他公益目的を達成するために必要な事業

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
1 業務に関する計画								
● 各施設の利用促進 京都アスニー、アスニー山科の利用者層の拡大	アスニー事業参加者数(人)	111,887	112,000	110,000	110,000		市民ニーズに応じた魅力ある事業を実施し、受講者層の拡大を図る。 利用の多いサークル活動室を増設するなど、市民サービスの向上に努め、利用者層の拡大を図る。 平安京や古典に関する展示の充実、企画展の実施のほか、子どもを対象とした事業の実施など取組の充実を図る。 記念講演や古典芸能公演などにより、古典の魅力を広く発信していく。 アスニーコンサート及びシネマスペシャルの指標は、アスニー事業参加者数の数値に含まれるため、アスニー事業参加者数の指標に統一していく。	
	アスニー事業実施回数(回)	448	400	400	400			
	京都アスニー貸館稼働率(%)	-	39.0	39.0	39.0			
	サークル活動室利用数(回)	-	-	-	1,000			
	平安京創生館入館者数(人)	-	50,000	53,000	53,000			
	古典の祭典参加者数(人)	574	600	595	600			
図書館の利用者層の拡大	図書館の入館者数(人)	-	4,300,000	3,976,000	4,175,000		インターネット予約の利便性や図書館の魅力を発信するほか、地域と連携した事業の実施など利用者増の取組を展開していく。入館者数や登録者数の指標を新たに追加しており、利用者層の拡大を更に図っていく。	
	図書予約件数(件)	1,558,285	1,560,000	1,607,000	1,687,000			
	図書貸出件数(冊)	7,542,474	7,900,000	6,867,000	7,210,000			
	個人登録者数(人)	-	432,000	442,000	447,500			

※印の欄は、「平成26年度経営努力結果」作成時(平成26年度決算終了後)に記入

目標	指標／単位	H24年度 実績値	H25年度		H26年度		目標達成のための手順・方法 ／特記事項	※実績評価
			目標値	見込値	目標値	※実績値		
2 財務に関する計画								
財団自主事業収入の確保 サービス事業収入の確保	事業収入(千円)	45,465	48,000	46,000	47,000		市民ニーズに応じた魅力ある講座を実施するとともに、事業の実施や生涯学習情報誌「まなびすと」の発行への協賛の確保に取り組んでいく。 駐車場の整備やシステム更新により、駐車場内の運行の安全性と利便性の向上を図るとともに、適切な駐車料金の徴収に努める。	事業収入の確保に向け、具体的な方策を検討する必要がある。
	有料講座受講者数(人)	25,250	27,000	24,000	24,000			
	友の会まなびすと会員数(人)	549	530	530	530			
	事業協賛数(社)	-	50	50	50			
	サービス事業収入(千円)	25,245	24,000	24,000	24,000			
	補助金収入(千円)	2,886	2,887	2,886	2,887			
	当期収入合計(千円)	1,644,683	1,600,000	1,570,000	1,570,000			
	当期支出合計(千円)	1,641,790	1,600,000	1,570,000	1,570,000			
	当期収支差額(千円)	2,893	0	0	0			
	正味財産(千円)	146,846	146,000	146,000	146,000			
正味財産増加額(千円)	1,771	0	0	0				
3 施設等に関する計画								
● 施設整備の適正な維持管理と計画的な修繕	修繕費(千円)	8,314	7,000	7,000	7,000		メンテナンスを計画的に行い、施設・設備の延命化を図る。	
4 組織・人員に関する計画								
● 派遣職員の削減見直し	配置職員数(人)	-	-	-	220		派遣職員の計画的な削減を進める。 また、臨時職員や退職再採用職員の活用により、効率的な職員配置に努める。 職員の資質向上のため、幅広い分野での研修を実施し、財団の組織力を向上させていく。	
効率的な人員配置	内本市派遣職員数(人)	38	35	36	31			
	内本市OB等職員数(人)	39	40	-	-			
	内財団固有職員数(人)	148	145	187	189			
	内正規職員数	-	-	124	120			
	(内週28.75時間勤務職員数)	44	45	36	-			
内臨時的職員(本市OB含む)	-	-	63	69				
職員の資質向上	研修会実施回数(回)	12	15	10	12			
5 その他								
指定管理制度への対応	検討会議の開催(回)	12	12	12	12			
所管局意見	<p>(公財)京都市生涯学習振興財団は、財団設置の目的・理念に沿って京都の良さを生かした生涯学習事業を実施するとともに、公益財団法人の利点を生かしながら、本市や他の関係機関、地域等と連携した取組など、幅広く生涯学習の取組を進めていく必要がある。 また、予算削減の状況ではあるが、収入増や経費節減の取組を徹底し、より一層市民の満足度を上げていくために、創意工夫を凝らし事業を充実させていくことが必要である。</p>							